

婦人労働調査資料 第48号

女子労働者の雇用の状況

— 実態調査報告 —

1963年6月

労働省婦人少年局

は し が き

最近の経済成長あるいは技術変化によつて、女子の雇用面が大きく影響をうけていることが考えられますが、その実態を把握することにより女子労働力が有効に活用されているか否か、また活用されていないとすればどこに問題があるかを明らかにし、その対策をたてるための資料とするため、婦人少年局では「女子労働者の雇用状況に関する調査」を実施しました。

今回の調査は、日本国全域の製造業、卸売業・小売業、金融保険業不動産業、運輸通信業、電気、ガス、水道業およびサービス業に属し、労働者100人以上を雇用する民営、公営および国営（卸売業・小売業およびサービス業については常用労働者30人以上を雇用する事業所）の事業所のうちから一定の方法により抽出された4,021事業所を対象とし、昭和38年6月～7月の間に通信調査の方式により実施しました。

なお報告書は既に「その1」を発行していますが、調査の全部を一冊とし、この報告書を今回資料として提供します。

この結果が女子の職業分野の実情を明らかにする一助となり、これから新しく就職しようとする人は勿論のこと、現に働いている人、事業所においてその経営にあたっている方、婦人の職業指導にたずさわっている方、あるいはひろく一般にこれらの問題に関心を持つておられる方々に何らかの参考となれば幸と存じます。

昭和40年12月

労働省婦人少年局長

目 次

は し が き

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の対象	1
3 調査の方法	1
4 調査の時期	2
II 調査結果の概要	3
はじめに	3
1 女子労働者の量約変化	7
(1) 女子労働者の増減状況	7
(2) 増加の理由	9
(3) 減少の理由	11
2 女子労働者の採用状況の変化	13
(1) 採用難の状況	13
イ 概 況	13
ロ 規模別状況	15
ハ 地域別状況	15
(2) 採用方針・採用条件の変化	17
3 女子労働者の定着状況の変化	21
4 労働者の不足状況	23
5 新しく女子を配置した職業	25
(1) 企業が女子を新しい分野に配置した理由	25
イ 製造部門	25
ロ 事務、販売、サービス部門	26
(2) 新たに配置された職業名	26
イ 技術革新の結果、新たに現出した職業又は女子に向くようになった職業	26
(I) 製造部門	26
(II) 事務、販売、サービス部門	29
ロ 企業拡張や労働市場状況の変化によつて女子を配置するようになった職業	31
(I) 製造部門	31
(II) 事務、販売、サービス部門	34
ハ 消費傾向の変化、顧客層の変化等により新たに現出した職業又は女	

子に適すると思われるようになった職業 35

(I) 製造部門 35

(II) 事務、販売、サービス部門 36

ニ 従来からある業務で単純軽易な仕事であるので女子にきりかえた職業 36

(I) 製造部門 36

(II) 事務、販売、サービス部門 39

ホ その他 40

(I) 製造部門 40

(II) 事務、販売、サービス部門 40

6 女子の比率がいちじるしく高まつた職業 41

(1) 女子の比率が高まつた理由 41

(I) 製造部門 41

(II) 事務、販売、サービス部門 42

(2) 女子の比率が高まつた職業名 42

イ 技術革新の結果女子の比率が高まつた職業 42

(I) 製造部門 42

(II) 事務、販売、サービス部門 44

ロ 企業拡張や労働市場状況の変化によつて女子の比率が高まつた職業 45

(I) 製造部門 45

(II) 事務、販売、サービス部門 49

ハ 消費傾向の変化、顧客層の変化等により女子の比率が高まつた職業 49

(I) 製造部門 50

(II) 事務、販売、サービス部門 50

ニ 従来からある業務で単純軽易な仕事であるので女子の比率が高まつた職業 50

(I) 製造部門 52

(II) 事務、販売、サービス部門 52

ホ その他 53

7 女子が過剰となつた職業 53

(1) 女子が過剰になつた理由 53

イ 製造部門 53

ロ 事務、販売、サービス部門 53

(2) 女子が過剰となつた職業名 54

イ 技術革新に伴う労働節約の結果過剰となつた職業 54

(I) 製造部門 54

(II) 事務、販売、サービス部門	55
ロ 現在の女子労働者が質的に不適格になつた職業	55
(1) 製造部門	55
(II) 事務、販売、サービス部門	55
ハ その他	56
8. 女子労働者の雇用の見とおしと対策	57
(1) 女子労働者の増減見とおし	57
イ 概 況	57
ロ 増やすつもり of 事業所	58
ハ 減らすつもり of 事業所	62
ニ 現状のまま of 事業所	64
ホ 見とおしが立たないと答えた事業所	65
ヘ 見とおしが景気の成行き次第と答えた事業所	65
(2) 女子労働者の増減に関する計画の有無	66
(3) 女子を増やすつもり of 職業と、減らすつもり of 職業	68
イ 増やすつもり of 女子労働者の職業	68
(イ) 食料品製造業	68
(ロ) たばこ製造業	68
(ハ) 繊維製造業	68
(ニ) 衣服その他の繊維製品製造業	69
(ホ) 木材、木製品製造業	69
(ヘ) 家具装備品製造業	69
(ト) パルプ紙、紙加工品製造業	69
(チ) 出版、印刷、同関連産業	69
(リ) 化学工業	69
(ヌ) ゴム製品製造業	69
(ハ) 皮革・同製品製造業	69
(ヲ) 窯業・土石製品製造業	70
(ワ) 鉄鋼業・非鉄金属製造業	70
(カ) 金属製品製造業	70
(コ) 機械製造業	70
(ク) 電気機械器具製造業	70
(ケ) 輸送用機械器具製造業	70
(セ) 精密機械器具製造業	71
(ソ) 武器その他の製造業	71
(チ) 卸売業・小売業	71
(リ) (飲食店)	71

(ヲ) 金融・保険業	71
(カ) 運輸通信業(道路旅客運送業)	71
(ク) " (通信業・電気業)	71
(中) 対事業所サービス業	71
(リ) 医療保健業	71
ロ 女子をふやす予定 of 職業の産業別分布	72
ハ 減らすつもり of 女子労働者の職業	89
9. 女子労働者の雇用についての事業所側の意見と要望	91
(1) 意見と要望の種類	91
(2) 意見と要望の内容	91
イ 求人難の激化と対策および問題点	91
ロ 定着率の低下と対策および問題点	92
ハ 職業意識等に関すること	92
ニ 教育・訓練について	92
ホ 既婚者・中高年層について	93
ヘ 「母性保護」について	93

統計表目次

第 1 表	「基幹部門」における女子労働者数別事業所の構成比	4
第 2 表	「基幹部門」女子労働者の増減状況別事業所の構成比	8
第 3 表	「基幹部門」女子労働者数の増加理由別事業所の構成比 (MA)	10
第 4 表	「基幹部門」女子労働者数の減少理由別事業所の構成比 (MA)	12
第 5 表	「基幹部門」女子労働者の採用状況別事業所の構成比	14
第 6 表	産業別事業所規模別「基幹部門」女子労働者の採用状況別事業所構成比	16
第 7 表	地域別、特定産業別「基幹部門」女子労働者の採用状況別事業所構成比	18
第 8 表	「基幹部門」女子労働者の採用方針、採用条件の変化の有無とその内容別事業所の構成比	18
第 9 表	「基幹部門」女子労働者の定着状況の変化の有無と内容別事業所の構成比	21
第 10 表	女子労働者の増減見とおし	60
第 11 表	女子労働者を増やすつもりのある事業所 (産業別)	60
第 12 表	女子労働者を増やすつもりのある事業所の割合 (製造業中割合の高いもののみ)	61
第 13 表	女子労働者を増やすつもりのある事業所の割合 (サービス業)	62
第 14 表	女子労働者を増やすつもりのある事業所の割合 (運輸通信業)	62
第 15 表	女子労働者を増やすつもりのある事業所の割合 (サービス業)	62
第 16 表	女子労働者を減らすつもりのある事業所の割合	62
第 17 表	女子労働者を減らすつもりのある事業所 (製造業中割合の高いもののみ)	64
第 18 表	女子労働者の雇用について現状のままと答えた事業所	65
第 19 表	女子労働者の雇用に関して見とおしが立たないと答えた事業所	65
第 20 表	女子労働者の雇用に関して見とおしは景気の成行き次第と答えた事業所	66
第 21 表	女子労働者の増減に関する計画の有無別事業所数	67
第 22 表	増減見とおしが具体的な計画にもとづいているか否か	68
第 23 表	女子労働者を増やすつもりのある職業	77
第 24 表	女子労働者の雇用についての事業所側の意見と要望 (産業別)	94
第 25 表	女子労働者の雇用についての事業所側の意見と要望 (規模別)	96

図表目次

第 1 図	「基幹部門」女子労働者の増減状況別構成	7
第 2 図	産業別規模別「基幹部門」女子労働者の増減状況別事業所構成	9
第 3 図	「基幹部門」女子労働者の増加理由別事業所の構成	10
第 4 図	「基幹部門」女子労働者の減少理由別事業所の構成	12
第 5 図	「基幹部門」女子労働者の採用状況別事業所構成	14
第 6 図	「基幹部門」女子労働者の定着状況の変化の有無及び変化の内容別事業所構成	22
第 7 図	産業別労働者の不足している事業所構成	23
第 8 図	女子労働者の増減見とおし	57
第 9 図	女子労働者を増やすつもりのある事業所 (産業別)	58
第 10 図	女子労働者を増やすつもりのある事業所の割合 (製造業中割合の高いもののみ)	59
第 11 図	女子労働者をふやすつもりのある事業所の割合 (卸売業・小売業内訳)	59
第 12 図	女子労働者を増やすつもりのある事業所 (サービス業)	63
第 13 図	女子労働者を減らすつもりのある事業所 (産業別)	63
第 14 図	女子労働者を減らすつもりのある事業所 (製造業中割合の高いもののみ)	64

附 表 目 次

第1表	産業別、規模別「基幹部門」女子労働者の増減状況別事業所構成比	99
第2表	産業別、規模別「基幹部門」女子労働者の増加理由別事業所構成比	100
第3表	産業別、規模別「基幹部門」女子労働者数の減少理由別事業所構成比	101
第4表	産業別、規模別「基幹部門」女子労働者の採用状況別事業所構成比	102
第5表	産業別、規模別「基幹部門」女子労働者の採用方針あるいは採用条件の 変化の有無とその内容別事業所構成比	103
第6表	産業別、規模別「基幹部門」における女子労働者の定着状況変化の有無、 および変化の内容別事業所構成比	104
第7表	産業別、規模別、労働者の不足の有無別事業所構成比	105

I 調 査 の 概 要

1. 調査の目的

本調査は、最近の経済成長あるいは技術変化が、女子の雇用の面にあたえつつある影響を把握することによつて、女子労働力が有効に活用されているかどうかを明らかにし、その対策をたてるための資料とすることを目的とする。

2. 調査の対象

(1) 地 域

日本国全域とする。

(2) 産 業

次に掲げる産業とする。

イ、製造業

ロ、卸売業・小売業

ハ、金融保険業

ニ、不動産業

ホ、運輸通信業（ただし道路旅客運送業のうちのバス業務、通信業に限る）

ヘ、電気・ガス・水道業

ト、サービス業（ただし旅館、対事業所サービス業、映画業、娯楽業、医療保健業に限る）

(3) 事業所

昭和35年事業所統計調査による前項にかゝける産業に属する、常用労働者100人以上を雇用する民営・公営及び国営・公社の事業所（ただし卸売・小売業、サービス業については常用労働者30人以上を雇用する事業所）のうちから一定の方法により抽出した4,021事業所を対象とした。

3. 調査の方法

調査票は事業所調査票のみとし、事業主は調査票1部を作成し通信調査の方法により婦人少年室長を経て婦人少年局長に提出した。

イ、抽出率

規模 500人以上 1/1

〃 100～499人 1/5

〃 30～99人 1/25

調査対象

全産業

卸小売業・サービス業

ロ、調査対象事業所数

調査対象事業所数

産 業	合 計	500人以上	100~499人	30~99人
合 計	4,021	1,666	2,072	283
製 造 業	2,651	1,329	1,322	
卸 売 小 売 業	504	95	230	179
金融保険不動産業	171	81	90	
運 輸 通 信 業	248	86	162	
電気ガス水道業	94	31	63	
サ ー ビ ス 業	353	44	205	104

ただし以下の「調査結果の概要」においてはとくに規模別の表示のない場合には100人以上規模の数字のみを用いた。

4. 調査の時期

昭和38年6月～7月

なお、この調査は各事業所の「基幹部門」における女子労働者の雇用状況を調査したものであるが、各産業について、「基幹部門」とみなしたのは次のとおりである。

製造業——生産部門、卸売業・小売業——販売部門、金融保険・不動産業——事務部門、電気・ガス・水道業——事務部門、運輸通信業——サービス部門、サービス業——サービス部門

Ⅱ 調査結果の概要

はじめに

本調査は昭和33年以降の経済成長が女子の雇用に及ぼした影響を把握しようとするものであるが、調査結果の紹介に先立つて、昭和33年から38年に至る期間の全般的な雇用のうごきを簡単にみておこう。

昭和33年の不況が回復して以来、高度経済成長により、従来供給が過剰であつた一般労働力市場に変化が生じた。すなわち、景気調整期(37年)を除き需要が年々高まり、昭和36年頃から求職と求人が量的にはほぼ均衡し、需給関係は改善した。

一般労働市場の需給状況

	求職者数(a)	求人数(b)	求職倍率 (a/b)
33年平均	1,407千人	547千人	2.6
34 "	1,341	680	2.0
35 "	1,191	881	1.4
36 "	1,139	1,093	1.0
37 "	1,211	1,224	1.0
38 "	1,501	2,362	0.6

資料出所：労働省「職業安定業務統計」

注) 37年4月分より統計の取り方が変更されたため、38年分はそれ以前とは直接比較できない。

このような需給関係の引締りは、企業が新規学卒者を好んで採用するという傾向と、新規学卒者の供給が減少する時期にあつたこととが相まって、新規学卒者において著しく、35年には中学卒業者が、次いで36年には高校卒業者が、約2倍の求人超過となつた。

新規学卒者の不足から、需給関係の引締り傾向は次第に新規学卒者以外の若年層に及び、さらに高い年齢の需給関係をも改善している。

また、求人難は小・零細企業から中・大企業へ及んでいる。

新規中学卒業者対象求人の規模別充足率注①

	500人以上	499~100人	99~15人	14人以下
35年	75.5	51.8	35.4	28.5
36年	63.6	35.2	22.5	18.8
37年	53.9	33.7	20.8注②	18.0注③
38年	57.7	38.7	26.0	21.6

資料出所：労働省「職業安定業務統計」

注) ①充足率= $\frac{\text{就職件数}}{\text{求人数}} \times 100$

注) ②37.38年の規模区分は99~30人

注) ③37.38年の規模区分は29人以下

全般的にみれば、昭和33年以降の雇用の増加は建設業、卸売小売業に顕著であり、製造業、金融保険業等がこれに次いでいる。製造業では金属製品、電気機器、家具、食料品、衣服等が顕著である。

次に以上のような労働力需給関係の引締りの結果が女子雇用にどのような量的質的変化を及ぼしたか、また経済成長と共に進行した技術革新が女子雇用にどのような影響を及ぼしたかを調査結果にそしてみよう。

イ、調査対象事業所の性格

調査対象事業所の中で、「基幹部門」に全く女子労働者のいない事業所が15%あった。これらの事業所は、直接販売部門をもたない商社関係の事業所や、鉄鋼・非鉄金属、化学、輸送用機器等の重化学工業関係の事業所に多い。他方、「基幹部門」の女子労働者数が30人～99人、1人～29人、100人～499人という事業所がそれぞれ2割5分から3割近くあるが、500人以上女子が働いている事業所は3%にすぎなかった。500人以上女子が基幹部門に働いている事業所は、ずばぬけて繊維に多く、電気機器、金融保険不動産業、飲食店以外の卸売小売業等がこれに次いでいる。

第1表 「基幹部門」における女子労働者数別事業所の構成比

産 業	合 計	女 子 労働者 数 500人以上	100人	30～99人	1～29人	0 人
調査産業総数	100.0	3.1	26.4	28.9	26.2	15.4
製 造 業	100.0	3.8	25.8	28.8	28.1	13.5
卸売業小売業	100.0	1.6	20.7	16.6	20.7	40.3
金融保険不動産業	100.0	6.6	23.9	41.1	27.5	0.9
運輸通信業	100.0	1.6	22.5	38.4	20.1	17.4
電気ガス水道業	100.0	—	6.4	20.8	69.9	2.9
サービス業	100.0	0.4	48.5	32.6	8.4	10.1

ロ、調査結果にあらわれた主な傾向

本調査は経済成長と技術革新が高度に進行した昭和33年から38年の時期をはさんで、昭和33年当時にくらべて女子労働者の雇用がいかに変化したか、また変化しつつあるかを38年の時点において扱ったものである。

この期間に、過半数の事業所で女子労働者が増加しており、ことに、道路旅客運送業、金融保険不動産業、卸売小売業、製造業のうちの精密機器、電気機器等の産業における増加が著しい。

女子労働者の増加は主として経済活動の活発化に伴う業務量の増加によるものであるが、製造業では新しい仕事がふえた、合理化により単純労働あるいは軽労働分野の拡大等、女子に新たな職業分野が開かれたケースが比較的に多い。また、従来から女子の多い飲食店や、精密機器、食料品、電気機器等、製造業の一部業種では、女子の方が仕事に向いているという理由もかなりある。

労働者の不足状況

このように労働力需要の増大に伴い、いわゆる求人難の現象が現われ、必要労働者数を確保できない事業所、量的には充足できるが質の低下がめだつてきたという事業所が約半数ある。採用

難をうつたえている事業所の多い産業は、衣服その他製造業、ゴム製品製造業、娯楽業、旅館等、中小企業の多い業種、または繊維製造業、道路旅客運送業（バス）等、多数の若年女子を使用しており、しかも、業務時間が変則的である等労働条件に問題のある業種である。また、採用難は概して大規模事業所よりも中小規模事業所に、中小企業よりも大企業に集中しているが、繊維産業等労働力需要の引締りの著しい業種では、採用難は規模別、地域別に限りなく、大部分の事業所に及んでいる。

採用難の進行に伴って、昭和33年以降、約6割の事業所で女子労働者の採用方針や採用条件を変えている。採用方針や採用条件の変化の内容は、新規卒のみでなく、それ以外の者も採用するようにした、採用時期を一時期に限らず1年中とした、等が多く、採用難が深刻化している産業ほど、採用年齢を高めた、短時間労働者の採用にふみ切つた等の事業所が多い。

定着状況の変化とその理由

近年、労働力需給の逼迫に伴い、労働異動が高まつたと言われているが、本調査によると、33年以降、女子労働者の定着状況に変化が生じている事業所は54%、別に変化が生じていない事業所は45%である。変化が生じている場合には、転職の増加や結婚退職の増加等の理由により勤続が短期化する傾向と、逆に、労働者が定着する過程で長期化する傾向がほぼ相半ばしている。繊維、道路旅客運送業等の採用難が深刻化している業種では、転職の増加を原因とした勤続の短期化がみられ、この傾向は100人以上の規模では大規模事業所と、中規模事業所の間に大差はないが、サービス業、卸売小売業の30人～99人の小規模事業所では労働異動は一層著しい。一方、勤続の長期化がみられるのは、主として出版印刷、木材木製品等の中小企業の多い業種又は通信業・電気・ガス・水道業のような官業的業種においてである。

男子を含めた労働者全体について、約半数の事業所が不足を訴えている。不足している労働者としておぼれているものは、男子の場合、技術者や熟練工がめだつているが、女子の場合は新規中卒者を中心とする無技能の若年労働者が圧倒的に多い。

昭和33年から38年にかけて女子労働者が減少した事業所が比較的に多いのは、労働力不足の深刻化している繊維関係、ゴム製品等の業種と鉄鋼・非鉄金属、電気ガス水道業等合理化の進んだ業種である。

今後の女子労働者の雇用の見通しについては、現状維持という事業所と、増加見込みの事業所が多く、いずれも4割～4割5分であるが、増加見込みの事業所は、おおむね女子労働者の増加が著しかつた産業及び充足の度合の低い産業に多く、現状維持の事業所はたばこ製造業、電気ガス水道業等官業的業種にめだつて多い。

新しく女子を配置した職業

- (1) 技術革新の結果新たに現れた職業又は女子に向くようになった職業
- (2) 企業拡張や労働市場状況の変化によつて女子を配置するようになった職業
- (3) 消費傾向の変化、顧客層の変化等によつて新たに現出した職業、又は女子に適すると考えられるようになった職業
- (4) 従来からある職業で、単純軽易な仕事であるので女子にきりかえた職業
- (5) 少数ではあるが積極的に女子を登用した職業、等以上多くの職業で新しく女子を配置したのでみられる。

女子の比率がいちじるしく高まった職業

- (1) 技術革新の結果女子の比率が高まった職業
- (2) 企業拡張や労働市場状況の変化によつて女子の比率の高まった職業
- (3) 消費傾向の変化、顧客層の変化等により女子の比率が高まった職業
- (4) 従来からある業務で単純軽易な仕事であるので女子の比率が高まった職業、等以上の職業に女子の比率が高まっているのがみられる。

女子労働者の雇用の見とおしと対策

雇用の見とおしが「現在のまま」と答えた事業所は45%であるが「増やすつもり」の事業所は40%、「景気の成行き次第」「減らすつもり」「見とおしが立たない」は各々5・4および3%でごく少ない。

なお増やすつもりで事業所は金融保険不動産業が事業所中46%をしめ、ついでサービス業が43%、製造業40%、卸売業・小売業40%の順である。

さらに女子労働者を減らすつもりで事業所の割合は3%ときわめて低い。産業別では運輸通信業が一番多くみられ8%、ついで製造業4%、金融保険不動産業2%の順。

また現状のまゝと答えた事業所のうち一番目立つのは電気・ガス・水道業で、75%となっている。

一方見通しの立たないとのべた事業所は、運輸通信業において10%みられる。

女子労働者の増減に関する計画

女子労働者の増減みとおしが、具体的な計画にもとづいているものか否かをみると、別に計画がない事業所が57%、一方何らかの計画のある事業所は40%である。さらにこのうち27%は長期計画のある事業所、13%は短期計画のある事業所となっている。

イ、女子を増やすつもりで職業と減らすつもりで職業

女子を増やすつもりで職業を各産業を通して規模別にみると、500人以上の規模では生産部門にふやす予定であると答えた事業所は、製造業のうち食料品製造業、繊維製造業、パルプ・紙製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製造業、鉄鋼・非鉄金属製品製造業、機械製造業、電気機器製造業、輸送用機器製造業ならびに卸・小売業にみられ、一方事務部門にふやすと答えた事業所は食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙製造業、出版・印刷業、化学工業、鉄鋼・非鉄金属製品製造業、金属製品製造業、機械製造業、輸送用機器製造業、卸売業・小売業、また金融保険・不動産業に目立っている。

さらに499人～1000人の規模の事業所では生産部門にふやす予定であると答えたのは食料品製造業以下13産業で、また事務部門でと答えたものは17産業があげられている。

また99～300人の規模では生産部門と答えたものは電気機械器具製造業、精密機械器具製造業、卸売業・小売業にみられる。

女子を増やすつもりで職業名を連記すると次のとおりである。

「包装工」、「検査工」、「仕上工」、「組立工」、「機械工」、「販売員」、また、職業名によらないものでは「本工」、「臨時労働者」、「パートタイマー」を上げており、さらに事務部門では「タイピスト」、「電話交換手」、「事務員」、等がみられる。

ロ、減らすつもりで女子労働者の職業

減らすつもりで女子労働者の職業は増員にくらべて格段に少いが、産業別にみると、食料品製造業では包装工、検査工、梱詰工、に予定されており、繊維工業、衣服その他、木材木製品製造業では現場作業員、臨時工、に減員予定がみられる。また窯業、土石製品製造業では硝子研磨工、検査工、等5職名に目立つ。また鉄鋼業、金属製品製造業、機械製造業の女子労働者に若干みられる程度である。

1 女子労働者の量的変化

(1) 女子労働者の増減状況

昭和33年以降、過半数の事業所で「基幹部門」の女子労働者が増加しており、減少した事業所は1割強である。

すなわち、現在「基幹部門」に女子を雇用している事業所のなかでは、女子が「やや増加した(約50%までの増加)」「(34%)」と回答した事業所が最も多く、ついで「ほとんど変わらない」「(29%)」「非常に増加した(約50%以上の増加)」「(21%)」、「やや減少した(約50%までの減少)」「(12%)」、「33年以降はじめて女子を採用した」「(2%)」、「非常に減少した」「(2%)」の順に多い。

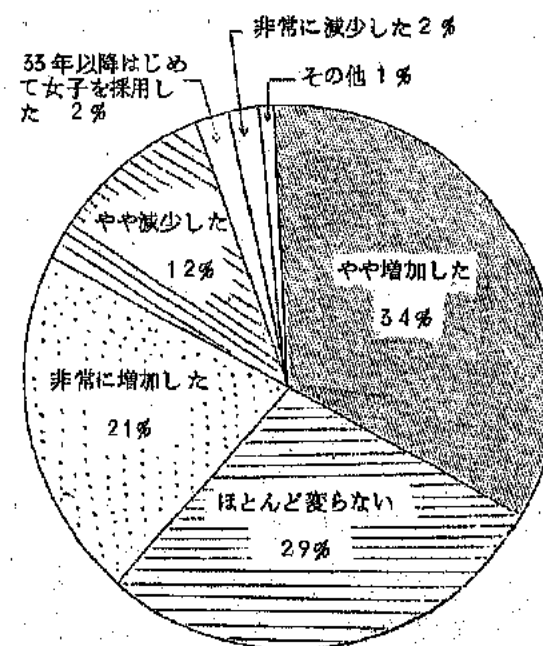
女子の増加した事業所の多い産業は、道路旅客運送業(増加した事業所の割合は82%)金融保険不動産業(77%)、卸売小売業(72%)等で、製造業(50%)では精密機器(74%)電気機器(65%)等の業種で女子の増加した事業所の割合が高い。これらは全般的にみても雇用ののびの比較的大きかつた産業であると同時に、従来から女子の比率の比較的高い産業である。

女子労働者が増加した事業所を規模別にみると、100人～499人(54%)よりも500人以上(58%)にやや多い。

また、増加した事業所のうち、非常に増加したと回答した事業所も、100人～499人(20%)よりも500人以上(25%)に多く、増加の傾向は、全体としてみれば、大規模事業所に著しいと言えよう。

しかし、規模別の増加状況は産業によつて若干の差がみられるので、次に女子労働者の増加の顕著であつた各産業についてみてみよう。製造業の電気機器、精密機器では女子労働者が増加した事業所の割合は500人以上では、それぞれ84%、78

第1図 「基幹部門」女子労働者の増減状況別構成



第2表 「基幹部門」女子労働者の増減状況別事業所の構成比 (%)

産 業	合 計	非常に増加した	やや増加した	ほとんど変わらない	やや減少した	非常に減少した	33年以降はじめて女子を採用した	その他不明
調査産業総数	100.0	21.0	33.8	28.7	11.6	2.0	1.7	1.2
製 造 業	100.0	21.1	29.3	29.0	15.2	2.5	1.8	1.0
卸売業小売業	100.0	33.4	38.6	19.7	1.3	0.1	5.5	1.4
金融保険業	100.0	30.2	46.4	18.8	3.4	—	—	1.2
不動産業	100.0	18.9	50.7	22.8	4.9	0.7	1.3	0.7
運輸通信業	100.0	9.2	18.1	48.2	14.0	6.0	—	4.5
電気・ガス・水道業	100.0	12.0	47.5	36.5	2.5	1.0	—	0.5

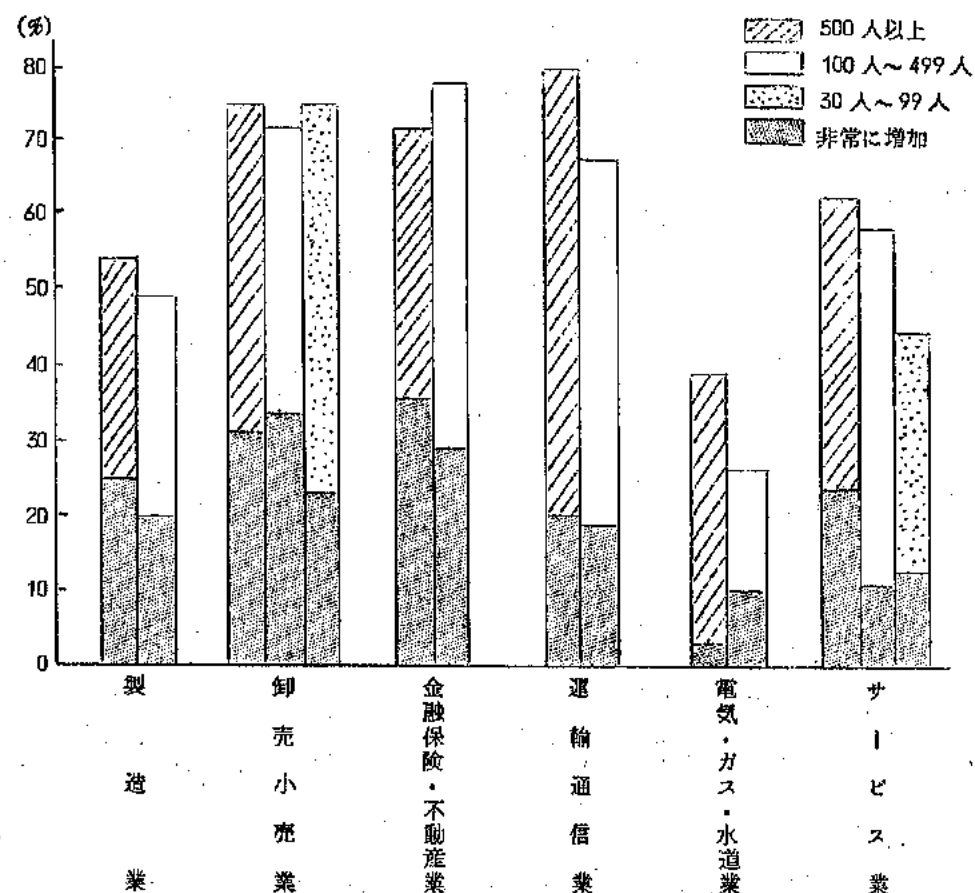
注 事業所開設時期が昭和33年以前で、調査時現在「基幹部門」に女子がいる事業についてのみ集計した

%, 100人~499人では60%, 72%と、500人以上の事業所に著しい。また、非常に増加したと答えた事業所が各規模とも比較的に高いのがめだっているが、ことに、500人以上では約半数の事業所が、非常に増加したと答えている。道路旅客運送業では女子労働者が増加した事業所は500人以上88%, 100人~499人81%と500人以上にとくに多い。金融保険不動産業では女子労働者が増加した事業所は500人以上72%, 100人~499人78%と、増加は中規模にやや多い。また、卸売小売業は小規模規模事業所が圧倒的に多いため、本調査では30人~99人の規模についても調査を行なったが、女子が増加した事業所は100人以上(72%)においても30人~99人(75%)においても7割を占めており、わずかながら小規模事業所に増加したものの比率が高い。卸売小売業のうちでは女子が増加した事業所は飲食店67%, 飲食店以外の卸売小売業75%である。

逆に女子が減少した事業所が比較的に多いのは、製造業(減少した事業所の割合18%)では、繊維(30%), ゴム製品(27%), 衣服その他(27%), 木材木製品(24%)など従来から充足の度合の低い業種、及び、鉄鋼・非鉄金属(20%)であり、製造業以外では、電気・ガス・水道業(20%)がこの点でやや目立っている。

これら減少した事業所における、規模別の減少傾向は、従来から労働力の充足の度合の低い繊維、ゴム製品、衣服その他、木材木製品等の産業と、鉄鋼・非鉄金属および電気・ガス・水道業との間には差がみられる。すなわち、女子が減少した事業所の割合は、繊維(500人以上27%, 100人~499人30%), ゴム製品(500人以上20%, 100人~499人29%), 衣服その他(500人以上該当なし, 100人~499人27%), 木材木製品(500人以上14%, 100人~499人25%)では採用難がより進んでいる中規模に多く、鉄鋼・非鉄金属(500人以上30%, 100人~499人18%), 電気・ガス・水道業(500人以上23%, 100人~499人20%)では、逆に、500人以上の規模に女子が減少した事業所が比較的に多い。

第2図 産業別規模別「基幹部門」女子労働者の増加状況別事業所構成



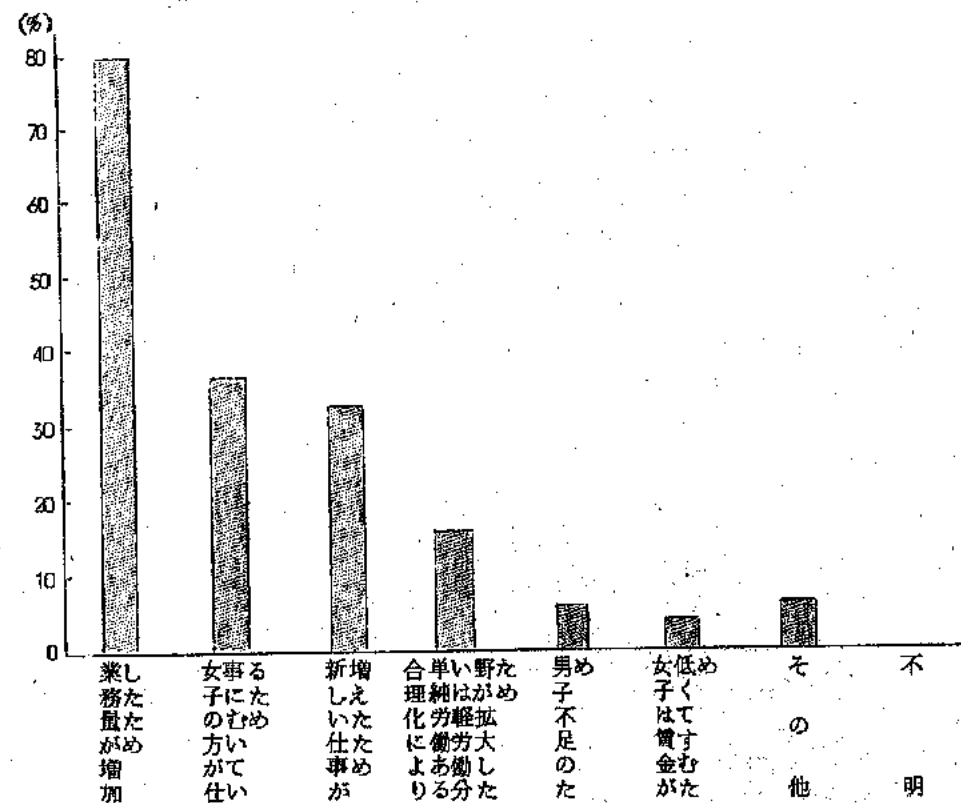
(2) 増加の理由

女子が増加した理由(M/A)としては、「業務量の増加」(80%)が圧倒的に多く、次いで、「女子の方が仕事に向いている」(37%), 「新しい仕事が増えたため」(33%), 「合理化により単純労働あるいは軽労働分野が拡大したため」(16%), 「男子不足のため」(6%), 「女子は賃金が低くてすむため」(4%)の順に多い。(第2図)

「業務量の増加」をあげた事業所はほとんどの産業で大多数を占めているが、「女子の方が仕事に向いている」と回答したのは卸売小売業と飲食店(74%), 製造業の一部業種(精密機器73%, 家具装飾品63%, 食料品57%, 機械56%, 衣服その他54%, 電気機器52%等)に多い。「新しい仕事の増加」「合理化による単純労働あるいは軽労働分野の拡大」を理由にあげたのは製造業に比較的に多く(それぞれ、3.8%, 2.2%), ことに、合理化による労働分野の拡大では製造業が他産業をひき離している。

すなわち、

第3図 「基幹部門」女子労働者の増加理由別事業所の構成



第3表 「基幹部門」女子労働者数の増加理由別事業所の構成比 (MA)

産業	合計	業務量が増えたため	新しい仕事が増えたため	合理化による単純労働の増加	単に労働力が不足したため	男子不足のため	女子の賃金が低くはすむため	女子は簡単にやめられるため	女子の方が仕事に向いている	その他	不明
調査産業	100.0	80.0	32.8	16.3	6.3	2.0	4.3	0.4	36.9	3.3	0.2
製造業	100.0	75.3	38.3	22.2	7.1	2.2	6.0	0.6	45.0	2.1	0.0
卸売業	100.0	86.0	37.2	8.4	6.9	2.1	1.9	—	34.0	2.2	—
金融保険業	100.0	95.8	29.0	15.9	4.2	4.2	1.2	1.2	20.8	0.2	—
運輸業	100.0	89.3	8.0	3.5	7.6	—	2.9	—	24.1	8.2	—
電気・ガス・水道業	100.0	72.8	25.0	14.1	—	1.1	—	—	16.3	3.3	—
サービス業	100.0	84.4	21.7	0.2	2.8	0.9	0.9	—	16.6	2.6	1.8

「新しい仕事の増加」により女子を増やした事業所は、木材木製品(65%)、化学(56%)、電気機器(47%)、金属製品(47%)等に多く、また「合理化による単純労働あるいは軽労働分野の拡大」のため女子を増やした事業所は家具装飾品(65%)、輸送用機器(45%)精密機器(43%)で著しい。

次に増加理由について、女子が増加した事業所の割合が高いものを業種(「1」増減状況参照)別にみてみよう。

道路旅客運送業、金融保険・不動産業、卸売小売業では、「業務量の増加のため」と回答した事業所がきわめて多くいずれも約9割を占めている。道路旅客運送業では、「業務量の増加(88%)」に次いで多いのは「女子の方が仕事に向いている(30%)」であり、そのほかの理由をあげた事業所は少ない。金融保険・不動産業では「業務量の増加(96%)」に次いで「新しい仕事がふえたため(29%)」、「女子の方が仕事に向いている(21%)」、「合理化により単純労働あるいは軽労働の分野が拡大したため(16%)」が多い。卸売小売業では「業務量の増加(87%)」に次いで「女子の方が仕事に向いている(41%)」、「新しい仕事が増えた(30%)」が比較的高い。また、「男子不足のため(12%)」が他産業にくらべて高く、ことに100人以上(7%)にくらべ、30人~99人(13%)にこの理由をあげた事業所が多い。

また、製造業で女子の増加した事業所が最も多い精密機器では、「女子の方が仕事に向いているため(73%)」、合理化により、単純労働分野が拡大したため(43%)と答えた事業所の割合が他の業種にくらべてはるかに高い。また、精密機器と似たような性格をもつ電気機器では「女子の方が仕事に向いているため(52%)」、「新しい仕事が増えたため(47%)」と答えた事業所が他の業種よりも多い。

全産業を通して規模別にみると、「新しい仕事が増えたため」または「合理化により単純労働あるいは軽労働分野が拡大したため」を女子労働者数の増加の理由にあげたのは100人~499人(それぞれ31%、15%)にくらべて500人以上(それぞれ43%、22%)に多くなっているほかは、増加理由に目立つた差はみられない。

女子労働者の増加が著しい業種においても「新しい仕事がふえたため」または「合理化により単純労働あるいは軽労働分野が拡大したため」を理由にあげたのは比較的に500人以上の大規模事業所に多い。また、金融保険不動産業、道路旅客運送業、卸売小売業では「女子の方が仕事に向いているため」を理由にあげたのは比較的に100人~499人の中規模事業所に多い。飲食店以外の卸売小売業の30人~99人の小規模事業所では「女子の方が仕事に向いているため」を理由にあげたもの(41%)は100人以上の規模(33%)にくらべて一層多く、「男子不足のため」を理由にあげたものも30人~99人では14%と高いが目立つ。

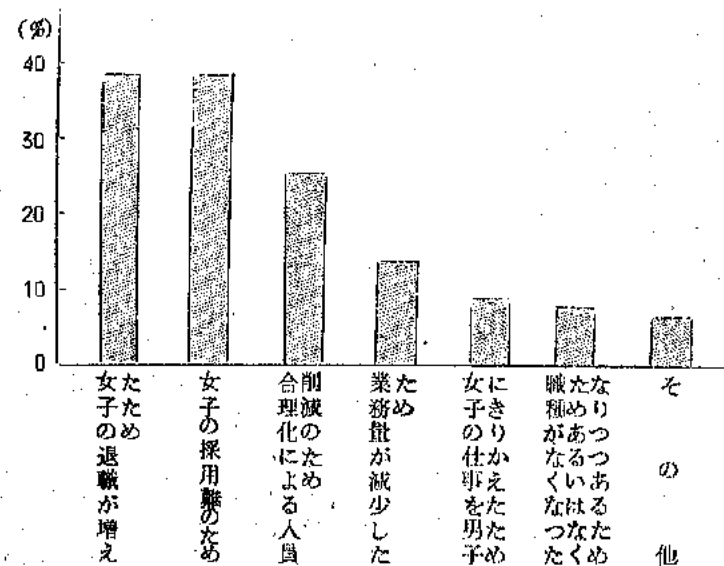
(3) 減少の理由

女子労働者が減少した理由としては、「女子の退職者の増加(39%)」、「女子の採用難(39%)」のような事業所側の意思によるものではない理由の方が「合理化による人員削減」

第4表 「基幹部門」女子労働者数の

産 業	合 計	イ 業務 量が減少 したため	ロ 採 用 難 の ため	ハ 退職 が増加し たため	ニ 合理 化による 人員削減 のため	ホ 職種 がなくな ったため なりつな つたため	ヘ 女子 の仕事を 男子に切 りかえた
調査産業総数	100.0	13.7	38.5	38.9	26.4	8.0	9.0
製 造 業	100.0	13.4	42.0	38.0	27.5	8.7	9.6
卸売業・小売業	100.0	—	9.1	27.3	81.8	—	9.1
金融保険・不動産業	100.0	—	5.6	72.2	27.8	—	—
運輸通信業	100.0	26.8	39.0	46.3	14.6	—	—
電気・ガス・水道業	100.0	17.9	—	41.8	10.4	7.5	9.0
サ ー ビ ス 業	100.0	14.7	17.6	44.1	14.7	—	—

第4図 「基幹部門」女子労働者の減少理由別事業所の構成



(2.7%)、[業務量の減少](1.4%)、[女子の仕事を男子にきりかえたため](9%)、[職種の削減、廃止](8%)等の事業所側の都合によるものよりもかなり割合が高い。

女子が減少した事業所の割合の高い産業について減少の理由をみると、繊維では「採用難のため」と回答した事業所は女子が減少した事業所の過半数を占め、ついで「合理化による人員削減のため」(41%)、「退職増加」(37%)の順に多い。ゴム製品および衣服その他

減少理由別事業所の構成比(MA)

(%)

a 仕事 の内容が 女子に 向か なくな った	b 女子 はよく や すむ	c 女子 はすぐ や める	d 産前 産後の 休暇や 生理休 暇があ るから	e 男子 のよう に残業 させら れない	f 其 他	g 不 明	ト 其 他	チ 不 明
2.7	1.7	1.2	1.0	4.2	1.5	0.1	6.4	0.1
3.1	1.8	1.2	1.2	4.8	1.2	0.1	5.9	—
—	—	9.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	9.0	—	23.9	—
—	—	—	—	—	—	—	—	5.9

の場合には「女子の採用難のため」と回答した事業所が8割ないし9割をしめ、「合理化による人員削減のため」、[業務量の減少のため]という回答はほとんどない。木材木製品ではほとんどの事業所で「合理化による人員削減のため」と回答している。また、鉄鋼・非鉄金属では「女子の退職者の増加」が半数近くあり、「女子の仕事を男子にきりかえたため」が3割でこれについている。電気・ガス・水道業では4割が「女子の退職が増えたため」と答えており「女子の採用難」を理由にあげた事業所は全くない。

規模別には500人以上では「合理化による人員削減」(40%)、「退職の増加」(39%)が比較的に多く、「採用難」をあげたものは22%であるのにたいして100人~499人では「採用難」(42%)をあげたものが最も多く、次いで、「退職の増加」(39%)、「合理化による人員削減」(24%)の順になっている。

2 女子労働者の採用状況の変化

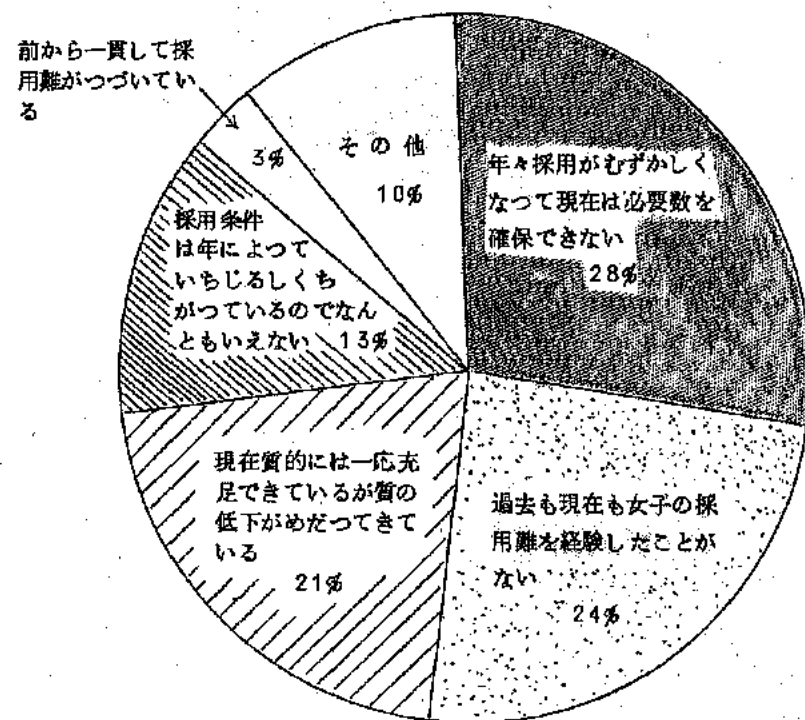
(1) 採用難の状況

イ 概 況

33年以降の女子労働者の採用状況の変化をみると、調査対象事業所の約半数で量又は質の面から採用難を訴えてきている。

すなわち、「年々採用がむずかしくなつて現在は必要数を確保できない」と回答した事業所が28%、「現在、量的には一応充足できているが、質の低下が目立ってきている」と回答した事業所が21%ある。また「前から一貫して採用難がつづいている」事業所が3%ある。

第5図 「基幹部門」女子労働者の採用状況別事業所構成



第5表 「基幹部門」女子労働者の採用状況別事業所の構成比

産 業	合 計	イ 年々採用がむずかしくなつて現在は必要数を確保できない	ロ 現在量的には一応充足できているが、質の低下がめだつてきている	ハ 過去も現在も女子の採用難を経験したことがない	ニ 採用状況は年によっていちじるしくちがつているので何ともいえない	ホ 前から一貫して採用難がつづいている	ヘ その他	ト 不明
調査産業総数	100.0	27.8	21.3	24.1	13.1	3.2	10.1	0.4
製 造 業	100.0	32.3	22.7	19.5	12.8	2.7	9.5	0.5
卸 売・小売業	100.0	7.4	26.2	42.1	16.2	0.7	7.4	—
金 融 保 険 業	100.0	5.0	14.8	46.2	17.5	2.1	13.3	1.1
運 輸 通 信 業	100.0	20.1	26.8	27.6	13.5	2.7	9.3	—
電 気・ガ ス 業	100.0	—	0.3	67.6	14.6	—	17.5	—
サ ー ビ ス 業	100.0	39.6	14.3	12.6	9.7	11.0	12.8	—

一方「過去も現在も採用難を経験したことがない」事業所は24%、「採用状況は年によっていちじるしくちがつているのでなんともいえない」と回答した事業所が1.3%ある。

「必要数を確保することができなくなつた」、あるいは「量的には一応充足できているが質の低下がめだつてきている」と質または量の面から採用難を訴えている事業所は、衣服その他(97%)、ゴム製品(85%)、娯楽業(81%)、旅館(78%)のような中小企業の多い産業、あるいは繊維(82%)、道路旅客運送業(75%)のように若年女子を大量に必要とし、しかも勤務時間が変則的な産業に多い。

「前から一貫して採用難がつづいている」事業所がやや目立っているのは、製造業(3%)では木材木製品(10%)、金属製品(6%)、その他の製造業(6%)、製造業以外では医療保健業(13%)等の業種である。また、「過去も現在も女子の採用難を経験したことがない」事業所がめだつているのはたばこ製造業(88%)電気・ガス・水道業(68%)、通信業(60%)、等官業の業種に多い。

ロ 規模別状況

採用状況を規模別にみると、500人以上の規模では、採用難を経験したことがないもの26%、採用難をうつたえているもの49%であるのに対して、100人～499人の規模では、採用難を経験したことがないもの24%、採用難をうつたえているもの53%となっている。また、「必要数を確保することができない」及び「前から一貫して採用難」の事業所は100人～499人の規模にやや多く、採用難は全体としてみると、大規模よりも中規模において、より進行しているといえよう。しかし、製造業の繊維、道路旅客運送業、サービス業とくに医療保健業等、採用難の著しい業種では、むしろ、大規模事業所の方が採用難をうつたえる事業所が多い。なお、30人～99人の小規模事業所の数字の得られる卸売小売業及びサービス業についてみると、100人以上の大規模事業所にくらべて、30人～99人の小規模事業所では一層採用難が深刻化している。すなわち、卸売小売業においては100人以上の規模では、採用難を経験したことがない事業所が約半数の46%、採用難をうつたえている事業所34%であるのに対して30人～99人の規模では、採用難を経験したことがない事業所は26%と低く、採用難をうつたえている事業所が過半数の64%に達している。サービス業においては100人以上の規模でも採用難がきわめて深刻で、採用難を経験したことがない事業所13%、採用難をうつたえている事業所65%であり、30人～99人の規模では、採用難を経験したことがない事業所13%、採用難をうつたえている事業所72%となっている。

全般的にみて採用難をうつたえる事業所が多くなるほどその内容も深刻となり、必要数が確保できないものや、一貫して採用難というものがふえている。

ハ 地域別状況

地域別にみると、産業により状況が異なるが、一般に、大工業地帯ほど採用難が著しい傾向がみられる。すなわち、労働力需給の引締りが未だあまり現われていない金融保険不動産業や電気ガス水道業では、大工業地帯でも採用難を経験したことがない事業所が半数以上(金

第6表 産業別事業所規模別「基幹部門」

産 業	500人以上				
	事業所総数	採用難をうったえる事業所			
		小 計	年々採用が むずかしく なつて現在 は必要数が 確保できな い	現在は量的 には一応充 足できている が質の低下 がめだつて きている	前から一貫 して採用難 が続いてい る
計	100.0	49.2	21.7	26.5	1.0
製 造 業	100.0	52.5	24.3	27.1	1.1
織 維	100.0	89.7	50.2	37.8	1.7
ゴ ム 製 品	100.0	79.6	40.9	38.7	—
卸 売 小 売 業	100.0	54.8	6.8	41.1	6.9
金融保険不動産業	100.0	18.5	1.2	16.1	1.2
運 輸 通 信 業	100.0	42.7	18.7	24.0	—
道路旅客運送業	100.0	87.9	42.4	45.5	—
電気・ガス・水道業	100.0	3.2	—	3.2	—
サ ー ビ ス 業	100.0	70.7	39.0	29.3	2.4
医 療 保 健 業	100.0	83.4	45.9	33.3	4.2

(注) ゴム製品、道路旅客運送業、医療保険業では500人以上のサンプルは少い。

融保険不動産業54%、電気ガス水道業57%)を占めており、中小工業地帯では大部分(金融保険不動産業79%、電気ガス水道業74%)が採用難を経験したことがないと答えている。金属機械産業は大工業地帯では、採用難を経験したことがない事業所12%、採用難をうったえている事業所51%、中小工業地帯では採用難を経験したことがない事業所28%、採用難をうったえている事業所42%となっており、中小工業地帯には大工業地帯ほどには需給の引締りが及んでいないといえよう。道路旅客運送業においては採用難はきわめて深刻であり、大工業地帯では採用難を経験したことがない事業所7%、採用難をうったえている事業所86%、中小工業地帯では採用難を経験したことがない事業所10%、採用難をうったえている事業所69%で、労働力需給の引締りは大工業地帯ではより深刻となっている。同じく採用難が深刻な繊維関係では、大工業地帯と中小工業地帯とで採用難に殆んど差がなくなる傾向がみられる。すなわち、大工業地帯では採用難を経験したことがない事業所2%、採用難をうったえている事業所85%、中小工業地帯では採用難を経験したことがない事業所4%、採用難をうったえている事業所85%である。一方、若干の業種では、中小工業地帯の方が大工業地帯よりも採用難が著しいという現象がみられる。これらの業種は、医療保健業、飲食店以外の卸売小売業等である。専門的技術者の不足している医療保健業では、大工業地帯では採用難を経験したことがない事業所は100人以上規模で10%(30人~99人では6%)、採用難をうったえている事業所6.5%(30人~99人では7.6%)、

女子労働者の採用状況別事業所構成比

(%)

100人～499人						
採用難を経験したこと がない	事業所総数	採用難をうったえる事業所				採用難を経験したこと がない
		小計	年々採用が むずかしく なつて現在 は必要数が 確保できな い	現在量的に は一応充足 できている が質の低下 がめだつて きている	前から一貫 して採用難 が続いてい る	
26.3	100.0	52.8	28.8	20.5	3.5	23.7
22.8	100.0	58.7	33.8	21.9	3.0	18.9
3.7	100.0	83.0	50.4	30.0	2.6	4.4
6.8	100.0	87.5	58.3	29.2	—	—
31.5	100.0	32.8	7.5	24.6	0.7	43.3
59.3	100.0	22.5	5.6	14.6	2.3	43.9
25.3	100.0	50.4	20.3	27.1	3.0	27.8
3.0	100.0	78.7	33.7	40.0	5.0	5.0
71.0	100.0	—	—	—	—	67.2
14.7	100.0	64.7	39.7	13.6	11.4	12.5
8.3	100.0	61.9	38.8	10.2	12.9	12.3

中小工業地帯では採用難を経験したことがない事業所11%(30人~99人では6%)、採用難をうったえている事業所73%(30人~99人では76%)である。

(2) 採用方針、採用条件の変化

33年以降、女子労働者の採用方針や採用条件に「変化が生じている」と回答した事業所は58%、「別に変化は生じていない」事業所が41%ある。

「変化が生じている」場合の「変化」の種類は、「新規卒のみでなく、それ以外のものも採用するようにした」(32%)、「採用時期を1時期に限らず1年中とした」(26%)、「採用年齢を高めた」(19%)、「臨時労働者の採用を増やした」(14%)、「通勤可能範囲以外からも採用することにした」(11%)、「臨時工の本工登用制度を新設拡充した」(8%)、「短時間労働者の採用によみきつた」(6%)、「採用を中卒から高卒に切りかえた」(5%)の順で多い。

これらの「変化が生じている」事業所は、採用難の事業所の割合が高い業種(「採用状況の変化」参照)ほど多く、製造業の繊維(83%)、衣服その他(82%)、ゴム製品(91%)、道路旅客運送業(82%)等、いずれも8割をこえる事業所が採用方針や採用条件を変えている。同一産業の中では、採用難をうったえている事業所、とくに必要数を確保できないという採用難が深刻な事業所ほど、採用方針や採用条件を変えているものが多い。また、採用難が深刻な産業、または大勢の増員を要した産業では、採用年齢を高めた事業所や短時間労働者の採

第7表 地域別特定産業別「基幹部門」

産 業	大 工 業 地 帯				
	事業所総数	採用難をうったえている事業所			
		小 計	年々採用が むずかしく なつて現在 は必要数を 確保できな い	現在雇的に は一応充足 できている が賃の低下 がめだつて きている	前から一貫 して採用難 が続いてい る
織 維 関 係	100.0	85.1	53.3	28.6	3.2
金 属 機 械	100.0	51.4	31.3	17.5	2.6
卸 売 小 売 業	100.0	34.7	7.7	25.8	1.2
金融保険不動産業	100.0	39.0	11.3	22.9	4.8
道路旅客運送業	100.0	85.6	57.5	24.7	3.4
通 信 業	100.0	7.2	—	7.2	—
電気・ガス・水道業	100.0	0.6	—	0.6	—
医 療 保 健 業	100.0	65.1	36.4	15.7	13.0

第8表 「基幹部門」女子労働者の採用方針、採

産 業	合 計	イ 変 化 が 生 じ				
		小 計	a採用年 令を高め た	b採用年 令を低め た	c新規学 卒以外の ものも採 用しはじ めた	d採用を 中卒から 高卒に切 りかえた
調 査 産 業 総 数	100.0	57.8	18.9	3.7	32.1	5.0
製 造 業	100.0	64.5	23.6	3.6	38.2	4.7
卸 売 業・小 売 業	100.0	47.8	5.8	1.6	21.8	11.8
金融保険・不動産業	100.0	24.3	2.1	2.9	5.3	5.3
運 輸 通 信 業	100.0	58.9	5.4	8.5	29.5	7.4
電気・ガス・水道業	100.0	6.0	—	—	1.5	—
サ ー ビ ス 業	100.0	53.0	21.1	4.4	24.5	1.9

用にふみ切った事業所が比較的に多い傾向がみられる。

次に、採用難の著しい産業を中心に、採用方針や採用条件の変化をみてみよう。

繊維産業では「新規学卒以外の者も採用するようにした」(63%)事業所が最も多く、そのほか「採用時期を1年中とした」(46%)、「採用年令を高めた」(30%)、「臨時労働者の採用をふやした」(25%)等が主な変化である。求人難にともない、新規学卒者から新規学卒者以外の若年者へ、若年層からより高い年令層へと採用条件が変化しつつあるのが一般的傾向であるが、従来、きわめて若い年令層への依存が強かつた繊維産業においても、こ

女子労働者の採用状況別事業所構成比

(%)

		中 小 工 業 地 帯				
採用難を経 験したこと がない	事業所総数	採用 難をうったえている事業所				採用難を経 験したこと がない
		小 計	必要数を 確保でき ない	賃の低下が めだつてき ている	前から一貫 して採用難 が続いてい る	
2.1	100.0	85.3	53.5	30.3	1.5	4.2
11.6	100.0	42.4	19.8	18.0	4.6	28.3
34.6	100.0	35.2	6.9	28.3	—	50.3
54.1	100.0	5.1	—	5.1	—	78.6
6.8	100.0	68.9	33.1	35.8	—	10.1
57.7	100.0	0.9	—	0.9	—	42.1
56.9	100.0	—	—	—	—	73.8
10.0	100.0	72.7	49.6	10.5	12.6	10.5

用条件の変化の有無とその内容別事業所の構成比

(%)

e採用時 期を1年 中にした	f臨時労 働者の採 用を増や した	g短時間 労働者の 採用にふ み切った	h臨時工 の本工登 用制度を 新設拡充 した	i通勤可 能範囲外 からも採 用すること にした	j そ の 他	ロ 別に 変化は生 じていな い	ハ そ の 他
25.5	14.3	5.8	7.9	10.5	4.4	40.9	1.4
28.6	19.2	6.2	11.6	10.7	3.8	34.3	1.2
17.1	3.9	7.0	0.7	9.0	4.4	50.9	1.3
7.2	1.0	2.3	—	2.1	6.7	75.7	—
33.9	2.4	2.2	—	23.9	5.9	37.6	3.5
—	3.0	—	1.5	—	3.0	88.0	6.0
22.1	7.8	8.9	—	7.7	6.8	47.0	—

した年令制限の緩和が最も顕著な採用条件の変化である。製造業は一般に臨時労働者を増やした事業所の割合が他の産業にくらべて多いが、繊維産業の500人以上の規模では47%と、とくに高い。

衣服その他では採用条件の変化には繊維産業とほぼ同様の傾向がみられ、ゴム製造業では、「新規学卒以外の者も採用するようにした」(59%)、「採用年令を高めた」(46%)と年令制限を緩和したものがとくに多いほか、「採用時期を1年中とした」(41%)、「通勤可能範囲外からも採用することにした」(25%)、「臨時労働者の採用をふやした」(23%)、

「臨時工の本工登用制度を新設拡充した」(20%)等、多くの採用条件にわたって変化している事業所が多く、短時間労働者の採用にふみ切った事業所も13%と比較的に多い。

道路旅客運送業では採用条件の変化は「採用時期を1年中とした」(55%)、「新規学卒以外も採用するようにした」(48%)、「通勤可能範囲以外からも採用することにした」(36%)の三つに主として集中しており、他産業にくらべ年令条件を緩和した事業所は比較的に少ない。「採用年令を高めた」事業所は9%にすぎず、逆に「採用年令を低めた」事業所が13%ある。

飲食店以外の卸売小売業では採用難をうったえる事業所が約半数を占め、採用方針や採用条件を変えた事業所も約半数である。この業種では30人～99人の小規模事業所が大部分を占めているが採用方針や採用条件を変えた事業所は100人以上の規模(47%)にくらべ、30人～99人の小規模事業所(60%)に多い。小規模事業所における主な変化は「新規学卒以外の者も採用するようにした」(42%)、「採用時期を1年中とした」(34%)、「採用年令を高めた」(17%)等である。これに次いで、「短時間労働者の採用にふみきつた」9%が多い。

医療保健業は女子労働者が多く、従来から一貫して採用難が続いている事業所が比較的に多い業種であるが、採用方針や採用条件を変えた事業所は約半数あり、主な変化は「採用年令を高めた」(22%)、「新規学卒以外の者も採用するようにした」(22%)、「採用時期を1年中とした」(20%)等である。採用年令を高めた事業所は100人以上(22%)よりも30人～99人の小規模(26%)にやや多く、短時間労働者の採用にふみ切った事業所は100人以上の規模(11%)にやや多い。

次に女子労働者の飛躍的な増加がめだっている金属機械産業では、半数近い事業所で採用難を訴えており、採用方針、採用条件に変化が生じている事業所は58%である。主な変化としては「新規学卒以外も採用するようにした」(33%)、「採用を1年中とした」(23%)、「採用年令を高めた」(21%)等であり、次いで「臨時労働者の採用をふやした」(16%)、「臨時工の本工登用制度を新設拡充した」(12%)、「通勤可能範囲以外からも採用することにした」(8%)、「短時間労働者の採用にふみ切った」(7%)の順に多い。金属機械産業のうち、とくに女子労働者の増加が著しい電気機器、精密機器では採用方針や採用条件を変えた事業所はより多く、ことに短時間労働者の採用にふみ切った事業所は精密機器17%、電気機器13%で他の業種にくらべて高い比率を示している。

3 女子労働者の定着状況の変化

33年以降の女子労働者の定着状況に「変化が生じている」事業所は54%、「別に変化が生じていない」事業所が45%ある。「変化が生じている」事業所における「変化」の内容をみると、「転職の増加」、「結婚退職の増加」等の理由から勤続が短期化する傾向と、逆に労働者の定着化する過程で長期化する傾向がほぼ相半ばしている。女子の勤続が短期化する傾向にある事業所は、製造業では衣服その他(55%)、繊維(55%)等の業種及び製造業以外では飲食

第9表 「基幹部門」女子労働者の定着状況の変化の有無と内容別事業所の構成比(%)

産 業	合 計	イ 変化が生じている (MA)							ロ 別に 変化は 生じて いない	ハ その他	ニ 不 明
		小 計	a 勤続が短期化する傾向				b 勤続 が長期 化する 傾向	c その他			
			計	①転職 の増加	②結婚 退職の 増加	③その他					
調査産業 総 数	100.0	53.7	28.2	16.3	15.5	3.1	24.4	1.0	45.0	1.0	0.3
製 造 業	100.0	55.8	29.9	19.3	14.4	3.2	24.6	1.3	43.2	0.7	0.3
卸 売 業 小 売 業	100.0	47.9	26.8	11.4	20.1	3.0	19.6	1.5	49.9	2.2	—
金融・保険 不動産業	100.0	51.5	26.2	4.6	24.9	0.8	25.3	—	45.2	3.3	—
通 信 業	100.0	46.6	26.1	10.0	17.6	4.2	20.5	—	53.4	—	—
電気・ガス 水道業	100.0	43.5	6.0	1.5	4.5	1.5	36.0	1.5	54.8	1.7	—
サービス業	100.0	53.1	27.9	14.9	16.5	3.7	25.1	0.1	43.7	2.7	0.5

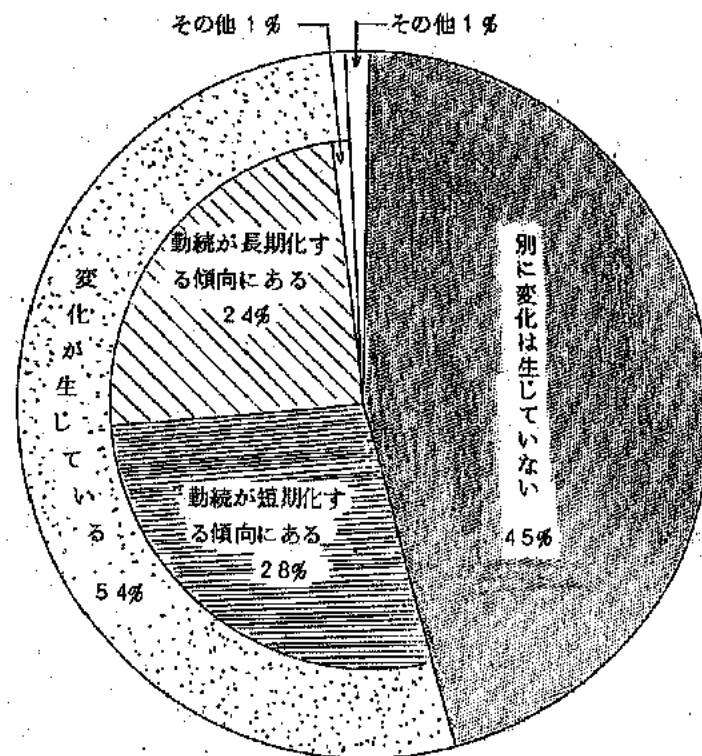
店(50%)、旅館業(50%)、映画業(82%)等採用難の深刻な業種に多く、これらの業種では転職の増加が目立っており、勤続の短期化は結婚退職によるよりもむしろ転職の増加を原因としたものである。また、これらの業種では勤続の短期化の傾向は500人以上の大規模事業所においても100人～499人の中規模事業所と同じ程度ないしはそれ以上に認められ、労働力需給の引締りに伴って女子の労働異動の高まりが大規模事業所まで及んでいるといえよう。卸売小売業、サービス業の30人～99人の小規模事業所の定着状態をみると、飲食店以外の卸売小売業、旅館業、映画業では勤続が短期化する傾向は100人以上の規模より著しく、ことに転職者の増加が目立ち、労働異動がきわめて若いのが特徴である。

他方、勤続が長期化する傾向にある事業所の割合が比較的に高いのは、製造業では金属製品(39%)、出版印刷(36%)、機械(35%)、木材木製品(32%)、鉄鋼・非鉄金属(31%)等、製造業以外では対事業所サービス(45%)、通信業(37%)、電気・ガス・水道業(36%)、医療保健(35%)等の業種で、金属機械産業を除けば中高年層の比重の高い中小企業性の業種が官業的な色彩のつよい業種である。また、これらの業種では、勤続が長期化する傾向はおおむね500人以上の大規模事業所よりも100人～499人の中規模事業所に

若しく、また、サービス業の対事業所サービス、医療保健業について100人以上の事業所と30人～99人の小規模事業所をくらべると、いずれも、小規模事業所において勤続の長期化する傾向が著しい。

女子労働者の定着状況を地域別にみると、繊維関係、卸売小売業等、勤続が短期化している産業においては、勤続の短期化の傾向は中小工業地帯よりも、労働異動の高い大工業地帯に著しい。また、勤続の長期化がみられる金属機械産業、医療保健業、電気・ガス・水道業においては、勤続の長期化した事業所は大工業地帯よりも中小工業地帯に多い。

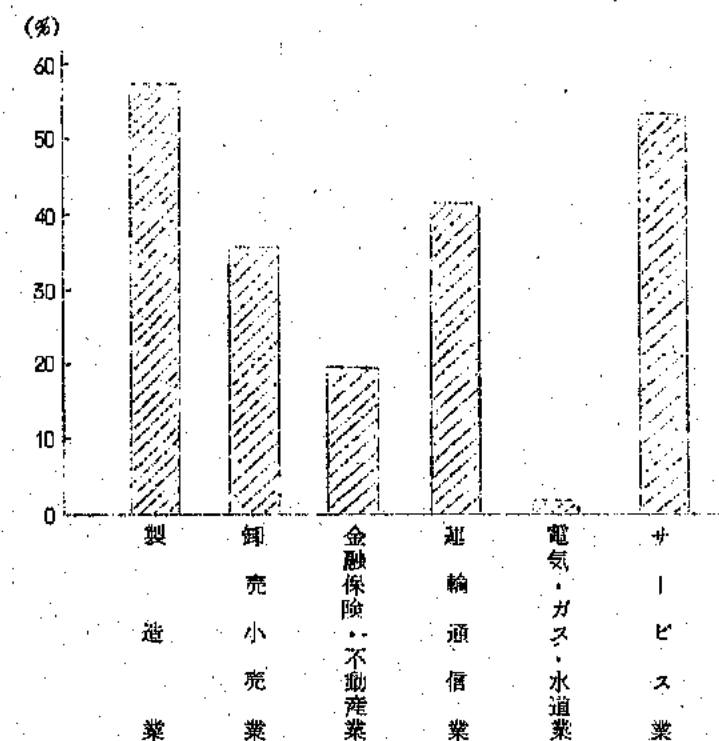
第6図 「基幹部門」女子労働者の定着状況の変化の有無及び変化の内容別事業所構成



4 労働者の不足状況

男子を含めた労働者全体について調査産業の総数では約半数の事業所が不足を訴えている。業種別にみると、製造業(不足している事業所の割合58%)では、衣服その他(81%)、ゴム製品(75%)、繊維(71%)、電気機器(61%)、輸送用機器(59%)、鉄鋼・非鉄金属(57%)、精密機器(55%)等、製造業以外では、飲食店(78%)、道路旅客運送業(72%)、旅館(65%)、娯楽(65%)、医療保健(57%)等で不足を訴えている事業所が多い。これら不足状態の著しい産業について規模別にみると、おおむね大規模事業所に比べ中規模事業所の方が不足を訴える事業所の割合が高いが、繊維製造業、道路旅客運送業、飲食店等の業種では逆に100～499人に比べて500人以上で労働者が不足している事業所の割合が高い。飲食店以外の卸売小売業、旅館業、対事業所サービス業、映画業、医療保険業等の30人

第7図 産業別労働者(男女計)の不足している事業所構成



～99人の小規模事業所では100人以上の事業所に比べて労働者の不足状況は一層著しい。

これに対して不足がほとんど問題になっていない業種には、たばこ(0%)、電気・ガス・水道業(2%)、通信業(9%)等がある。

製造業で労働者が不足している場合、男子では技術者や熟練工の不足が目立っているが、女子では新規中卒者を中心とする無技能の若年労働者の不足が圧倒的に多い。すなわち、女子については不足している労働者の種類の回答累計1229中、約半数の643は新規卒業者であり、そのほか410事業所は若年労働者不足をあげている。一方、男子については不足している労働者の種類の回答累計1244中、若年及び中高年の技術者及び熟練工が不足しているというものが364、新規卒業者不足をあげているものは279である。

製造業以外では、男子は若年労働者が不足している事業所が最も多く、若年労働者、中高年労働者とも不足していると答えたものがこれについている。また、医療保健業では医師等技術者の不足をあげたものが多い。これに対して女子では製造業と同じく若年労働者の不足を訴えるものが大半を占めている。なお、医療保健等では、労働者が不足している事業所(57%)のうち大多数が看護婦の不足を訴えているが、この場合、対象を若年層に限っていないことが大きな特徴である。

5 新しく女子を配置した職業

本調査では、対象事業所に対し、「基幹部門」で、従来男子のみがついていた職種や、最近新しくできた職種に、昭和33年以降女子を配置したことがあるかどうか、「ある」場合にはその職種名と理由を記入するよう求めた。その結果、「ある」と答えた事業所は調査対象全産業では20%である。産業別では製造業がもつとも多く、24%、卸、小売業15%、金融保険不動産業16%、運輸通信業4%、電気・ガス・水道業16%、サービス業15%となっている。製造業の中では、従来から女子の比重の高い食料品、たばこ、繊維、ゴム製品製造業などの軽工業には多く、機械組立加工の産業に多いのが特徴である。例外は精密機械類製造業で、これは従来から女子の比重は相当高く、しかも新しい職種に女子を配置した事業所も33%で決して低くない。女子の比重の低い装置産業では、化学が28.6%で新しく配置した事業所がかなり多い。

(1) 企業が女子を新しい分野に配置した理由

女子を新しく配置した理由として調査対象事業所であげている理由は次の通りである。

(1) 製造部門

理 由	事業所数
体力や技術を必要としない仕事だから、従来男子を使っていたが女子にきりかえた	118
機械化、合理化、分業化した結果作業が軽量、単純、又は標準的のものとなつたため、女子を配置した	94
くり返し作業、手先の細かい仕事、又は補助的作業であるのでまじめで、器用で仕事のムラのない女子にきりかえた	85
男子が不足したため女子を配置した	38
機械、職種、事業所を新設し、女子を配置した	24
女子の質が向上したので、これまでの男子の仕事を女子にきりかえた	17
業務量の増加に伴い、女子を登用した	13
労務費削減のため女子にきりかえた	14
安全装置が完備して女子が働けるようになった	6
原材料が小口化し、小型軽量の業務がふえたので女子を配置した	6
女子労働者が増加し、これを管理する能力のある女子ができた	5

その他「作業環境が改善されたため」「他企業の経験に習って」「三交替制を廃止したため」「女子の昇進の道をひらくため」「適性ある女子が得られたため」等々という理由をあげたものが少数ずつ見られる。

(ロ) 事務、販売、サービス部門

理	由	事業所数
新しい事務機械、計算機械のオペレーターとして適性があるので配置した		43
男子が不足してきたので女子にきりかえた		16
販路拡張のために婦人の特性を生かせると考え配置した		16
女子でできる軽量事務が増加した		21
新職務、新事務所ができたので女子を配置した		11
根気があり、器用なので、女子にきりかえた		7
仕事のやり方がていねいで、対人関係もあたりが良いので女子にきりかえた		5

その他、「女子を対象とする業務なので」、「女子社員の質が向上したので、又は適任者がいたので役付につけた」「女子職員の処遇改善のため」等という理由をあげたものが少数ずつみられる。

(2) 新たに女子が配置された職業名

(イ) 技術革新の結果新たに現出した職業、又は女子に向くようになった職業

(1) 製造部門

この分野には、新しい設備や機械の導入、従来の設備、機械の改良等の結果作業が軽易となつたため、体力や長い熟練が不要となり従来男子労働者が配置されていた職務に新しく女子をつけるようになった例が少なくない。次に産業中分類別に職業名を掲げるが、これは調査対象事業所が記入した職業の名称であるから、当該事業所に於て、新しく女子を配置したという意味であつて、その産業で新しく生れた職業という意味ではない。(以下同じ)

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F18 食料品製造業		他の繊維品製造業を除く)	
充填係(魚肉ハム、ソーセージ)		仮撚工	検査係
フレープ詰工		整経工	荷造り工
製パン整形工		トップ染色係	
醸造酒製造係		原料調合係	
自動充填機係		毛織物仕上工	
自動運搬手		糊付工	
機械運転工(マヨネーズ)		染色工	
		テンター工	
F19 たばこ製造業	なし	F21 衣服その他の繊維製品製造業	
		裁断工	検査工
F20 繊維工業(衣服その		縫製作業工程中間プレス工	

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
蒸気アイロン工		F29 皮革、同製品製造業	なし
仕上工			
フェルト製造工		F30 窯業土石製品製造業	
F22 木材製品製造業(家具を除く)		成型工	検査工
木取作業の積込作業	荷造り工	旋削工	フォークリフト運転工
点熔接工		金描工	荷造工
組立工		印刷工	ソーダ製品等検査係
		仕上工	
F23 家具装飾品製造業		コンクリートドーナツ製造工	
木工旋盤工		精製工	
組立工		プレス成型工	
合成樹脂成型工		耐火物製造工	
成型工		F31.32 鉄鋼業、非鉄金属製造業	
自動送りベンチソー工		原料の篩、混合工	線引検査工
F24 パルプ、紙、紙加工製造業	なし	電接管製造工	
F25 印刷、出版及び類似産業		圧延整理工	
オフセット印刷助手			
ハンマー打ち		F33 金属製品製造業	
紙揃え		機械工	製品包装工
F26 化学工業		プレス工	
	キヤレンダー工	組立工	
	検査分析工	アルミサツシ組立工	
F27 石油製品、石炭製品製造業	包装工	ボール盤工	
	なし	F34 機械製造業	
F28 ゴム製品製造業		塗装工	フォークリフト運転工
合成品圧延係		鋳物工	出荷準備工
加工係		機械工	
		歯切工	
		プレス工	
		研磨工	

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
転子研磨工 旋盤工 半能盤工 ボーリング盤工 自動専用旋盤を使用する一般機械工 フルフィールドセンターレス (研磨機) タレット工 アルサツシ組立工 ミシン部品ボール盤研究加工組立工 動力脱穀機組立工 内面取作業 レンズ調整工 文字盤合わせ工 写真組版工 メツキ前処理工 メツキ工 塗装機部品仕上工 家庭用ミシン組立工 家庭用ミシン塗装工 F35 電気機械器具製造業 自動プレス工 油圧プレス工 水圧プレス工 機械工 切削工 旋盤工 研磨盤工 ボール盤工		タップ工 捲線工 大型捲線工 蓄電池並びに水銀灯製造工 組立工 成型工 自動機操作工 機械加工工 テーピングマシンオペレーター ラジオ部品取付工 電子計算機部品組立工 F36 輸送用機械器具製造業 機械工 組立工 ラジエター組立工 フレーキ組立工 縫装工 修正工 高周波焼入工 ボール盤工 マーシヤリング プレス工 旋盤工 フライス工 仕上工 F37 計量器、測定器、測定機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業 フライス工 塗装前処理工 針組立におけるリーダ型 型 作業員 プレス工	生地職場検査工
	検査工 ラジオの完成試験工 ラジオ調整工 電子計算機検査工		

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
卓上プレス工 レンズ研磨工 ターレット旋盤工 自動旋盤工 半自動旋盤工 ボール盤工 皿指示ばかり仕上工 工作機械加工工		F38 武器製造業 F39 その他の製造業 成型加工工 ペン曲げ 焼入れパフェ 頭 桌 線 工	なし

以上、技術革新の結果新たに現出した職業を概観して目につく点は次の通りである。

- ① 近年プロセスオートメーションとよばれるタイプの技術革新が進行している化学工業、紙パルプ製造業、石油石炭製品製造業等の所謂装置産業の基幹部門には、新たに女子に開かれた職務として見るべきものがない。
- ② これに反し、メカニカルオートメーションならびにメカニゼーションとよばれるタイプの技術革新が進行していると考えられる組立加工産業には数多くの新しい職務が現出した。その第一は、金属製品製造業、各種機械製造業においては、各種旋盤、フライス盤、ボール盤、中ぐり盤、歯切盤、ターレット、研磨盤などの金属切削工作機械の改良、或いは自動機の導入などの結果、従来男子のみが従事していたこれらの機械を用いて金属材料に切削加工をする作業に新しく女子を配置するようになった例が多い。
- 第二に、プレス機械の自動化小型化、安全装置の完備、操作の簡単化等の結果各種のプレス作業に女子を配置するようになった事業所がかなりみられる。
- 第三に、組立工程の合理化、細分化標準化等の結果、機械器具の組立工程に女子を新たに配置するように事業所がある。
- その他、軽労働化したため女子が配置された職務に、塗装工、鋳物工、捲線工、板金工などがある。
- ③ メカニゼーションが初歩的段階に止まっている木材製品製造業、家具装備品製造業、皮革及び皮革製品製造業、衣服その他の繊維製品製造業等の手工業的製造業の直接生産部門では新しい職務はわずかである。家具、木材製品製造業の組立及び成型、縫製業のプレス、裁断等が代表的なものである。
- ④ 各産業を通じて間接部門に、試験、調整、検査等の業務が、計測器の改良、作業の合理化、軽労働化等によつて女子に向くようになり、包装、荷造り出荷等従来重労働であつた作業が機械化、軽作業化した結果女子を配置した例が見られる。フォークリフト運転に女子が従事するようになった事業所もある。

(四) 事務、販売、サービス部門

この部門には事務の機械化、新しい計算機の導入等の結果新しい職業が生れ女子が配置された。

産業大分類別にみると次の通りである。

Q 卸売業、小売業

販売部員
給油サービス係
カナタイピスト
テレタイピスト
機械室オペレーター
キーパンチャー（電子計算機）
電子計算機オペレーター
会計機作表機オペレーター
テレックス受信手

Q46 飲食店なし

H 金融保険業及び I 不動産業

テレタイピスト
カナタイピスト
リコピー担当者
テレックスオペレーター
キーパンチャー
プログラマー
計算機オペレーター
作表機オペレーター

J 運輸通信業

テレビ技術員

K 電気、ガス、水道業

計算機オペレーター
スーパーバイザー
給与計算員
設計計算員
配電統計計算員
キーパンチャー

L サービス業

カナタイピスト
コピライター
金融保険部員
計算事務員
録音係

鉄くず選別作業

オペレーター

キーパンチャー

青写真カットパン複写

経理担当

ここで見られるように、新職務の殆んどは各種事務機械の操作員である。

ビジネスオートメーションの花形、電子計算機関係のプログラマー、キーパンチャー、オペレーター等が新しい女子の職業として現われた事に注目しなければならない。

パンチカードシステム（P.C.S）時代を経てすでに電子計算時代（E.D.P.S）時代に入つたアメリカでは、この新しいシステムが生み出した職務として次のようなものがあげられているが、わが国では、まだそこまで職務の分化がおこっていないのか、あるいは女性が進出していないのか、今回の調査では上記三種程度が現われたにとどまっている。

アメリカのオフィスオートメーションによる新職務

計画立案者 制度分析者 プログラマー 符号化作業担当員 コンソール操作員 周辺設備の操作員 キーパンチャー 資料タイピスト テープ保管者

次に、テレックスやカナタイプの導入に伴ない、これらの操作員が各産業に共通して現われている。

販売部門、サービス部門には殆んど見るべきものがない。

(ロ) 企業拡張や、労働市場状況の変化によつて、女子を配置するようになった職業

(1) 製造部門

経済成長を反映して、生産設備を増強新設したため新しい労働力を必要とする企業が多く、その業務内容を検討し女子に相当と考えて女子を配置した事業所、また従来は男子が従事していたが、労働市場の求人難が影響して男子が容易に得られなくなつたため、新しく女子を配置した事業所が多く、直接部門にも間接部門にも、女子の新職務が少くない。産業中分類別に、調査にあられた職業名を次に掲げる。

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F18 食料品製造業		F20 繊維工業	
洋菓子製造工	各種菓子包装工	合成化学繊維工	技術課の試験関係作業の一部
輪種部（もなか、羊かん）		二硫化炭素工	
チョコレート製造工		原線工	保全係
大麦及び麦芽の分析		製品アイロン仕上工	運搬係
ゼリービンス仕上工		編立工	技術部員
F19 たばこ製造業	なし	丸メリヤス工	検査工
		植維部門	選別工

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
注油作業	現場事務員	F25 印刷出版及び類似産業	
摘立機械工	ケンス運搬	製版工	校正
捺染工	機械保全係	写真植字	
仕上工	織物見本作製	図案	
整経工	自動車運転手	写真製版	
巾出機巾持ち	織物設計課員	F26 化学工業	
合織紡績工場の紡績工	意匠部員		
トップ染色係		製造課打錠係	分析
タイヤコード部門		仕上工	分析助手
サイジング			研究助手
ジャージ編機			試験検査
ジャージ縫製			現場事務
校図工			なし
カーベツト織布工		F27 石油製品、石炭製品製造業	
カーベツト準備工		F28 ゴム製品製造業	
靴下製造			
セツト工		スプリングホース部門	工作課計量係
F21 衣服その他の繊維製品製造業		中底裁断工	
縫製主任	検査係	顔料配合係	
特殊ミシンかけ		長靴加工工	
F22 木材木製品製造業（家具を除く）		F29 皮革、同製品製造業	なし
合板仕上		F30 窯業土石製品製造業	
木型磨き仕上作業		硝子カツティング	製造部試験係
F23 家具装飾品製造業		擦糸エンドファインド作業員	硝子研磨検査
塗装工		ガラスローピング加工作業員	検査工
仕上工		研磨工	試験室事務
F24 パルプ、紙、紙加工品製造業	なし	プレス工	
		タイル成型工	
		成型機械による成型作業	
		F31.3.2 鉄鋼業、非鉄金属製造業	

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
電線二次工 電線被覆工 ダイス研磨 焼付 巻返し 機械工 自動車用電線製造 鍍金係 伸線工 仕上工 燃合工	工場事務 分析工 検査係 計尺工	組立指導員 トランジスタ発振器係 ハンダ熔接係 精密研磨係 炭素皮膜固定抵抗器のカッター リベッター（部品のかしめ作業） 班長 組長 ポンプ組立工	
F 3 3 金属製品製造業		F 3 6 輸送用機械器具製造業	
研磨工程 部品組立 研磨器	製図のトレース 検査工 製鐵デスター	軽四輪や自動車の鑢装工 熔接工 鍍金工 製造部品計画日程業務補助 プラスチック加工 ワイヤリング マーキング 機械補助工 ポリエステル樹脂加工 ゲージ合わせ ベンダー先手 組立工	部品検査 検査工 自動車デザイナー 検査補
F 3 4 機械製造業		F 3 7 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	
機械製造業 組立工 研磨工 ケガキ工 スポット熔接 ゲージ 二番取旋盤 ブローチシャーナー作業特殊 機械工（スロッター目盛切り） 機械設計 ベアリング工 製函工	検査工 システムエンジニア 化学分析員 産業デザイン	班長 水晶片加工 水晶片機械研磨 組立工 プレス型製作 治工具製作	トレーナー 周波数調整検査 現場監督 工程管理 品質管理 ヘルプメーカー 検査工
F 3 5 電気機械器具製造業			
クロコ作業 ターレット作業 仕上工	検査員 設計部員		

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
硝子ビペット成型工		フラスナー製造機の整備	品質管理員
F 3 8 武器製造業	な し	運 転	
F 3 9 その他の製造業		流 込 工	
		矯 正 工	
電気調整工	電気検査工		

(II) 事務、販売、サービス部門

この部門にも、企業拡張、男子の不足等の結果、女子を新しく配置した例がかなり見られる。
次に産業大分類別に職業名を掲げる。

G 卸売業、小売業

仲間課売場係

販 売 係

自動車販売員

製品検査係

転記方(図書販売)

注文発送に対する荷揃え

屑鉄切断工

渉 外 係

店舗販売係

発 送 事 務

倉 庫 係

トレーサー

自動車販売事務部門

〃 サービス部門

人 事 課 員

商品管理課員

調 査 課 員

外 商 課 員

パン和洋菓子製造

調 理 士

調理見習

集 金 係

貿易関係営業事務

H 金融保険業

調 査 部 員

I 不動産業

な し

J 運輸通信業

車掌班長

車掌指導係

車 掌

K 電気、ガス、水道業

な し

L サービス業

生活改善部

劇場営業係

電話交換手

(病院)基準寝具係

薬剤師

病棟事務員

精神科看護婦

衛生検査技師

歯科技工士

病院窓口係

事 務 員

レントゲン医師

病院窓口係

事 務 員

検 査 助 手

臨床検査員

ハ 消費傾向の変化、顧客層の変化等により、新たに奨出した職業、又は女子に適すると考えられるようになった職業。近年の消費生活の向上、新商品の進出等に伴ない、特に消費者として、女性が多いことを考慮して、企業の中に新職務を設けて女子を登用したり、或いは従来男子が従事していた仕事を女子にきりかえたりした例が、販売、サービス部門に多く見られる。

(I) 製 造 部 門

F 3 0 窯業土石製品製造業

かまど外装工

F 3 4 機械製造業

デザイン

(iii) 販売、サービス部門

G 卸売、小売業

自動車販売

図 案

企 画

デザイナー(服飾)

セールズ(商社)

車内販売員

仕入係(家庭用品、婦人雑貨、婦人服)

H 金融保険業

投資相談

株式、投資信託、債券担当

I 不動産業

駐車場係

J 運輸通信業

な し

K 電気、ガス、水道業

な し

L サービス業

信用係(協同組合)

販売精算係(協同組合)

セールス

フィルム編集

デザイナー

コピーライター

マスコミ接洽係

ニ 従来からある業務で単純軽易な仕事であるので、女子にきりかえた職業

技能や熟練をあまり必要とせず、手先の器用さや忍耐強さが要求される職務を男子から女子にきりかえた例が、特に製製造部門に多くみられる。

(i) 製 造 部 門

F18			ビール、サイダー類 作り、罐のラベル貼り
食料品製造業 菓子製造	包装工		

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F19 たばこ製造業	な し	製 袋 工	シヤンプ液瓶詰工
F20 繊維工業		電 極 磨 き	包 装 工
レース仕上工	荷 造 り	F27 石油製品、石	な し
湯伸し仕上員	警 備 員	炭製品製造業	
裂 綿 工		F28 ゴム製品製造	な し
紡毛カード工		業	
織 工		糊 付	
テンター		ポリエチレン押出工	
ホツト耳もち		ゴルフボール製造	
織物樹脂加工		成 型 工	
F21 衣服その他の繊維		工業用ゴム製品製造	
製品製造業		鳩目打機操作	
仕 上 工		圧着機操作	
軽易蒸気アイロン仕上		型 入	
プレス工		仕上作業	
プレスアイロン仕上		F29 皮革、同製品	な し
F22 木材木製品製造業		製造業	
毛 作 業	荷造包装作業	F30 窯業・土石製品	
整 理 作 業		製造業	
軽運搬作業		化 成 員	
製 板 工		成 型 工	
組 立		大理石工芸品加工	
プレス工		鉄筋編加工	
F23 家具装備品製造業		仕 上 工	
電子ピアノ工		サモレー(複層硝子)	
F24 パルプ、紙、紙加工	な し	製造部門	
品製造業		クリーニング作業	
F25 印刷出版及び類似産		F31、32 鉄鋼業、	
業		非鉄金属製造業	
紙 器		製品加工	検 査 工
漢字テレタイプのパンチヤー		蠟 型 造 型 工	倉庫包装工
		リング接着	発 送 作 業
F26 化学工業	整備工 ナイロンテープ の縫製	銅電解工場製板工	釘の樽詰作業
		鋳造中子取	荷 造 工

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	直接部門
チエソ組立業務	原料選別工 錆とり	F35 電気機械器具製造業	軽量運搬作業
F33 金属製品製造業		ノツチング工	
積込工		電装工	
硝石破砕工		メッキ工	
銅材きず取工		ボール盤工	
鉄塔材発送マーク入れ		束線作業	
ナイフ研磨		タツピング	
ボール盤工		やすり仕上作業	
組立仕上工		フライス盤工	
プレス加工工程のスポ		プレス工	
ット作業		溶接工	
ネジナラエ作業		絶縁工	
ケガキ工		検収工	
プラスチック射出成型工		セラミツク振動子の加	
F34 機械製造業		工組立	
鋳物の中子取		伸管引口付	
プレス工	検査工	グラインダー工	
ボール盤工	選別工	組立工(トランジスタ	
リベツチング	包装工	一用気密端子)	
板金工		ベンチレース	
仕上工		仕上工	
仕上補助工		トランジスタ組立工	
アンプラー		トランジスタラジオ	
組立工		組立工	
鋳型工		テレビ部品の製造工	
塗装工		F36 輸送用機械器具	
フライス盤工		製造業	
旋盤工		塗装工	工具係
研磨工		縫製作業補助工	倉庫員
合成樹脂雑役工		部品組立工	準備工
成型工		部品加工工	運搬工
メッキ工		縫製工	
		プレス工	

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
ボール盤補助工		金属機械工	
仕上工		施盤工	
歯切工		F38 武器製造業	なし
整備業務補助		F39 その他の製造業	
旋盤工		ボール盤工	
タツピング		銑床磨き	
電機品の捲線作業		マジック充填工	
フライス工		モールド成型工	
F37 計量器、測定器、測		フライス盤工	
長機械、医療機械、理化学		コルク自動切断機操作	
機械、光学機械、時計製造			
業			
研磨工	電子工業部品の検査		
仕上工			

(II) 事務、販売、サービス部門

G 卸売、小売業

入荷の荷受事務

統計事務員

販売事務員

鶏肉の捌き

H 金融保険業

テラー

L サービス業

販売部員

調理

付器係

検査助手

フロントバック取り

ホ その他

少数であるが、積極的に女子を登用して例として、女子の質が向上したので技術面の仕事に就けた企業、指導力、管理能力を認められて、女子が課長、課長代理、主任、班長などにつけられた事業所、全般に女子の勤続が長くなり、経験をつんだものが増加したので、責任あるポストにつけた企業、勤労意欲の向上をはかるため男子と同じ仕事に配置した例などがある。

(1) 製造部門

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F18 食料品製造業 大麦及び麦芽の分析 化学分析		F34 機械製造業 システムエンジニア 化学分析員 産業デザイン	
F20 繊維工業 班 長 織物設計課員 技術部員		F35 電気機械器具製造業 組立指導員	
F21 衣服その他の繊維製品製造業 縫製主任		F36 輸送用機械製造業 製品検査係 班 長 ラジオ調整工 現場監督 組 長 工業意匠デザイナー	
F24 パルプ、紙、紙業製造業 研究技術部 検査分析 試験係		F37 精密機器製造業 調整、検査係 品質管理員	
F33 金属製品製造業 製罐テスト			

(II) 販売、事務、サービス部門

Q 卸、小売業

ショッピングシスター

営業主任

H 金融、不動産業

班 長

支部長(セールス)

課長代理

営業部員

教習主任

人事課長代理

営業管理主任

J 運輸通信業

報道デスク補助

指定管理職

テレビ技術

K 電気、ガス、水道業

スーパーバイザー(キーパンチャーの)

L サービス業

営業係

検査員(役付)

調査部社員

エックス線技師

衛生検査技師

6 女子の比率がいちじるしく高まった職業

昭和33年以降基幹部門で女子の比率がいちじるしく高まった職種が「ある」と答えた事業所は全体の14%である。

産業別には、製造業(17%)に最も多くついで運輸通信業(11%)、サービス業(10%)となっており、金融保険不動産業(10%)、卸売業・小売業(8%)電気・ガス・水道業(1%)ではごく少い。

製造業の中では精密機器(39%)、機械(29%)、鉄鋼非鉄金属(23%)、電気機器(22%)のような金属機械産業に女子の比率がいちじるしく高まった職種があると答えた事業所の割合が多く、少いのは石油石炭製品(0%)、パルプ紙(10%)、化学(11%)のような女子の比率のきわめて低い装置産業や、逆に繊維(8%)、木材木製品(12%)のように従来から女子の比率の非常に高かった産業においてである。

(1) 女子の比率がいちじるしく高まった理由

女子の比率がいちじるしく高まった理由として調査対象事業所があげている理由は次のとおりである。

(1) 製造部門

理	由	事業所数
業務量の増加や新製品製造等により女子の比率が高まった		114
くり返し作業、手先の細かい仕事又は補助的作業であるのでまじめで器用で仕事にムラのない女子にきりかえた		79
機械合理化分業化した結果作業が軽量単純又は標準的なものとなつたため女子を配置した		76
男子不足のため女子で可能な仕事は女子にきりかえた		34
体力や技術を必要としない仕事だから従来男子を使つていたが女子にきりかえた		33
その他		17

(II) 事務、販売、サービス部門

理	由	事務所数
業務量の増加や新設部門に女子を採用したため女子の比率が高まった		58
女子の方が男子よりも仕事に適しているため女子を多く採用した		31
機械化、合理化により作業が単純、又は標準的なものとなつたため女子を配置した		26
男子不足のため採用が比較的容易にできる女子にきりかえた		23
その他		35

(2) 女子の比率がいちじるしく高まった職業名

イ 技術革新の結果女子の比率が高まった職業

この分野ではすでに新職種でみてきたのと同様に機械化、合理化等により作業が軽易となつたため男子から女子にきりかえてものが多い。

(i) 製造部門

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F18 食料品製造業		F20 繊維工業	
アイスクリーム製造工 びん詰工	パン和洋菓子 包装工	ホース工 巻工 織布工 剪毛工 オペレーター	
F19 たばこ製造業	なし		

H・I

金融保険不動産業

貸付計算事務員

事務管理部の機械統計事務員

キイパンチャー

カナタイピスト

一般計算事務員

機械計算部局

テレタイピスト

預金係

オペレーター

J 運輸通信業 なし

K 電気ガス水道業

キイパンチャー

オペレーター

L83

対事業所サービス

貯金係

組合員勘定係

経理事務員

タイピスト

鉄くず選別作業員

キイパンチャー

(ii) 企業拡張や労働市場状況の変化によつて女子の比率が高まった職業

(1) 製造部門

この分野では、新設部門に女子を多く採用したり、機械増設等による生産量の増加に伴う人員増加において男子よりも女子の増加の割合が高いために全体的にみて女子の比率が高まつたという場合が非常に多く、また、男子不足のため従来男子がついていた職務を女子が代つてするようになった例も多くみられる。

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F18 食料品製造業		F18 食料品製造業	
洋菓子製造工 成型工(菓子) 輪種部(もめん、羊かん)	菓子砂糖、 包装工	庄持工 容器供給作業 アイスクリーム製造工 製袋加工工 豆より作業	

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F19 たばこ製造業		品製造業	
巻 上	予備 包装	紙 器 工 塗 装 工	
F20 繊維工業		F24 家具装備品製造業	
製 綿 工	検 査 工	塗 装 工	
製 寝 具 工		F25 印刷出版及び類似 産業	
製 枕 工		製 本 工	検 品 工
裁 断 工		校 正	
スフ及び絹紡績工		活版部整備課	
製品仕上工		F26 化学工業	
整 経 工		捲 返 工	検 査 工
手 撈 染 工		艶 付 準備	分析助手
加 工 工			検査課分析工
梳 毛 工			試 験 工
撺 糸 工			
整 理 工			
熱 処 理 工		F27 石油製品、石炭製品 製造業	な し
タイヤコード部門			
特殊捺染工		F28 ゴム製品製造業	
梳毛紡績仕上工		タイヤチューブ成型仕上工	検 査 工
合繊紡績仕上工		加 工 工	
縫 製 工	意匠部 (デザイン部門)	底 パフ工	
織布課機部門		鳩目打機操作	
		圧着機操作	
F21 衣服その他の繊維 製品製造業		メリヤス糊付工	
裁断仕上工		塗 装 工	
縫 製 工		ホース編上工	
		工業用ゴム製品仕上工	
F22 木材製品製造業	荷 造 工	加工裁断仕上工	
紙 器 工			
塗 装 工		F29 皮革、同製品製造業	な し
F23 パルプ、紙、紙製			

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F21 衣服その他の繊維製 機 製 工 フェルト製造工		造業	
		F32 フライス工	
		研 磨 工	
		冷暖房、建材部門	
F22 木材木製品製造業		F33 金属製品製造業	
合 板 工		組 立 工	
仕 上 工			
F23 家具装備品製造業		F34 機械製造業	
組 立 工		機 械 工	倉庫作業
		組 立 工	包 装 工
F24 パルプ、紙、紙加工 品製造業		ミシン製造工	検査測定工
F25 印刷、出版及び類似 産業		型 造 工	
製 本 工		軸受組立工	
		工具刀先研磨工	
F26 化学工業	現場事務員	旋 盤 工	
		研 磨 工	
F27 石油製品、石炭製品 製造業	研究助手	アルミサツシ組立工	
F28 ゴム製品製造業		機械加工工	
ゴム準備工			
コンベヤによる流れ成型工		F35 電気機械器具製造業	
F29 皮革、同製品製造業		機 械 工	
		組 立 工	検 査 工
F30 窯業土石製品製造業		調 整 工	
成 型 工		自動旋盤工	
組 立 工		捲 線 工	
仕 上 工		レコードプレス工	
F31 鉄鋼業、非鉄金属製		組立配線工	
		セラバリ課組立工	
		プレス工	
		テレビラジオ等の配線組立 工	
		計測器の組立配線工	

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
機械試験工 組立仕上工 蓄電池製造工 電気機械器具組立工 電気冷蔵庫の組立工 機械加工工 仕上工 F36 輸送用機械器具製造業 機械工 組立工 マーシャリング 仕上工 ブレーキ組立工 ラジエーター組立工 F37 計量器その他の精密機器製造業 研磨工 旋盤工		歯切工 組立工 仕上工 映写機撮影機組立工 コイル捲工 メッキの模様付(研磨工) 簡易機械工 ガスメーター製作部門の組立工 加工工 機械組立工 卓上プレス工 水晶片加工 水晶片機械研磨工 F39 その他の製造業 羽布工 成型加工工 印刷工	
	検査工 周波数調整 検査工		

以上をみると技術革新の女子の与えた影響は、新職種の場合と同様に、化学工業、紙・パルプ、石油石炭のような装置産業では殆んどみられず、機械電気機器、輸送用機器のような機械組立加工産業に強くあらわれていることがわかる。

(II) 事務、販売、サービス部門

0 卸売業・小売業(飲食店を除く)

カナタイピスト
キイパンチヤー
販売員
サービス部員
経理事務員
部品記録事務員

G46

飲食店

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F30 窯業・土石製品製造業 ペヤガラス 素焼部門 製陶部 成型工 仕上工 蓄電池用ガラスマツト加工工 蓄電池用フアイバーチューブ加工工 鉄筋加工工 印刷工 型磨工 焼成場におけるホーローの吹付工 施釉工 小型成型工 F31.3.2 鉄鋼、非鉄金属製造業 組立工 製品仕上工 加工工 羽電線工 巻返工 細物焼付工 ダイス研磨工 自動車用電線製造工 スリッター工 織機仕上工 編組工 研磨機 切削加工機 熱合工 被覆工	検査工 品質管理 撰別工 検査工(酸洗) 雑役工	チェーン組立工 F33 金属製品製造業 鋳石破砕工 ゴム工 組立工 積込工 仕上工 トレース工 自動炊飯器組立工 F34 機械製造業 機械工 組立工 研磨工 孔明 毛糸編機の組立工 消火器工 旋盤工 中子抜取作業 組工工 仕上工 フライス盤工 ボール盤工 ベアリング工 機械木工の穴明 角のみ サフエイサー 切断 研磨盤 プレス工 F35 電気機器製造業 クロ工	包装工 貨幣検査工 検査工 荷造工 検査工

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
ターレット工		旋盤工	
中子工		ターレット工	
製図工		機械工	
小型モーター製造工			
組立工		F 3 7 計量機その他の精密 機器製造業	
巻線工		機械組立工	検査工
組立工(トランジスター用気密 端子の製造)		カメラ組立工	ヘルスメーター 検査工
配線工		時計組立工	
電池組立工		治工具製作	
スイッチ、ポリコン、ポリウー ムの各組立		プレス型製作	
端子工		仕上組立工	
仕上分類工		組立工	
プレス工			
計器組立工		F 3 9 その他の製造業	
小型モーター組立工		銃床目切り作業	検査工
蓄電池製造工		組立工	包装工
仕上工		マジック部門	撰別工
電気冷蔵庫の総組立		シャープペンシル部門	
機械作業の一部		ボールペン製造工	
継電器組立		ペン先部門	
		仕上工	
		穴明工	
F 3 6 輸送用機器製造業		フラスナー製造機の兼務工	
塗装工	検査工	製連工	
鍍金加工工	現場事務補助員	矯正工	
仕上加工工		成形加工工	
組立工		印刷工	
ゴム工			

以上から、企業拡張や労働市場状況の変化によつて女子の比率の高まつた職種がある事業所の多い産業は、金属機械産業とゴム製品、窯業土石の業種であり、また逆に、パルプ・紙、石油・石炭製品、皮革・同製品の業種では女子の比率の高まつた職種のある事業所は全くみられないことがわかる。

(II) 事務、販売、サービス部門

この部門でも製造部門の場合と同様に業務量の増加や新設部門による女子の比率の増加が多いが、特徴的なのは男子不足のため女子の比率が高まつた事業所の割合が製造業にくらべて非常に多いことである。

G 卸売・小売業

書籍販売統計

営業部門の補助職

事務員

サービス係

営業部門

注文処理事務

販売会計係

配送部

紳士服裁縫

商品の仕入及販売の補助的な仕事

炊事婦

喫茶調理

集金業務

販売事務の補助

経理事務員

販売員

派遣店員

H・I 金融・保険・不動産業

事務員

経理事務員

保全関係

J 運輸通信業

車掌

ガイド

電話交換職

保険部門

K 電気・ガス・水道業

L サービス業

鉄くずのバツク入れ作業

看護婦

看護補助員

事務員
栄養士
調理助手
配膳手
洗濯手
薬剤師
衛生検査技師
看護婦

(ハ) 消費傾向の変化、顧客層の変化等により女子の比率が高まった職業

この分野では消費者や顧客の目が肥えてきたため女子の比率を高めて質の向上をはかるとにしたという場合が目立っている。

(I) 製造部門

F 1 9 たばこ製造業

両切たばこ巻上機

F 2 1 衣服その他の繊維製品製造業

ミシン縫製工

(II) 事務、販売、サービス部門

卸売・小売業

デザイナー

チエツカー

販売員

値入係

広告デザイナー

O M 係

仕入助手

以上をみるとこの分野で女子の比率の高まった職業は数としても多くないし、また殆んどが卸売小売業に集中していることがわかる。

(ニ) 従来からある業務で単純軽易な仕事であるので女子の比率の高まった職業

この分野では、手先が器用であるとか根気強いから単純労働に適しているというように、従来から女子の特性として認められていた理由で女子の比率が高まったとしている事業所が多い。

(I) 製造部門

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
F 1 8 食料品製造業	塩のラベル貼り	F 2 0	

(次頁へつづく)

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
繊維工業	検反工	毛糸編機の組立	
		仕上補助工	
F 2 2 木材製品製造業		機械組立工	
仕上工		部品組立工	
カッター		機械工	
		塗装工	
F 2 3 家具装飾品製造業		羽布工	
塗装電気組立工		芯取工	
F 2 5 印刷・出版及び類似産業		F 3 5 電気機器製造業	
製本工	検品	マグネットコイル捲線工	検査工
写真製版工		コンデンサー	
		半田付工	
F 2 6 化学工業		電器工	
仕上工		組立工	
		束線工	
F 2 8 ゴム製品製造業	検査工	タツピング	
		ボール盤	
		水洗	
F 2 9 皮革・同製品製造業		ターレット工	
製甲作業		捲線工	
仕上作業		電気機器製造工	
F 3 1.3.2 鉄鋼・非鉄金製造業		製造	
鍛造中子取	検査工	電気配線	
スレート製造		レコードプレス	
		配線組立工	
F 3 3 金属製品製造業		アルカリ電池組立工	
組立工		炭素皮膜固定抵抗器のカッ	
組立仕上工		ター端子にマンガン線をま	
半田付工		いて数を合わす作業	
		小型プレス	
F 3 4 機械製造業		F 3 6 輸送用機器製造業	
中子工	検査工	溶接工	
		修正工	

直接生産部門	間接部門	直接生産部門	間接部門
プレス工 車輻用腰かけのシート内張 組立工 旋盤工 ポリエステル樹脂加工 ターレット工 準備工 完成車組立工 塗装工 緩装工 ボール盤工	部品検査工 倉庫員	F37 計量器その他の精密 機器製造業 組立工 加工工 カメラの組立工 プレス型製作 治工具製作 皿指示はかり仕上工 F39 その他の製造業 穴明工 製連工	電子工業部品 検査工 製品検査工 包装工 換別工

(iii) 事務、販売、サービス部門

- G 卸売・小売業
販売員
皿洗い
H・I 金融保険・不動産業
一般事務員
J 運輸通信業
業務部編成制作課
L サービス業
経理事務員

(iv) その他

女子の比率の高まった職業分野はこれまでに掲げたものの外にもかなりあるがそのうちで新しい傾向と思われるものを2.3以下にあげる。

まず製造部門における各職場の班長・佐長、管理職、金融保険業の支部長のような管理的職業があるが、その理由としては女子の質が向上したことや管理者として女子を採用することが適当と分ってきたことがあげられている。

次に、研究技術員、試験検査分析員、機械操作指導員のような技術的職業があり、これは女子特有のせんさいな神経がこれらの職種に必要なことによるが、その中で特に機械操作指導員については最近の会計機、電子計算機の需要増が原因となっている。

7. 女子が過剰となった職業

調査時点で、「基幹部門」に女子労働者が仕事量に対して多すぎると思われる職種があると答えた事業所は、全産業で2.4%にすぎない。産業別にみると、金融保険、不動産業がもつとも多く3.0%、サービス業2.6%、製造業2.5%、運輸通信業2.0%、電気・ガス・水道業1.8%、卸売小売業では1%にもみならず0.8%となつている。

製造業の中では、パルプ・紙・紙製品製造業が7.7%でもつとも多く、次がゴム製品製造業の6.1%、家具装飾品製造業の5.6%の順となつて居り、機械組立加工関係の産業では何れも1%前後で目立って低い。

(i) 女子が過剰となった理由

女子労働者が仕事量に対して多すぎると思われる理由として、調査対象事業所があげている理由は次の通りである。

(i) 製造部門

理 由	事業所数
機械化、合理化により、業務量が減少した	15
作業が複雑となり女子にむかなくなつた	3
高年齢者が多く能率が低い	3
外注が増加し、業務量が減少した	2
交替制を導入したが、女子は深夜業ができない	2
生産能率があがらぬため人数を多く配置してある	2

その他、求人難をみこしオーバーに採用したため、定着率が高まつたため、男子不足で女子ばかり採用したため、女子の質が低下したため、季節的理由などをあげているものが夫々1つずつみられる

(ii) 事務、販売、サービス部門

理 由	事業所数
機械化、合理化により業務量が減少した	11
女子の勤続が長期化し、配置転換も困難である	3
女子に不向き、または他の男子に迷惑	2
他事業所に比し人員が多すぎる	2

その他、業務量が減少したため、女子の質が低下したため、その他の理由をあげたものが1つずつみられる。

(2) 女子が過剰となつた職業名

(イ) 技術革新に伴う労働節約の結果女子が過剰となつた職業

(1) 製造部門

この分野には、新しい設備や機械の導入、従来の設備、機械の改良等が生産性を向上させ、労働節約を可能にしたため、従来の人員が過剰になつた職務が見られる。

次に産業分類別に職業名を掲げる。

直接生産部門		間接部門
F 1 8	食料品製造業 キヤラメル製造 チョコレート製造 カレー製造	キヤラメル包装工 箱詰工 送達工 包装工
F 2 0	繊維工業 糸繰工 撚糸工	
F 2 3	家具装備品製造業 塗装工	
F 3 0	窯業土石製品製造業 巻返工(ガラス)	雑 役
F 3 1.3 2	鉄鋼・非鉄金属製造業 工場作業員(電線) 仕上げ巻取り係	
F 3 3	金属製品製造業	模別工
F 3 5	電気機械器具製造業 製造部門	
F 3 6	輸送用機械器具製造業 帆布工	
F 3 9	その他の製造業 ペン先仕上工 合成樹脂成型品仕上工	図誌工

(II) 事務、販売、サービス部門

事務の機械化、合理化に伴い、これまで女子が従事していた業務を機械が代つて行ない、あるいは業務量が減少したため、女子が過剰となつた職務がみられる。産業大分類別にみると次の通りである。

- G 卸売・小売業
営業部員
経理事務
- H 金融保険業
邦文タイピスト
清算事務
- J 運輸通信業
国際電話交換手
- K 電気・ガス・水道業
電気料金計算員
- L サービス業
整備作業職

(ロ) 現在の女子労働者が質的に不適格になつた職業

(1) 製造部門

女子が高令化して能率がおちたり、定着率が高まつて退職しないため過剰になつた場合、交替制の夜業ができないため不適当になつた場合等は次の通りである。

直接生産部門		間接部門
F 2 0	繊維工業 玉糸繰糸工 一般工員	検査工 雑 役
F 3 0	窯業土石製品製造業 機械工	検査工
F 3 1.3 2	鉄鋼・非鉄金属製造業 電線塗装焼付	
F 3 4	機械製造業 機械組立工	

(II) 事務、販売、サービス部門

女子の勤続の長期化、高令化、あるいはレベルの低下などのため、女子が過剰になつたり、仕事に向かなくなつた場合がある。

- G 卸売・小売業

H 店頭販売員
金融保険業
事務員
J 運輸通信業
車 掌
L サービス業
一般事務

ハ その他

他事業所に比し人員が多すぎる、男子不足を見越して女子を多く採用しすぎた、外注に多く出すため人員過剰となった等という理由で女子が過剰な職務として次のようなものがあげられている。

F 2 0 繊維工業
精練仕上工 包装工
カンバス織布工
F 3 1.3 2 鉄鋼・非鉄金属製造業
合金鉄小割
G 卸売・小売業
販売部員

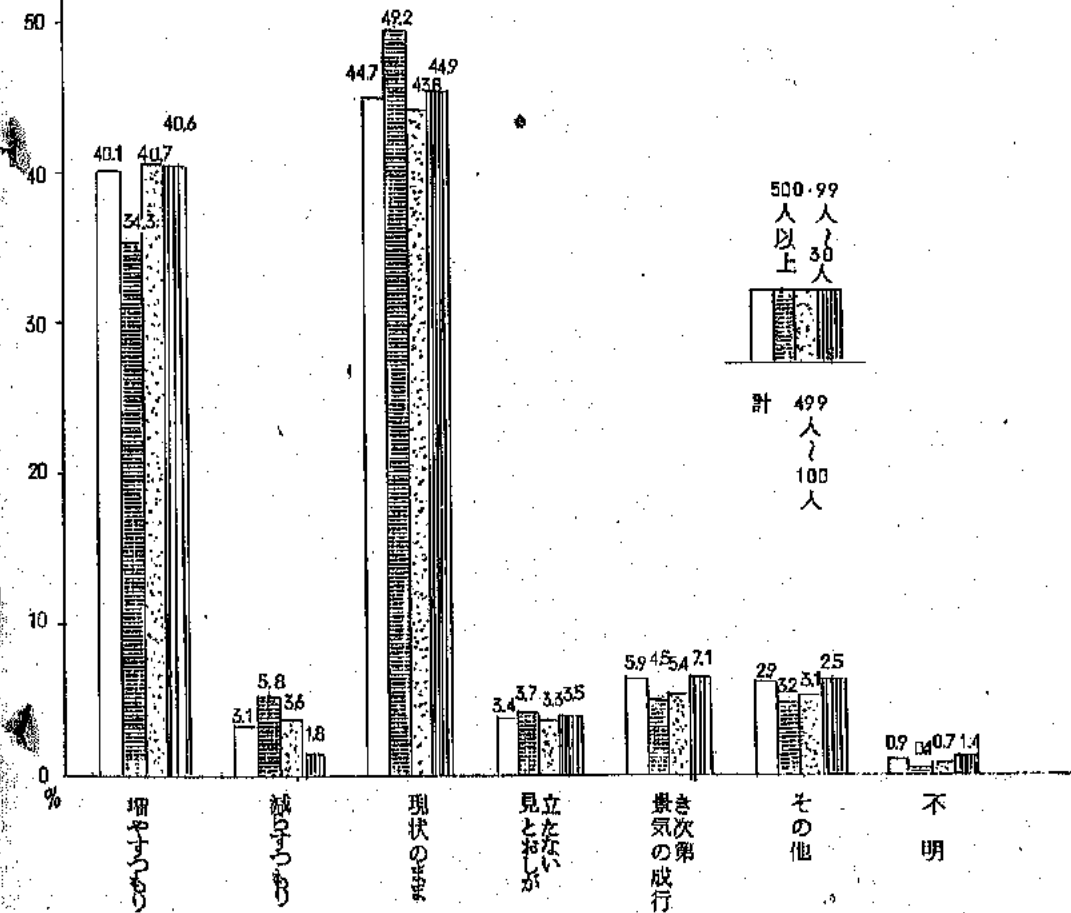
9. 女子労働者の雇用の見とおしと対策

最近の経済成長と産業構造の高度化にともない、労働力の需要は量質ともに大きな変化をみせており女子労働力に対しても新たな期待がもたれている。そのため、本調査では、新しく女子を所属した職業ならびに女子の比率がいちじるしく高まった職業および今後女子労働者を増やすつもりか否か、また今後増やしたり、あるいは減らしたりしようとする職業名について事業所の責任あるものの回答をもとめたものを取りまとめた。その結果は以下に記す通りである。

(1) 女子労働者の増減見とおし

イ 雇用の見とおしが「現在のまま」と答えた事業所は45%で一番多く、ついで「増やすつもり」と答えた事業所は40%と目立っており、一方「景気の成行き次第」(5%)、「減らすつもり」(4%)、「見とおしが立たない」(3%)等と答えた事業所はごく少ない。

第8図 女子労働者の増減見とおし



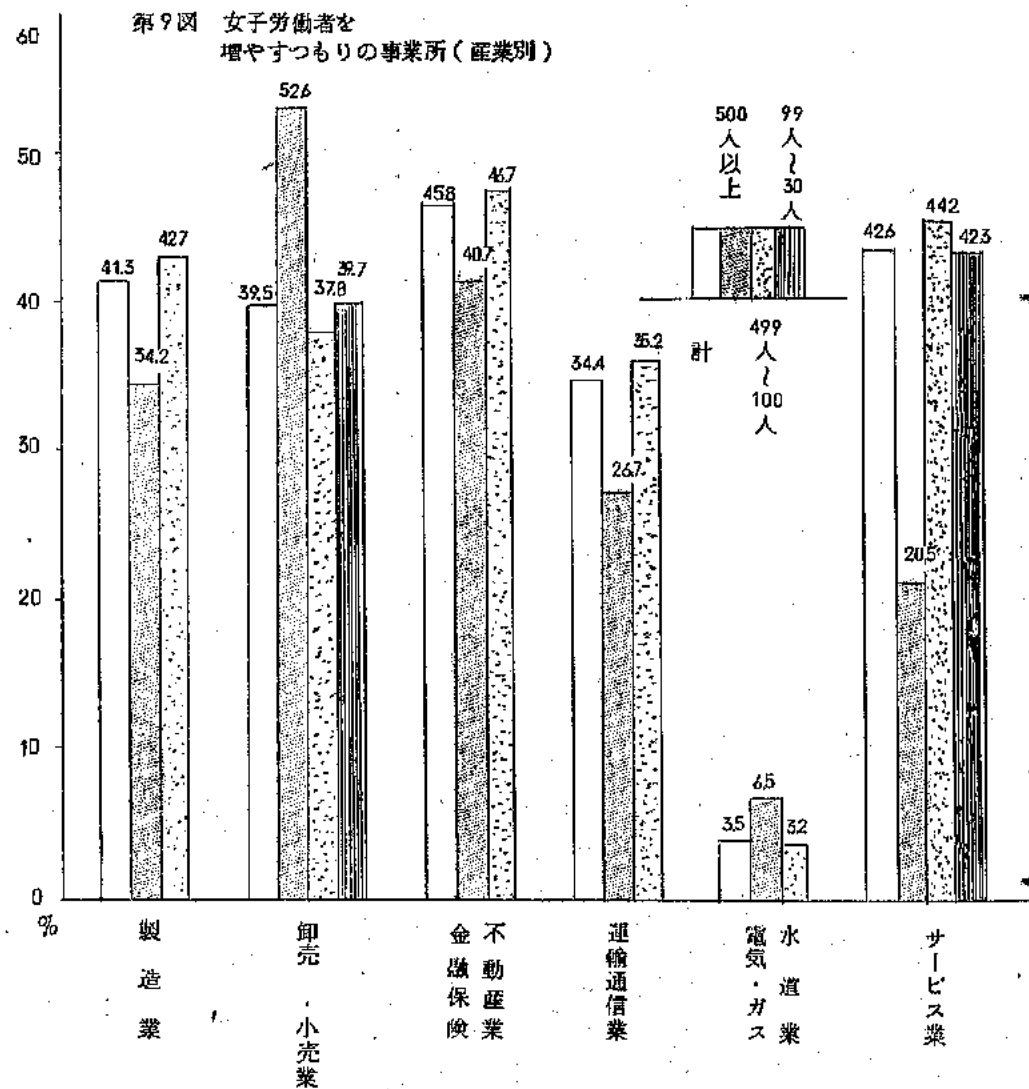
注： 99人～30人の規模は卸・小売業およびサービス業のみである。

さらにこれを事業所の規模別に見ると、500人以上の規模の事業所では「現状のまま」と答えたものの割合が高く49%であるのに対して、「増やす」の事業所は34%となっているが、事業所の規模による差違はあまりみられない。(第8図参照)

ロ 増やすつもりのある事業所

つぎに「増やすつもり」の事業所を産業別にみると、その割合の一番多いのは金融保険不動産業で事業所中46%を占めている。これについてサービス業43%、製造業40%、卸売小売業40%の順となっており、一方電気、ガス、水道業では目立って低く増やすつもりのある事業所の少ないことが知られる。

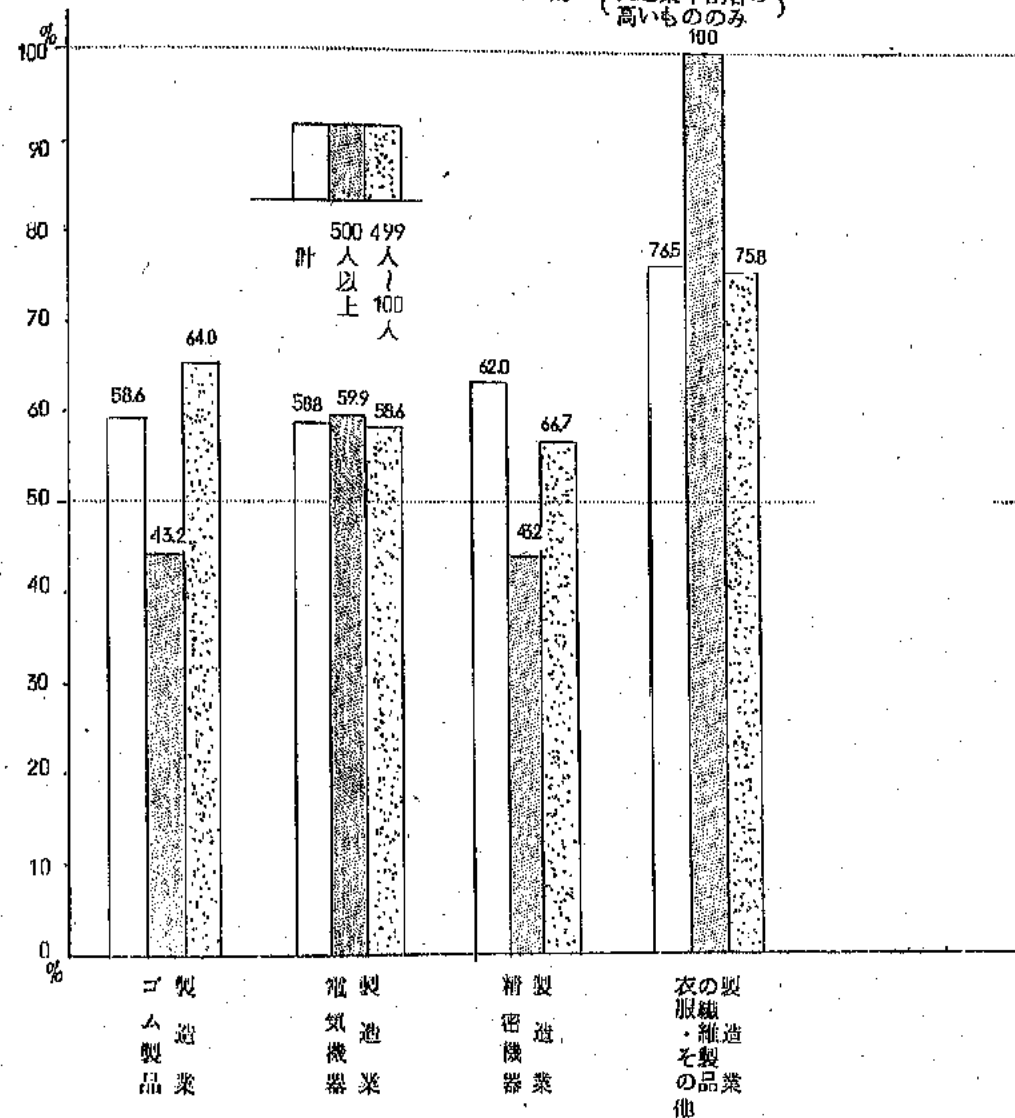
第9図 女子労働者を増やすつもりのある事業所(産業別)



注: 第8図の注参照

つぎに各産業について事業所規模別にみると、まず金融保険不動産業では500人以上の事業所では増やすつもりのある事業所が計よりその割合は低く41%を示しているが、一方499人～100人の事業所では47%と高く、つぎに卸売、小売業の500人以上では53%と目立って高く、ついで499人～100人の事業所では38%と計とほぼ同じである。またサービス業では、500人以上の事業所は「増やすつもりである」と答えたものは計より目立って少なく(21%)、ついで499人～100人の事業所では44%と計を上まわっている。

第10図 女子労働者を増やすつもりのある事業所の割合(製造業中割合の高いもののみ)



また規模の小さい99人～30人のサービス業では計とほぼ同様に4.2%の事業所が女子労働者を「ふやすつもりである」と答えている。さらに製造業では500人以上の規模で女子労働者を「増やすつもり」の事業所は3.4%で、計よりその割合は低いが、499人～100人の規模の事業所では4.1%で、ほぼ計と同じである。また運輸通信業をみると、やはり、500人以上の規模では「増やすつもり」の事業所の割合は2.7%と計よりその割合が低く、ついで499人～100人の規模の事業所の割合は3.5%で計をやや上まわっている。

つぎに「増やすつもり」の事業所の割合の高いものについて、製造業の内訳をみると、皮革同製品(7.7%)、衣服その他(7.7%)、精密機器(6.2%)、電気機器(5.9%)、ゴム製品(5.9%)等に目立つが、さらにこれらを事業所規模別にみると第10図、に示すとおりである。即ち500人以上の規模の事業所では衣服、その他の製造業および皮革同製品製造業において100%の事業所が女子労働者を「ふやすつもりである」と答えており、電気機器製造業では6.0%、ゴム製品製造業では4.3%、精密機器製造業では4.3%となつている。また499人～100人の規模の事業所ではやはり衣服その他の製造業および皮革、同製品製造業において増やすつもりと答えている事業所の割合が最も高く7.6%および7.5%となっており、これについて精密機器製造業では6.7%、ゴム製品製造業が6.4%、電気機器製造業5.9%の順となつている。

第10表 女子労働者の増減見とおし

	計	500人以上	499～100人	99～30人
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
増やすつもり	40.1	34.3	40.7	40.6
減らすつもり	3.1	5.8	3.6	1.8
現状のまま	44.7	49.2	43.8	44.9
見とおしが立たない	3.4	3.7	3.3	3.5
景気の成行き次第	5.9	4.5	5.4	7.1
その他	2.9	3.2	3.1	2.5
不明	0.9	0.4	0.7	1.4

第11表 女子労働者を増やすつもり(産業別)

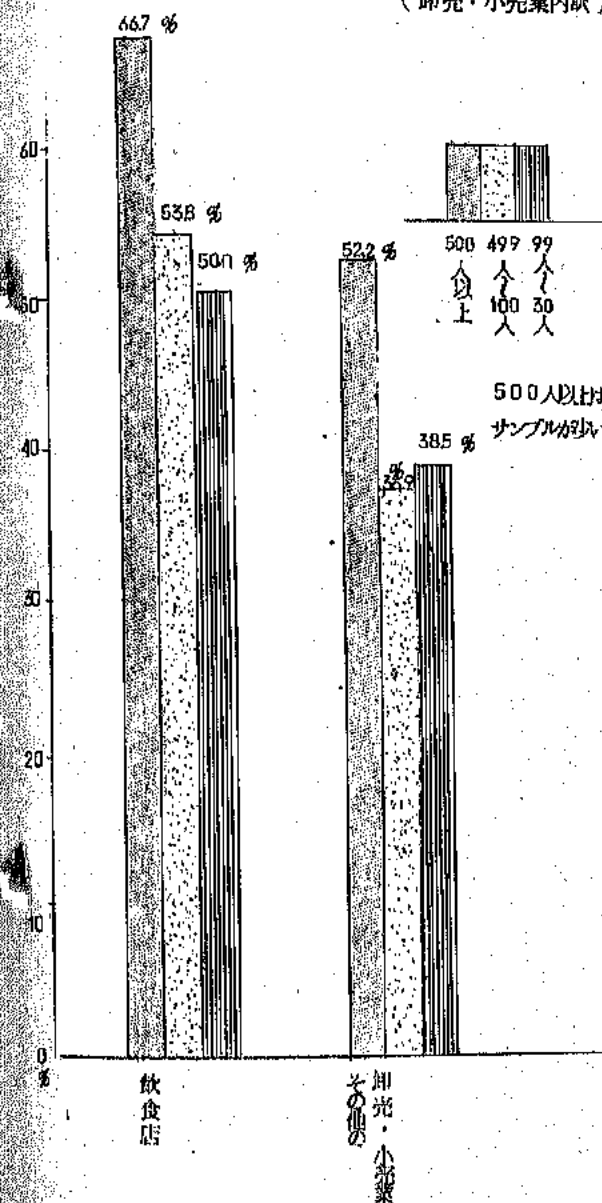
	計	500人以上	499～100人	99～30人
製造業	41.3%	34.2%	42.7%	
卸売・小売業	39.5	52.6	37.8	39.7%
金融保険不動産業	45.8	40.7	46.7	
運輸通信業	34.4	26.7	35.2	
電気・ガス・水道業	3.5	6.5	3.2	
サービス業	42.6	20.5	44.4	42.3

(注) 濃印はサンプルが少ない。

第12表 女子労働者を増やすつもり(製造業中割合の高いもののみ)

	計	500人以上	499～100人
ゴム製品製造業	58.6%	43.2%	64.0%
電気機器製造業	58.8	59.9	58.6
精密機器製造業	62.0	43.2	63.7
衣服・その他の繊維製品製造業	76.5	100.0	75.8
皮革・同製品	76.7	100.0	75.0

第11図 女子労働者をふやすつもり(卸売・小売業内訳)



また、卸売・小売業の内訳は飲食店とその他の卸売・小売業とで女子労働者に対する増減みこみは大きな相違をみせ規模計については第11図に示すように、飲食店では「ふやすつもり」の事業所が51%、一方卸売・小売業では低く39%となつている。さらに規模別では500人以上の事業所の増員見込が一番多く、飲食店では67%、その他の卸売・小売業では52%であるが、規模499人～100人の事業所では飲食店で54%、その他の卸売・小売業では37%となっており、また99人～30人の規模では49.9人～100人の規模事業所とはほぼ同じ結果がみられる。

つぎに運輸通信業の内訳をみると、道路旅客運送業では事業所の63%が増員の予定をもっているが、一方通信業では増やすつもり(の事業所は)わづか3%にしかすぎない。

第13表 女子労働者を増やすつもり事業所の割合

	計	500人以上	499~100人	99~30人
飲食店	50.6%	66.7%	53.8%	50.0%
その他の卸売小売業	38.4	52.2	36.9	38.5

これは旅客運送業ではバス車掌、ガイド等として増員の予定が多いのに対して通信業では機械の自動化、労働の機械化、合理化等によつて女子労働者に対する増員見込はほとんど立てられていない。

つぎにサービス業の内訳をみると、旅館業、映画業、および医療保健業で女子労働者を増やすつもりと答えた事業所の率が高くなっている。(第12図参照)

第14表 女子労働者を増やすつもり事業所の割合

	計	500人以上	499~100人
道路旅客運送業	63.4%	56.8%	64.0%
通信業	2.8	4.1	2.6

第15表 女子労働者を増やすつもり事業所の割合(サービス職業従事者)

	計	500人以上	499~100人	99~30人
旅館・貸間	64.2%	50.0%	57.1%	66.7%
対事業所サービス業	19.9	28.6	19.0	20.0
映画業	63.2	0	16.7	100.0
娯楽業	32.1	0	58.3	20.0
医療保健業	47.1	20.8	46.7	47.6

ハ 減らすつもり事業所

女子労働者を減らすつもり事業所の割合は計で3%と低い。これを産業別にみると第13図のように運輸通信業に一番多くみられるが、これらは主として通信業における機械化、合理化の結果といえよう。つぎに製造業がこれにつぎ、計はで4%となっており特に500人以上の規模において減らす予定の事業所が目立っている。

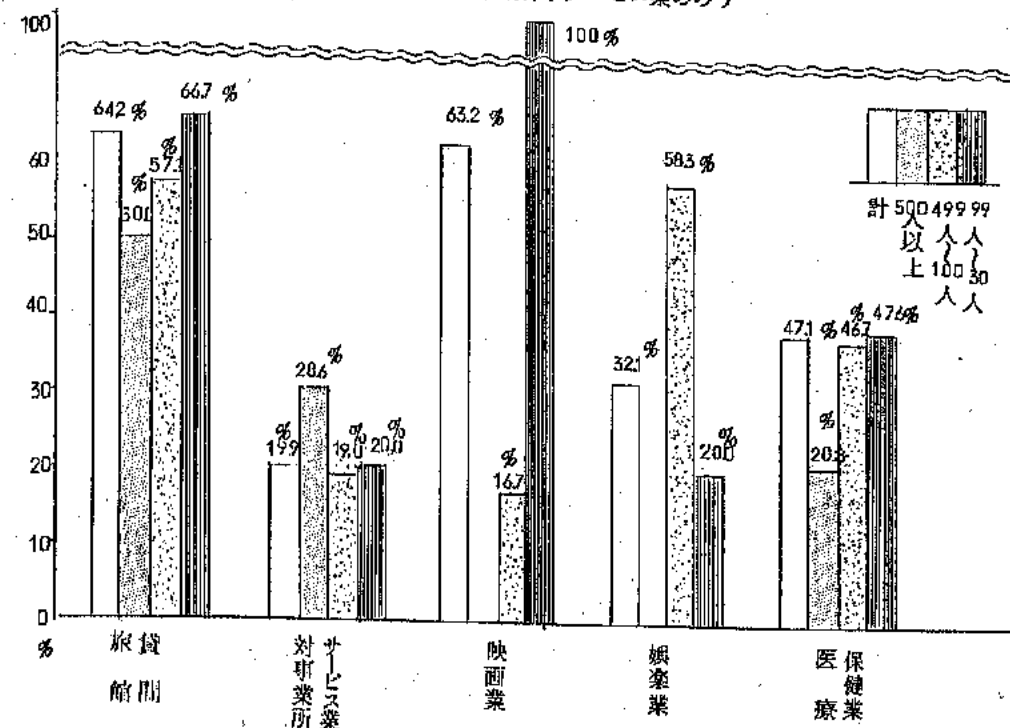
つぎに「減らすつもり」の事業所の割合の高い製造業の内訳をみると、第14図のようにパルプ紙製造業、化学工業、食料品製造業、窯業土石製品製造業の順に多いが、さらに産業ともに、500人以上の規模の事業所における減らす計画が目立っている。

この傾向は大規模事業所におけるオートメーションの実用化、作業の機械化、合理化によつてもたらされたものといえよう。

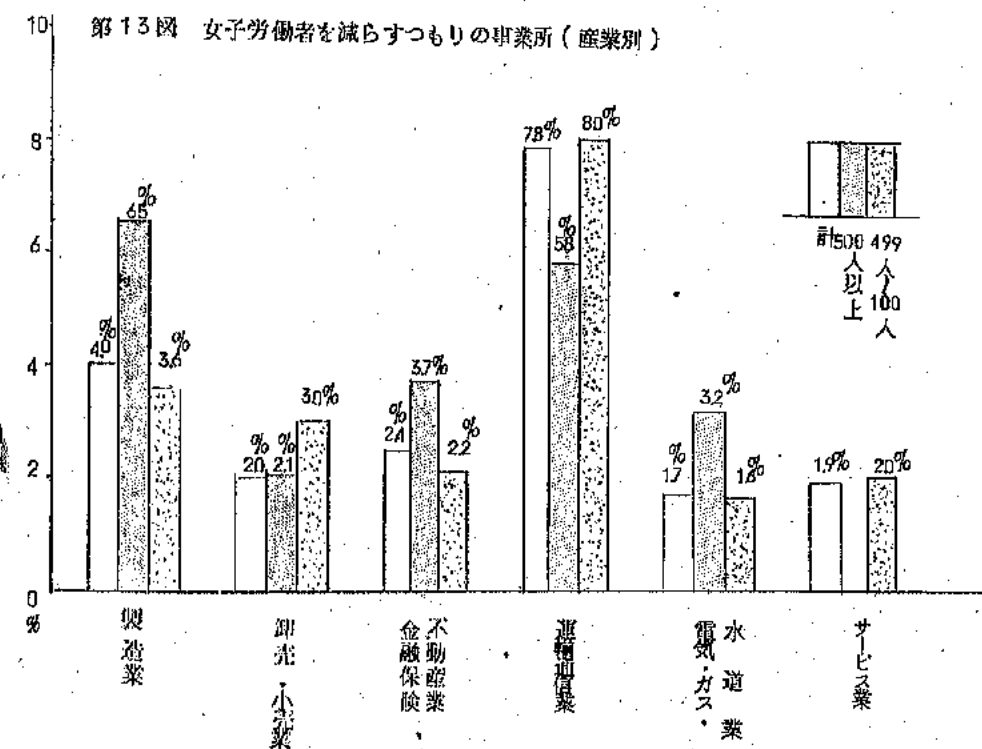
第16表 女子労働者を減らすつもり事業所

	計	500人以上	499~100人	99~30人
製造業	4.0%	6.5%	3.6%	
卸売・小売業	2.0	2.1	3.0	1.7%
金融保険不動産業	2.4	3.7	2.2	
運輸通信業	7.8	5.8	8.0	
電気・ガス・水道業	1.7	3.2	1.6	
サービス業	1.9	0	2.0	1.9

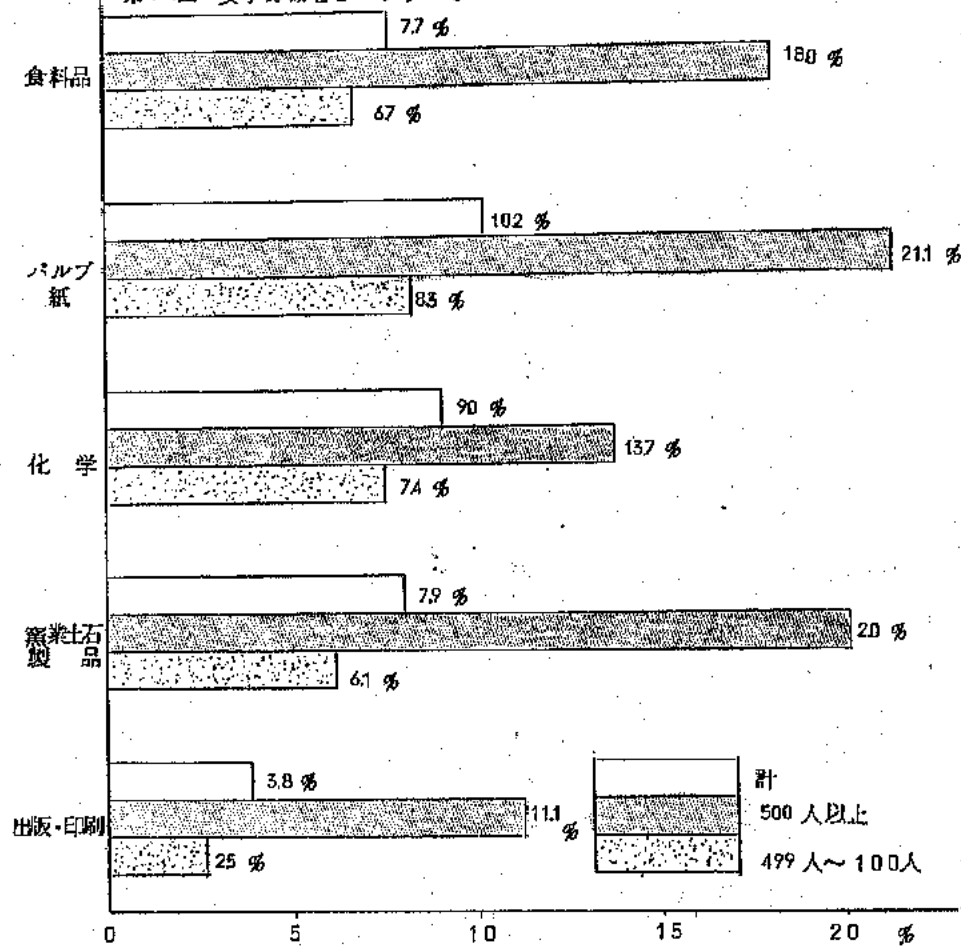
第12図 女子労働者を増やすつもり事業所(サービス業のみ)



第13図 女子労働者を減らすつもり事業所(産業別)



第14図 女子労働者をへらすつもり事業所（製造業中割合の高いもののみ）



第17表 女子労働者を減らすつもり事業所（製造業中割合の高いもののみ）

	計	500人以上	499～100人
食 料 品	7.7%	18.0%	6.7%
パ ル プ 紙	10.2	21.1	8.3
化 学	9.0	13.7	7.4
窯 業 土 石 製 品	7.9	20.0	6.1
出 版 ・ 印 刷	3.8	11.1	2.5

＝ 現状のままと答えた事業所

女子労働者の雇用に関して「現状のまま」と答えた事業所は電気・ガス・水道業が一番目立ち7.5%となっており、さらにこれを規模別にみると500人以上の事業所ではこの率は高く8.4%、499人～100人の事業所では7.5%となっている。また、これについて現状のままと答えた事業所の割合の高いのはサービス業で計では4.5%となっており、さら

に規模別にみると、500人の規模では6.1%と計を上まわり、499人～100人の規模では4.2%、さらに99人～30人の規模では4.6%となっている。産業別ではサービス業について製造業が4.5%、卸売・小売業が4.5%、の順となっている。（第18表参照）以上の産業のうち規模による傾向に変化のみられるのは卸売・小売業で500人以上の規模では5.7%であるが、499人～100人の規模ではこの割合は増加し4.7%を示し、また99人～30人の規模では、4.4%を示している。

第18表 女子労働者の雇用について現状のままと答えた事業所

規 模	計	500人以上	499～100人	99～30人
製 造 業	4.4.8%	4.9.6%	4.3.8%	
卸 売 ・ 小 売 業	4.4.5	3.6.8	4.6.5	4.4.1%
金融保険・不動産業	3.4.7	4.2.0	3.3.3	
運 輸 通 信 業	3.7.2	4.4.2	3.6.4	
電気・ガス・水道業	7.5.4	8.3.9	7.4.6	
サ ー ビ ス 業	4.5.2	6.1.3	4.2.0	4.6.2

ホ 見とおしが立たないとのべた事業所

第19表 女子労働者の雇用に関して見とおしが立たないと答えた事業所

規 模	計	500人以上	499～100人	99～30人
製 造 業	2.4%	2.9%	2.3%	
卸 売 ・ 小 売 業	3.2	—	0.9	3.9%
金融保険・不動産業	4.0	7.4	3.3	
運 輸 通 信 業	10.0	17.4	9.3	
電気・ガス・水道業	6.1	3.2	6.3	
サ ー ビ ス 業	4.1	4.5	7.3	2.9

女子労働者の雇用について「見とおしが立たない」と答えた事業所を産業別にみると、運輸通信業においてその割合が一番高く10%を示している。さらにこれを規模別にみると、500人以上の事業所で一番この傾向がみられ、1.7%とはるかに計を上まわり、一方499人～100人の規模の事業所では9%と、やゝ計を下まわっている。これについて産業別では電気・ガス・水道業で見とおしが立たないと答えた事業所は6%みられるが、さらにこれを規模別にみると500人以上の規模では3%、499人～100人の規模では6%と中規模事業所で平均程度となっている。さらにサービス業でもこれと同じ傾向がみられ、計では4%、500人以上で5%、499人～100人の規模では7%と中規模事業所で目立っている。

ヘ 見とおしが景気の成行き次第とのべた事業所

女子労働者の雇用に関する見とおしは「景気の成行き次第と答えた事業所は卸売・小売

業(9%)、運輸通信業(7%)、製造業(6%)の順となつている。また規模による変化はあまりみられないが、金融保険不動産業では499人~100人の規模の事業所が7%と目立っている。

第20表 女子労働者の雇用に関して見とおしは景気の成行き次第と答えた事業所

規 模	計	500人以上	499~100人	99~30人
産 業				
製 造 業	6.2%	5.1%	6.4%	
卸 売 ・ 小 売 業	8.6	8.0	7.8	8.9%
金融保険・不動産業	5.8	1.2	5.7	
運 輸 通 信 業	0.6	1.2	0.6	
電気・ガス・水道業	—	—	—	
サ ー ビ ス 業	3.0	—	0.8	3.8

(2) 女子労働者の増減に関する計画の有無

以上の女子労働者の増減みとおしが具体的な計画にもとづいているものか否かについてみると、別に計画はないと答えた事業所は57%で一番目立っているが、一方何らかの計画のある事業所は40%となつている。このうち長期計画のある事業所は27%、短期計画のある事業所は13%である。つぎに、長期計画があると答えている事業所を産業別にみると、一番多いのは金融保険・不動産業で29%、これについて製造業が27%、運輸通信業26%の順となつている。

さらに500人以上の規模の事業所について増減計画の有無をみると、計と同様に別に計画はないと答えたものが一番目立ち48%、これについて長期計画があると答えたものは31%、さらに短期計画があると答えたものは20%で、計画があると答えたものは合せて51%となつている。また長期計画があると答えた事業所を産業別にみると、一番目立つのは卸売・小売業の事業所で39%を示し、これについて金融保険不動産業が37%、製造業31%の順となつている。また製造業のうち長期計画の目立っているのは電気機器が48%でその率は高く、繊維製造業では41%となつている。

ついで499人~100人の規模の事業所についてその女子労働者の増減計画についてみると、やはり別に計画はないと答えた事業所が多く59%、つぎに長期計画があると答えたものは26%、短期計画があるという事業所は12%となつており、さらに長期計画があると答えた事業所について産業別にみると、サービス業の事業所でこの割合が高いのがみられ29%、金融保険不動産業28%、卸売・小売業27%、製造業26%がこれについている。

また99人~30人の規模の事業所の計では別に計画がないと答えたのが70%、これについて長期計画があると答えたのは18%となつており、卸売・小売業では別に計画はないと答えたのは70%で規模別にみても最高を示し、一方計画があると答えたものは24%、そのうち長期計画があると答えたのは17%、短期計画があると答えたものは7%となつており、またサービス業でも、卸売・小売業とはほぼ同様の傾向をみせている。

第21表 女子労働者の増減に関する計画の有無別事業所数

(計) (500人以上) (%)											
区 分	合 計	長期計画がある	短期計画がある	別に計画はない	その他	不明	合 計	長期計画がある	短期計画がある	別に計画はない	その他
全 産 業	1000	236	108	619	02	43	1000	309	203	484	02
F 製 造 業	1000	268	153	558	00	21	1000	307	211	482	—
機 械 類	1000	392	170	420	01	17	1000	411	261	324	04
電 気 機 器	1000	227	128	642	—	03	1000	275	242	550	—
精 密 機 器	1000	358	229	408	—	16	1000	480	243	289	—
G 卸 売 ・ 小 売 業	1000	455	230	374	—	—	1000	405	216	593	08
H・I 金融保険・不動産業	1000	191	77	679	01	56	1000	440	160	400	—
J 運 輸 通 信 業	1000	292	160	503	09	62	1000	370	185	457	—
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1000	261	68	580	06	85	1000	279	70	581	—
L サ ー ビ ス 業	1000	107	118	671	46	90	1000	226	194	548	32
	1000	232	58	679	—	31	1000	182	68	705	—

(100~499人) (30~99人)											
区 分	合 計	長期計画がある	短期計画がある	別に計画はない	その他	不明	合 計	長期計画がある	短期計画がある	別に計画はない	その他
全 産 業	1000	259	120	585	03	33	1000	184	67	707	—
F 製 造 業	1000	260	141	573	—	26					
機 械 類	1000	387	151	431	—	26					
電 気 機 器	1000	219	110	658	—	27					
精 密 機 器	1000	325	225	441	—	18					
G 卸 売 ・ 小 売 業	1000	467	233	367	—	—					
H・I 金融保険・不動産業	1000	265	100	613	04	17	1000	168	67	704	—
J 運 輸 通 信 業	1000	278	156	511	11	67					
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1000	259	68	580	06	86					
L サ ー ビ ス 業	1000	95	111	683	47	95					
	1000	288	34	644	—	34	1000	212	67	692	—

第22表 増減見とおしが具体的な計画にもとづいているか否か

(%)

	合 計	長期計画 がある	短期計画 がある	別に計画 はない	その他	不 明
計	100.0	23.6	10.8	61.9	0.2	3.5
500人以上	100.0	30.9	20.3	48.4	0.2	0.2
499～100人	100.0	25.9	12.0	58.5	0.3	3.3
99～30人	100.0	18.4	6.7	70.0	—	4.9

(3) 女子を増やすつもりと減らすつもりと

イ 増やすつもりと減らすつもりと

増やすつもりと減らすつもりとを産業別にみると、

- (1) 食料品製造業では、他の製造業にもみられる通り、若年労働者を増やす予定の事業所が目立ち、その職種としては第21表にみられるものがあげられているが、その主なものとしては単純労働者としての包装工、事務従事者としての一般事務員およびパン、ビスケット類製造業が目立つ。

若年労働者に対しては約7職種に増員の希望がみられ、これについて年令不明の職種では8職種に増やす予定で、その主なものは包装工、一般事務員、食料品製造業作業員のパン、ビスケット類製造工また年令を問わないものではあまり熟練を要しない2職種が上げられている。さらに中高年令層^{※※}に対する増員の予定としては1職種に見られる。

※ ここでいう若年労働者とは主として通常いわれている15～18才あるいは18～25才の新規中卒または新規高等学校卒業で就労しているものをさすが、さらに18～30才あるいは18～35才といった若年から中高年令層にいたるまでの幅広い層を含めて答えているものも若干ある。

※※ ここでいう中高年令層とはほぼ35才以上の中高年令者を総称している。

- (2) たばこ製造業では若年労働者として機械係に、年令不明のものについてはたばこ巻上機従事者および包装機従事者に増やす予定がみられるが中高年令層に対する増員の予定はない。
- (3) 繊維工業についてみると、第14表のように若年労働者に対する増員の予定が非常に多くの職種即ち38職種にみられ、これについて年令不明のものについては11職種に予定されている。

いま若年労働者に対する職種の主なものを上げると紡績工が一番多く、これについて織布工、検査工、準備工、事務員の順となっており、一方中高年令層に対する増員予定は、織布工、準備工、補修工、の順で一方身分的区分として見られるのは、パートタイマー、臨時工等である。また年令を問わず増員を計画しているのは、8職種にみられるが、その主なものは織布工、紡績工、合成化学繊維工、準備工、採寸工である。以上から、圧倒的

に若年労働者に対する増員の予定が多いことがわかる。

以上のほか、職種以外の特別の呼称のもの等としては若年労働者に対しては本工、臨時工、パートタイマー、生産部門、また年令不明のものでは特別の呼称として本工、臨時工のほか仕上部門に対する増員予定がみられる。

- (4) 衣服その他の繊維製品製造業の女子労働者の増員みつりを見るとやはり若年労働者を対象として縫製工、仕上工、検査工等7職種に計画されており、このほか身分的な区分としては本工、臨時工および製造部門等がみられる。一方中高年令層のものに対しては増員の予定の事業所はないが、さらに年令不問のものは、ミシン縫製工、アイロン工等として3職種に増員の予定がみられる。

- (5) 木材、木製製造業の事業所では、女子の増員については若年労働者を対象として木工、合板工等4職種、身分的区分のもの等3種、また中高年令層に対してはみられずさらに年令不明の職種については合板工、荷造工等の4職種に増員予定がみられる。

- (6) 家具装飾品製造業の事業所の女子の増員についてみると、若年労働者では塗装仕上工、家具組立工をあげており、さらに年令不明では合板工、紙器工、単純労働者の3職種で増員予定がみられる。

- (7) パルプ紙、紙加工品製造業の事業所の女子労働者に対する増員予定は、若年労働者に対して7職種、年令不明のものについては4職種でみられるが、中高年令層に対する増員予定はみられない。

- (8) 出版、印刷、同関連産業の事業所についてみると若年労働者に対する増員予定は4職種にみられるが、他の産業とことなり、年令を問わずの区分にも文選工、解版工、写真印刷工、活版印刷工等の6職種で増員予定がありまた身分的なものとしては臨時、パートタイム等があり、又年令不明の区分にも13職種に対して増員を予定しているのが知られる。しかし、中高年令層とはつきりうたつて増員を予定している職種はみられない。

- (9) 化学工業の事業所について女子労働者の増員の予定をみると、若年労働者を対象として8職種が上げられており、その主なものは事務員、分析工、包装工、薬品検査工、操縦工等となつてゐる。一方年令不明の区分では、7職種に増員を予定しており、その主なものは医薬品小分工、一般事務員で、このほか特殊な身分的区分のものとしては事務部門、臨時工のほか、研究実験部門がみられる。しかし中高年令層および年令不問のものには増員予定の職種はみられない。

- (10) ゴム製品製造業についてみると、若年労働者に対しては6職種に増員の予定がみられ、その主なものはゴム製品成型工、現場雑役、検査工等である。さらに増員予定のあるのは年令不明の区分で、7職種、年令を問わないものでは3職種がみられる。なお職種以外の呼称であげているものが若干あり、若年者に対して本工、臨時工、生産部門が見られ、中高年令層ではパートタイマー、年令不明のものでは臨時、日雇等がみられる。

- (11) 皮革、同製品製造業の事業所の女子労働者に対する増員の予定をみると、他の産業にくらべてその上げている職種はきわめて少なく若年労働者に対して2職種、年令不明のもの

が1職種みられ、身分的呼称であげているものとしては本工および臨時がみられる。

(ウ) 窯業、土石製品製造業の事業所の若年労働者に対する増員予定をみると、5職種が上げられ、その主なものとしてはタイル成型工、ろくろ成型工等がみられる。又特殊な呼称又は身分的な呼称のものとしては本工、臨時工、生産部門等が目立つている。しかし中高年齢層に対する増員予定はみられない。さらに年齢不明の職種としては、4職種があげられているが、その主なものとして、タイル成型工、大理石加工工等がみられ、つぎに年齢不問の職種としては2職種があげられている。

(エ) 鉄鋼業、非鉄金属製造業の事業所の女子労働者の増員予定は相当広い分野の職種にみられる。即ち、若年労働者に対しては10職種にわたり、主なものとして一般事務員、金属製品検査工、包装工等が目立つ。この産業では他の産業とややことなり中高年齢層の女子に対して、3職種（包装工、組立工、雑役等）に増員の予定を立てているのがみられる。一方年齢を問わずの区分では、職種に増員予定がみられ、年齢不明のものでは9職種に増員の予定を上げている。

(オ) 金属製品製造業の事業所の女子労働者については7職種で若年労働者に増員予定がみられるが、その主なものには一般事務員、金属製品検査工、組立工等がみられる。これについて年齢不明の区分では4職種について増員の予定がある。

(カ) 機械製造業の事業所の増員の予定は若年労働者にきわめて多くみられ、16職種におよんでいる。その主なものとしては、まづ一般事務員が圧倒的に多く、その他機械組立工、機械検査工、手仕上工、研磨工、中子工等の順になつており生産部門においてはつきりと職種を上げているものが多い。中高年齢層に対する増員を予定している職種は3種（組立工、機械工、整理工）にすぎないが、年齢を問わず増員の予定の職種は9種みられ、その主なものは塗装工、仕上補助工、組立工等である。さらに年齢不明の区分では8職種が上げられているが、一般事務員、機械組立工、機械検査工、手仕上工等がその主なものである。また年齢不問、年齢不明の区分とも、身分的な呼称としてパートタイマーに対する増員の予定が上げられている。

(キ) 電気機械器具製品製造業の事業所の女子労働者の増員予定をみると、やはり若年労働者を対象とする事業所が多く、25職種にわたっている。その主なものとしては、電気機械組立工、一般事務員、電気製品検査工等が目立つている。しかし一方中高年齢層および、年齢を問わずの区分には雑役および電気機械組立工各1職種の予定しかみられない。（たとし身分的区分としてはパートタイマーに増員予定がみられる。）また年齢不明の区分では4職種に増員の予定があると事業所が答えているが、その職種は若年労働者と同様電気機械組立工、配線工等が目立つている。

このほか若年労働者に対し本工、臨時工といった身分的区分で答えたものが多くなっている。

(ク) 輸送用機械器具製造業の事業所の女子労働者の増員予定も若年労働者に集中し、12職種にわたっており、その主なものには組立工、一般事務員、検査工、等がある。中高年齢

層に対する増員の予定の職種は雑役、組立工の2職種にみられる。また年齢不明の区分では7職種がみられ、その主なものは組立工、一般事務員、検査工等である。さらに年齢を問わずの区分には増員の予定はみられない。

(ケ) 精密機械器具製造業の事業所の女子労働者に対する増員は、他の産業と同様に若年労働者に対して9職種に予定されており、組立工、検査工、研磨工、一般事務員等がその主なものとなつている。一方中高年齢層に対しては組立工、身分的な呼称のものとしてパートタイマーに増員予定があり、また年齢不明の区分では4職種に対して増員を予定していると答えている。

(コ) 武器その他の製造業の事業所の女子労働者に対する増員の予定は若年労働者に対して8職種、年齢不明の区分では4職種にみられ、若年労働者対象では組立工、一般事務員、機械工、検査工、包装工、仕上工等にやや集中している。また中高年齢層、年齢不問では増員予定の職種はきわめて少なく仕上工ならびに組立工の各1職種のみが上げられている。

(サ) 卸売・小売業の事業所の女子労働者に対する増員の予定は非常に多くの職種にわたって見られるが、他の産業とことなり、年齢不明のもの増員予定の職種が一番多く販売員、一般事務員、経理事務員、交換手、サービス係等16職種にわたっている。これと同じく多いのは若年労働者で増員の予定は16職種に及んでおり、また中高年齢層では寮監督、配達人、商品在庫出納事務員の3職種に増員の予定がみられ、一方年齢不問のものでは6職種である。

(シ) 卸売小売業のうち、飲食店の女子労働者の増員の予定をみると、年齢不明の区分での職種が一番多く、5職種が上げられており、これについて若年労働者5職種が上げられている。また中高年齢層には炊事係、雑役の2職種、さらに年齢不問の項には増員の予定はみられない。

(ス) 金融、保険業の女子労働者の増員の予定は、若年、中高年、年齢不問いづれも1～2職種にもみられる程度であり、また年齢不明の区分には4職種を上げている。

(セ) 運輸通信業のうち、道路旅客運送業の事業所の女子労働者に対する増員の予定をみると、若年労働者に対しては4職種が上げられ、また中高年齢層に対しては増員の予定はみられず年齢不明のものに対して3職種みられるが、なお、年齢不問に対しては1職種みられるのみである。

(ソ) 運輸通信業の内通信業の事業所について女子労働者に対する増員の予定をみると、若年労働者に対して3職種、一方中高年齢層および年齢不問の区分に対しては増員の予定はみられない。また年齢不明のものに対して2職種、を上げている。

(タ) 対事業所サービス業の事業所の女子労働者に対する増員は若年労働者に対して一番多く11職種において予定され、中高年齢層に清掃員、食器洗じよう係2職種、年齢不問の区分で1職種に、一方年齢不明の区分では4職種に増員予定がみられる。

(チ) 医療保健業の事業所における女子労働者に対する増員についてみると、年齢不明の区分において増員を予定している職種が目立ち15職種にのぼり、その主なものは、看護婦、

准看護婦、医師等が予定されている。一方若年労働者では8職種に増員が予定され、その主なものはやはり看護婦、准看護婦、看護助手、一般事務員等である。中高年齢層では看護婦、清掃員の2職種が上げられているが、さらに、年齢不問の区分で3職種に増員が予定されている。

ロ 女子をふやす予定の職業の産業別分布

増やす労働者の職業を各産業を通して規模別にみると500人以上の規模では生薬部門にふやす予定であると答えた事業所は食料品製造業、繊維製造業、パルプ・紙製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼・非鉄金属製品製造業、機械製造業、電気機器製造業、輸送用機器製造業ならびに卸売・小売業にみられ、一方事務部門と答えた事業所は食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙製造業、出版・印刷業、化学工業、鉄鋼・非鉄金属製造業、金属製品製造業、機械製造業、輸送用機器製造業、卸売・小売業、また金融・保険・不動産業に目立ち、さらに道路旅客業、電気ガス水道業にもみられる。事業所が女子労働者をふやす予定の職種と、その事業所の属する産業は下にかゝけるとおりである。

(イ) 「包装工」

食品製造業
繊維工業
化学工業
ゴム製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼・非鉄金属製造業
卸売・小売業

に増やす計画をもっている。これについて

(ロ) 「検査工」が各産業を通じて目立ち、

食料品製造業
繊維工業
化学工業
ゴム製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼・非鉄金属製造業
機械製造業
電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業

次は、

(ハ) 「仕上工」で、
繊維工業

木材・木製品製造業
パルプ、紙、紙加工品製造業
化学工業
ゴム製品製造業
皮革、同製品製造業
窯業・土石製品製造業
機械製造業
電気機械器具製造業

輸送用機械器具製造業にみられる。

(ニ) 「組立工」

家具・装備品製造業
窯業・土石製品製造業
金属製品製造業
機械製造業
電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業
その他の製造業にみられる。

さらに職業名とはことなるが身分的呼称を上げたものでは次のものが上げられる。

(イ) 「本工」

たばこ製造業
衣服その他の製造業
木材、木製品製造業
家具・装備品製造業
出版印刷業
石油・石炭製品製造業
ゴム製品製造業
皮革・同製品製造業
卸売・小売業
金融・保険・不動産業
運輸通信業
電気、ガス、水道業
対事業所サービス業
医療保健業、において増やす予定とのべている。

(ロ) 「臨時労働者」について増やす計画があると答えたものは、
食料品製造業

繊維工業

木材、木製品製造業

ゴム製品製造業

窯業、土石製品製造業

鉄鋼、非鉄金属製造業

機械製造業

電気機械器具製造業

輸送用機械器具製造業

精密機械器具製造業

その他の製造業

卸売・小売業、の事業所にみられる。さらに事務部門について具体的に職種をあげ、各産業に通じて多くみられるのは次の2職種である。

(イ) 「タイピスト」

家具、装備品製造業

鉄鋼、非鉄金属製造業

機械製造業

卸売・小売業

金融、保険業

(ロ) 「電話交換手」

出版、印刷、同関連産業

卸売・小売業

金融保険、不動産業

通信業

つぎに499人から1000人の規模の事業所について増やすつもり職種をみると、

「生産部門」においてふやす予定であると答えているのは次の13産業の事業所である。

食料品製造業

たばこ製造業

衣服その他の繊維製品製造業

パルプ、紙、紙加工品製造業

ゴム製品製造業

窯業、土石製品製造業

鉄鋼・非鉄金属製造業

金属製品製造業

機械製造業

電気機械器具製造業

輸送用機械器具製造業

その他の製造業

卸売・小売業

つぎに生産部門において具体的に職種をあげているものについてその産業をみると次のとおりである。

(イ) 「検査工」

繊維工業

衣服、その他の繊維製品製造業

ゴム製品製造業

金属製品製造業

機械製造業

電気機械器具製造業

輸送用機械器具製造業

精密機械器具製造業

その他の製造業

以上10産業で増やす予定とのべている。

(ロ) 「組立工」をふやす予定の産業は次のとおりである。

家具、装備品製造業

金属製品製造業

機械製造業

電気機械器具製造業

輸送用機械器具製造業

精密機械器具製造業

その他の製造業

卸売・小売業、でやはり女子の組立工の増員を計画している。

(ハ) 「仕上工」

出版、印刷、同関連産業

化学工業

鉄鋼、非鉄金属製造業

金属製品製造業

機械製造業

精密機械器具製造業

その他の製造業

以上7つの産業で仕上工の増員がみとまれている。これについては

(ニ) 「機械工」

金属製品製造業

機械製造業

電気機械器具製造業

以上のほか身分的呼称を上げているものでは次のものがある。

(イ) 「本 工」

食料品製造業

繊維工業

衣服、その他の繊維製品製造業

木材、木製品製造業

家具、装備品製造業

パルプ、紙、紙加工品製造業

輸送用機械器具製造業

その他の製造業

卸売・小売業

サービス業、となつている。

一方事務部門の職種としては、

(ロ) 「事務員」

食料品製造業

家具、装備品製造業

パルプ、紙、紙加工品製造業

出版、印刷、同関連産業

化学工業

鉄鋼業、非鉄金属製造業

金属製品製造業

機械製造業

電気機械器具製造業

輸送用機械器具製造業

精密機械器具製造業

その他の製造業

卸売・小売業

金融、保険、不動産業

道路旅客運送業

電気、ガス、水道業

サービス業にみられる。

(ハ) 「販売員」

卸売・小売業

飲食店

金融、保険、不動産業

つぎに 99 ～ 30 人の規模についてみると、ほぼ 2 つの職種に各産業の増やす計画のあるがみられる。

(イ) 「事務員」

パルプ、紙、紙加工品製造業

窯業、土石製品製造業

機械製造業

輸送用機械器具製造業

卸売・小売業

飲食店

金融、保険、不動産業

サービス業

医療保健業

(ロ) 「組立工」

化学工業

機械製造業

電気機械器具製造業

輸送用機械器具製造業

(ハ) 「生産部門」と広く答えたものは、

電気機械器具製造業

精密機械器具製造業

その他の製造業

卸売・小売業、である。

その他身分的呼称の職種としては、

「パートタイマー」がめだち

窯業、土石製品製造業

金属製品製造業

飲食店

医療保健業にみられる

第 23 表 女子労働者を増やすつもり職業

年齢階層別 産 業 別	若年労働者	中高年層	年齢不問	年齢不明
(1)	単純労働者		単純労働者	単純労働者
食料品製造業	包 装 工		包 装 工	包 装 工
	事務従事者			
	一 般 事 務 員			

年齢階層別 産 業 別	若年労働者	中高年齢層	年齢不問	年齢不明
	パン・ビスケット類 製 造 工 和 菓 子 製 造 工 その他の飲食料品製造 作業 酒 類 製 造 工 種 類 製 造 工 (生 産 部 門) (本 工) (臨 時 工)	その他の飲食料 品製造業者 (パートタイマ ー) (臨時工)	その他の飲食料 品製造業者 (常 用 工) (一 般 工) (臨時工) (製心製型部)	飲食料品製造業 作業 その他の飲食 料品製造業者 パンビスケッ ト類製造工 缶詰食品工 肉製品製造工 事務従事者 一般事務員 事務補助員 (臨時工)
(2) たばこ製造業	その他の技能工・生産 工程作業 たばこ製造工			たばこ製造工 包 か 詰 工
(3) 繊維製造業	紡 績 工 織 布 工 検 査 工 織 機 準 備 工 事務従事者 生産管理事務員 一般事務員 裁断・縫製作業者 縫 製 工 仕 上 滑 紡 工 擦 糸 工 ミ ュ ー ル 工 紡 織 工 繰 糸 工 メリヤス編立工 手 な つ 染 工 織 布 検 査 工 機械技術者 機 械 運 転 工 混 打 工	織 布 工 準 備 工 補 修 工 (パートタイマ ー) (臨時工) (本 工)	織 布 工 紡 績 工 化繊紡績工 備 準 工 採 寸 工 ジャージ編工 縫 製 工 染 色 工 その他の機械修 理工 機 械 保 全 工 (臨時工)	紡 績 工 織 布 工 縫 製 工 擦 糸 工 仕上精紡工 ワインダー工 その他の機械組 立・修理業者 機 械 調 整 工 検 査 工 メリヤス編立工 繰 糸 工 網 編 工 織機台持工 ミシン縫製工 織布準備工 (本 工) (臨時工)

年齢階層別 産 業 別	若年労働者	中高年齢層	年齢不問	年齢不明
	紡 績 工 化 繊 紡 績 工 機 械 保 全 工 整 経 工 靴 下 編 立 工 トリコット編立工 ミシン縫製工 機 械 レ ー ス 工 下 拵 工 織 機 台 持 工 現 場 事 務 員 検 反 工 染 色 工 補 修 工 単純労働者 包 装 工 選 別 工 ラ ッ プ 運 搬 工 水 洗 工 繰 取 工 製 綿 工 機 械 運 転 工 製 品 検 査 工 (本 工) (臨時工) (生産部 門)			(製造部門) (仕上部門)
(4) 衣服・その他の 繊維製品製造業	ミシン縫製工 衣 料 仕 上 工 検 査 工		ミシン縫製工 アイロン工 アイロン見習工	ミシン縫製工 機 別 手 (パートタイマ ー)

年齢階層別 産業別	若年労働者	中高年齢層	年齢不問	年齢不明
	フェルト製造工 その他の裁断・縫製作 業者 裁断工 プレス仕上工 事務員 一般事務員 (本工) (製造部門) (臨時工)			
(5) 木材・木製品 製造業	合板工 塗装仕上工 木工 機械木工 (本工) (臨時工) (生産部門)		合板工 単純労働者 雑役	合板工 紙器工 単純労働者 荷造工 包装工 (臨時工)
(6) 家具・装飾品 製造業	塗装仕上工 家具組立工 (本工) (臨時工)		(臨時工)	木工 塗装仕上工 家具組立工 (臨時工)
(7) パルプ・紙 紙加工品製造業	針金止工 製袋製造工 事務員 一般事務員 単純労働者 包装工 仕上検査工 荷造工 選別工 (本工) (生産部門) (臨時工)		選別工 紙器製造工 (臨時工)	選別工 事務員 事務補助員 倉庫事務員 単純労働者 包装工 (製品部門)

年齢階層別 産業別	若年労働者	中高年齢層	年齢不問	年齢不明
(8) 出版・印刷 同関連産業	製本工 印刷工 製版工 事務員 一般事務員 (検品部門) (臨時工) (本工)		文選工 解版工 写真製版工 活版印刷工 平版印刷工 表紙仕上工 (臨時工) (パートタイム)	邦文タイピスト 看護婦 事務員 一般事務員 事務補助員 オフセット印刷工 写真植字工 修正工 文選工 植字工 製本工 紙器製造工 通信従事者 電話交換手 オペレーター (臨時)
(9) 化学工業	分析工 単純労働者 包装工 選別工 薬品包装工 薬品検査工 薬品・食品包装工 化学薬品製造工 事務従事者 一般事務員 (本工) (事務部門) (開発研究部門) (包装手作業部門)			医薬品小分工 塗料工 ワインダー工 化学技術者 試験室助手 事務従事者 一般事務員 事務見習員 (臨時工) (事務部門) (研究実験部門)

年齢階層別 産業別	若年労働者	中高年齢層	年齢不問	年齢不明
(10) ゴム製品製造業	ゴム製品成型工 現場雑役 検査工 成型工 チューブ工 単純労働者 包装工 (本工) (臨時工) (生産部門)	(パートタイマー) (生産補助工) (臨時工)	ゴム貼付工 ミシン工 縫製工	製造係 検査工 現場員 仕上工 成型工 ミシン工 ゴム工 (パートタイマー) (臨時工) (日雇)
(11) 皮革・同製品 製造業	革ぐつ底付工 仕上工 (本工) (臨時工)			甲終工 (臨時工)
(12) 窯業・土石製品 製造業	タイル成型工 転写紙貼付工 ろくろ成型工 単純労働者 包装工 一般事務員 一般事務員 (粘土秤量乾燥関係) (本工) (臨時工) (生産部門)		単純労働者 雑役 施釉工 (生産部門)	タイル成型工 組立工 ろくろ成型工 大理石加工工 (パートタイマー) (本工) (臨時工)
(13) 鉄鋼業 非鉄金属製造業	金属製品検査工 グラインダー工 フライス盤工 鋳物中子工 医療保健技術者 栄養士 事務員 一般事務員	単純労働者 包装工 雑役 (パートタイマー) (臨時工)	手仕上工 (臨時工) (生産部)	その他の金属加工 作業者 金属製品検査工 機械検査工 圧延工 単純労働者 包装工 現場員

年齢階層別 産業別	若年労働者	中高年齢層	年齢不問	年齢不明
	単純労働者 包装工 縫製工 作業的事務員 タイピスト 通信従事者 電話交換手 (熟練工) (本工) (臨時工) (見習工) (事務部門)			事務従事者 一般事務員 事務補助員 (パートタイマー)
(14) 金属製品製造業	組立工 金属製品検査工 手仕上工 機械工 事務従事者 一般事務員 単純労働者 包装工 作業的事務員 タイピスト 通信従事者 電話交換手 (本工) (生産部門) (臨時工)	組立工 機械工	組立工 (パートタイマー) (本工)	一般事務員 組立工 製缶組立工 半田付工 (パートタイマー) (臨時工)
(15) 機械製造業	機械組立工 機械検査工 手仕上工 研磨工 中子工 機械作業員 機械技術員	単純労働者 雑役 鋳物中子工	手仕上工 研磨工 鋳造工 組立工 機械組立工 形削り盤工 ボール盤工	

年令階層別 産業別	若年労働者	中高年令層	年令不問	年令不明
	機械調整工 機械組立工 塗装工 芯取工 ベアリング検査工 製図工 金属プレス工 単純労働者 現場員 包装工 事務従事者 一般事務員 作業的事務員 タイピスト (本工) (臨時工)		鑄造工 芯取工 事務従事者 一般事務員	機械組立工 機械検査工 鑄造中子工 研・磨工 手仕上工 作業的事務員 タイピスト 単純労働者 現場員 事務従事者 一般事務員 (生補助工) (パートタイマー) (臨時工)
(16) 電気機械器具 製造業	電気機械器具組立工 電気製品検査工 捲線工 現場員 テレビジョン組立工 ラジオ組立工 研磨工 機械組立工 組線工 ターレット工 フライス盤工 製図工 作業監督 放電管製造工 配線工 乾電池 組立工	単純労働者 雑役 (パートタイマー) (臨時工)	電気機械組立工 (パートタイマー)	電気機械組立工 配線工 捲線工 電気機械器具 組立工 (パートタイマー) (臨時工)

年令階層別 産業別	若年労働者	中高年令層	年令不問	年令不明
	手仕上工 被覆電線製造工 モーター組立工 コンデンサー 組立工 電気通信機組工 現場作業員 事務従事者 一般事務員 単純労働者 包装工 (本工) (臨時工) (事務部門)			
(17) 輸送用機械器具 製造業	組立工 検査工 スポット溶接工 トレース工 事務補助員 ガス溶接工 その他の技術補助工 機械操作員 自動車鑄造工 プレス工 事務従事者 一般事務員 事務補助員 パンチャー (本工) (臨時工) (事務部門) (生産部門)	単純労働者 雑役 組立工 (臨時工)		組立工 機械工 検査工 研磨工 孔明工 手仕上工 その他の技術工 生産工程作業者 塗装工 事務従事者 一般事務員 (事務部門)

年令階層別 産 業 別	若年労働者	中高年令層	年令不問	年令不明
(18) 精密機械器具 製 造 業	組 立 工 検 査 工 研 磨 工 レ ン ズ 研 磨 工 仕 上 工 調 整 工 ガラス目盛工 体温計製作工 事務従事者 一 般 事 務 員 (本 工) (生 産 部 門)	組 立 工 (パートタイマー)		組 立 工 レンズ研磨工 機械組立工 機 械 工 単純労働者 掃 除 婦
(19) 武器その他の 製 造 業	組 立 工 機 械 工 検 査 工 仕 上 工 現 図 工 単純労働者 包 装 工 事務従事者 一 般 事 務 員 (製 造 部) (本 工 員) (見 習 工)	仕 上 工	組 立 工	組 立 工 仕 上 工 調 整 工 検 査 工 (生産部門)
(20) 卸売業・小売業	事務従事者 一 般 事 務 員 販 売 店 員 事務従事者 現金出納事務員 販 売 員 通信従事者 電 話 交 換 手	その他のサービス業 寮 監 督 商 品 在 庫 出 納 事 務 員 単純労働者 配 達 人 (パートタイマー)	選 別 工 販 売 店 員 単純労働者 事務従事者 現金出納事務員 単純労働者 雑 役 (パートタイマー)	販 売 店 員 出 納 事 務 員 通信従事者 電 話 交 換 手 事務補助員 芸術家・芸能家 デ ザ イ ナ ー 縫 製 工

年令階層別 産 業 別	若年労働者	中高年令層	年令不問	年令不明
	作業的事務員 タ イ ピ ス ト 一般事務員 事 務 補 助 員 事務計算器オペレーター 対個人サービス職 業従事者 エレベーター係 エスカレーター係 レ ジ ス タ ー (工 員) 単純労働者 雑 役 対個人サービス職 業従事者 座 敷 女 中 給 仕 人 (喫 茶 店) その他の単純労働者 雑 役 (パートタイマー) (臨 時) (営 業 部 門) (各 部 門 補 助 員)			販 売 店 員 英文タイピスト 伝票整理事務員 一般事務員 一 般 事 務 員 包 装 工 部 品 組 立 工 単純労働者 雑 役 レジスター 給 仕 人 キーパンチャー 料 理 人 タイピスト 対個人サービス 職業従事者 美 容 師 単純労働者 雑 役 (パートタイマー) (臨 時) (事 務 部 門) (販 売 部 門) (営 業 部 門) (製 造 部 門)
(21) 飲 食 店	ウ エ イ ト レ ス レ ジ ス タ ー 調 理 人 医 客 係 店 員 (サービス部門)	その他のサービ ス職業従事者 炊 事 係 単純労働者 雑 役		レジスター 給 仕 人 販 売 員 ホ ス テ ス 単純労働者 雑 役 (パートタイマー) (サービス 部 門)

年令階層別 産業別	若年労働者	中高年令層	年令不問	年令不明
(22) 金融保険業	一般事務員 (基幹部間)	販売員 販売外交員 その他のサービ ス職業従事者 寮 母 (保険販売 部間担当者)	販売員 (日 雇)	販売員 オペレーター 事務従事者 一般事務員 事務補助員
(23) 運輸通信業(道 路旅客運送業)	車 掌 観光バス車掌 ケーブルカー車掌 事務従事者 一般事務員		車 掌	車 掌 一般事務員 観光バス車掌 (サービス部門) (事務部門)
(24) 通信業 および電気業	電話交換手 一般事務員 オペレーター			電話交換手 オペレーター
(25) 対個人ならびに その他のサービ ス業	ウェイトレス、 接客女中 キャデ イ 仲 居 座 敷 女 中 下 女 メ ー ド 事務従事者 一般事務員 その他の専門的職業従 事者 雇 集 員 娯楽場等の接客員 パチンコ係 (本 工) (サービス 部門)	清掃員 食器洗じり係	女 中	販売員 清 掃 員 単純労働者 雑 役 事務従事者 一般事務員 (事務部門)
(26) 医療保健業	医療保健技術者 看護婦 准看護婦	医療保健技術者 看護婦 准看護婦	医療保健技術者 看護婦 准看護婦	医療保健技術者 看護婦 准看護婦

年令階層別 産業別	若年労働者	中高年令層	年令不問	年令不明
	看護助手 保健婦 給食係員 事務従事者 一般事務員		(パートタイマー)	看護助手 衛生検査技師 保健婦 事務従事者 一般事務員 炊事係 雑 役 事務見習員 清掃員 助 産 婦 検査技術者 給食係員 (パートタイ マー)

ハ 減らすつもりの方子労働者の職業

減らすつもりの方子労働者の職業を産業別にみると、

- (イ) 食料品製造業の事業所における方子労働者を減らす予定の職種をみると、若年労働者を対象として5職種、中高年令層に対しては3職種、年令不明には2職種みられる。若年労働者の減員の予定の目立つ職種は、包装工、検査工、梱詰工等であり、中高年令層では包装工、梱詰工等に減らす予定がみられる。
- (ロ) 繊維工業、衣服その他、木材木製品業の3産業の事業所においては、若年労働者ならびに中高年令層において臨時工、現場作業員等の減員の予定が出されているにとどまる。
- (ハ) 化学工業の事業所における方子労働者の減員の予定は若年労働者に対して1職種みられるのみである。
- (ニ) 窯業、土石製品製造業の産業の方子労働者に対する減員の予定は若年労働者を対象として5職名に目立っている。一方中高年令層、および年令不明では2職種および1職種にみられる。
- (ホ) 鉄鋼業の方子労働者の減員予定の職種は中高年令層に2職種みられる。
さらに減員の予定の目立つ産業としては、
- (ヘ) 金属製品製造業の方子労働者の減員の予定は、若年労働者を対象として4職種にみられる。
- (ロ) 機械製造業の方子労働者の減員の予定は、若年労働者を対象として5職種にみられる。

表24 女子労働者を減らすつもり職業

年齢階層 職業別	若年労働者	中高年齢層	年齢不明
食料品製造業	検査工 単純労働者 包装工 梱包工 事務従事者 一般事務員 アイスクリーム製造工 (製造部門) (臨時工) (臨時工)	箱詰工 梱包・仕上工 (製造部門) (臨時工)	梱包・仕上工 箱詰工 (製造部門) (箱詰・梱包部門) (臨時工)
繊維工業		(高勤続年者)	
衣服・その他の 繊維製品製造業	(中卒者)	(臨時工)	
木材・木製品 製造業	現場員	現場員	
化学工業	引伸工		
窯業・土石製品 製造業	硝子研磨工 検査工 吹きつけ工 焼成工 包装工 (基幹部門) (本工) (生産部門) (検査部門) (臨時工)	検査工 単純労働者 雑役 (臨時工)	雑役 (日雇)
鉄鋼業		仕上工場員	(日雇)
非鉄金属製造業	(本工)		(事務部門)
金属製品製造業	金属プレス工 手仕上工 鋳造工 研削工		
機械製造業	塗装工 器具取付工 船運工 機械修理工 機保工		
電気機械器具 製造業		(臨時工)	
その他の製造業	仕上工	仕上工 (既婚者) (パートタイマー) (臨時工)	仕上工

9. 女子労働者の雇用についての事業所側の意見と要望

(1) 意見と要望の種類

女子労働者の雇用についての事業所側の意見と要望は非常に広範かつ多岐にわたっているが、一応次の8項目に分類して整理をこころみ、産業別、規模別にこれらを集計して分析を行い傾向をみることにした。

意見と要望の種類ならびに意見数

(1) 労務管理について

(1) 求人難の激化と対策及び問題点

(1) 職業意識等

(1) 既婚者・中高年齢層について

(1) 定着率の低下と対策および問題点

(1) 教育・訓練等について

(1) 「母性保護」について

(1) その他

以上の8項目について事業所の意見、要望を数的にみると、求人難の激化と対策及び問題点について答えたものが全体の38%と一番多く、深刻な今日の求人難の進展の傾向を反映しているのが見られ、これについては、定着率の低下と対策および問題点について答えたものが、15%にのぼっており、労働力需給の引締めとあいまって大きく問題をなげかけている。さらに、これについて3位にみられるのは、職業意識等に関する答えで、14%を示している。また4位は教育訓練について答えたもの10%、第5位は既婚者、中高年齢層について答えたもので8%が目立っている。

(2) 意見と要望の内容

(1) 求人難の激化と対策および問題点

女子労働者の雇用についての事業所側の意見要望のうち、求人難の激化と対策等について答えたものが一番目立つが、その内訳を産業別にみると、繊維工業(79%)、衣服その他の繊維製品製造業(69%)、医療保健業(68%)、道路・旅客運送業(53%)、で意見、要望をのべている事業所の割合が高い。また規模別にみると、499人~1000人の事業所で求人難の激化にともなう意見をのべたものが一番多く、対象事業所の43%、これについて500人以上の事業所の39%、99人~300人の事業所では34%の順となつてい

る。その主なものは各産業を通じてほぼ次にあげる通りである。

○ 通勤距離内からの採用者の確保が困難であるが、一方県外採用も宿泊施設などがなければだめなので、これが悩みの種である。

○ 福利厚生施設を改善して女子従業員の比率を増すことに重点をおきたい。

○ 社内に定時制高校を設置している。

- 地元産業の育成発展のために是非地元での就職を奨励し、促進してもらいたい。
- 高卒者を事務系から生産部門に切りかえたい。
- 求人難解決のためには待遇改善、身分保証、地位の向上が必要であると考える。

(ロ) 定着率の低下と対策および問題点

事業所の意見要望としてつきに多いのは定着率の低下とその対策に関するもので、その内訳は産業別ではゴム製品製造業(36%)、皮革、同製品製造業(33%)に非常に多くみられ、ついで、計量器、測定機、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業(29%)、卸売業、小売業(27%)が目立っている。さらに規模別では99人～30人の小規模の事業所で定着率の低いことをのべているものが目立ち、大、中規模事業所では10～11%の事業所でこの意見が見られる程度である。

定着率の低下とその対策について答えたもののうちその主なものを上げると次の通りである。

- 労働力の供給源である高卒女子がきれいな仕事ばかりを望まず、個性に向けた適職につき長期間勤続してほしい。
- 2～3年しか働めないのでは技術は伸びず賃金だけが高くなる。
- 女子の平均在職年数は2～3年なので、責任ある仕事には就かせられない。
- 企業としては定時制卒業後の処遇について具体的に何等かの手を打たねばならないと考えているが、卒業と同時に学校が他の事業所へ就職の斡旋をすることがあるので困る等がみられる。

(ハ) 職業意識等に関すること。

つきに多い事業所の意見要望としては職業意識等に関するもので、その内訳は産業別では電気機械器具製造業(35%)、皮革、同製品製造業(33%)、電気、ガス、水道業(28%)、パルプ紙、紙加工品製造業(25%)、映画、娯楽業(25%)等が目立っている。さらに規模別では499人～1000人の事業所では14%、500人以上の事業所では13%、99人～30人の規模では13%の事業所で職業意識等に関して意見、要望をのべているのがみられる。

職業意識等に関することについて答えたもののうち、その意見の主なものを上げると次の通りである。

- 公私の別がつかない。
- 個人的感情が仕事の上に現れてこまる。
- 就職中仕事を愛し、職業意識をもたせるよう学校、社会で努力するように労働省で指導してほしい。
- 仕事に対して腰掛け的な気持はないが職責の自覚が不足している。
- 労働の本質的意義を理解せず、観念的である。
- 責任感なく消極的で欠勤が多くて困る。等がみられる。

(ニ) 教育・訓練について。

事業所の意見、要望として、4番目には教育・訓練を上げたものが目立っている。その内訳を産業別にみると、食料品製造業(22%)、繊維製造業(18%)、輸送用機械器具製造業(17%)、映画・娯楽業(11%)の順となつている。また事業所の規模別にみると、職業意識に関する意見要望は規模による差はほとんどみられず、14%～13%の間を示している。

これらの意見・要望のうち主なものを上げると、次に示すとおりである。

- 個性的で発言力のある女子を望む。
- 学校で卒業前に職業訓練をしてほしい。
- 常識と礼儀が欠如している。
- 学校で規律を守る教育をすることが必要である。
- 勤労意欲の旺盛な人が欲しい。
- 短期間の勤務で、技術研修に熱意が欲しい。

(ホ) 既婚者・中高年層について

これについてみられる意見、要望の主なものは、既婚者および、中高年層に関するもので、産業別では鉄鋼業、非鉄金属製品製造業(27%)、金属製品製造業(22%)窯業、土石製品製造業(18%)の順に多くみられ、さらに規模別にみると、499～1000人の事業所ではその9%、99人～30人の事業所では8%、500人以上の規模の事業所では8%の事業所で既婚者ならびに中高年層に関する意見要望がみられる。

つきにその主なものを上げると次の通りである。

- 既婚者の出勤状態にはムラがあり、作業に影響がある。
- 結婚後の就業は、出勤率が著しく低下するから、生産面からみて好ましくない。
- 汚れる職場なので若年者はいやがるが、単純作業でもあり、高年者に向く。
- 結婚して子供が生れると、大部分退職するが、何時やめるかわから重要なポストには就かせられない。
- 永年勤続者はボス的とならぬように自戒しながら若年者を指導するようにしてほしい。
- 女子の賃金の上昇によつて子供のある者でも皆働きに出るようになった。少年少女・幼年の教育、哺育の施設指導に全力をつくさなければならないと考えている。

(ヘ) 「母性保護」について

また一方少数ながら母性保護に関する意見要望をのべた事業所もみられ、産業別では、出版・印刷・同関連産業(49%)に非常に目立ち、これについてはパルプ、紙、紙加工品製造業(10%)となつている。さらに規模別では500人以上の事業所にこれらの意見が多くみられる。その内容の主なものは、次の通りである。

- 労働規程法の残業制限、生理休暇、産休等が女子の雇用をせびめていると思う。特にそうした規定からくる負担は今日の我国企業にあつてはきわめて大きなものになつて来た。
- 生理休暇、欠勤が多く、又産休などで、無理してもらえないので扱い難い。

第24表 女子労働者の雇用についての事

産 業 別	計	1. 労務管理につ いて	2. 求人難の激化と 対策及び問題点	3. 職業意識等
計	5,153(100)	33(0.6)	1,975(38.3)	676(13.1)
食料品製造業	164(100)	0(0)	64(39.0)	27(16.4)
繊維工業	620(100)	2(0.4)	488(78.8)	23(4.7)
衣服その他の織 維製品製造業	111(100)	0(0)	76(68.5)	10(9.0)
パルプ、紙、紙 加工品製造業	67(100)	0(0)	20(30.0)	17(25.4)
出版・印刷、同 関連産業	23(100)	0(0)	12(52.2)	0(0)
化学工業	107(100)	12(11.2)	24(22.4)	7(6.5)
石油製品、石炭 製品製造業	2(100)	0(0)	0(0)	1(100)
ゴム製品製造業	102(100)	0(0)	21(20.6)	7(6.8)
皮革、同製品製 造業	15(100)	0(0)	5(33.3)	5(33.3)
窯業、土石製品 製造業	117(100)	1(0.9)	32(27.3)	1(0.9)
鉄鋼業、非鉄金 属製品製造業	188(100)	0(0)	56(29.8)	9(5.4)
金属製品製造業	138(100)	0(0)	48(34.8)	10(7.2)
機械製造業	361(100)	5(1.4)	35(9.7)	45(12.2)
電気機械器具製 造業	223(100)	7(3.1)	72(31.3)	78(35.0)
輸送用機械器具 製造業	145(100)	6(4.1)	59(40.7)	23(15.9)
精密機械器具 製造業	38(100)	0(0)	18(47.4)	0(0)
卸売業・小売業	1,569(100)	0(0)	328(20.9)	273(17.5)
電気・ガス 水道業	40(100)	0(0)	0(0)	5(12.5)
道路・旅客 運送業	120(100)	0(0)	64(53.4)	5(4.2)
医療保健業	764(100)	0(0)	522(68.4)	70(9.1)
映画・娯楽業	239(100)	0(0)	31(13.0)	60(25.2)

業所側の意見と要望(産業別)

4. 既婚者・中高年 層について	5. 定着率の低下と 対策上の問題点	6. 教育・訓練につ いて	7. 「母性保護」に ついて	8. そ の 他
429(8.3)	782(15.2)	557(10.8)	132(2.5)	1,035(20.0)
15(9.4)	11(6.7)	38(22.2)	3(1.8)	15(9.1)
54(8.7)	50(8.1)	113(18.2)	1(0.5)	1(0.5)
0(0)	15(13.5)	10(9.0)	0(0)	0(0)
1(1.5)	5(7.4)	1(1.5)	7(10.4)	16(23.8)
0(0)	0(0)	0(0)	11(48.8)	10(43.5)
10(9.3)	1(0.9)	6(5.6)	7(6.5)	43(40.2)
0(0)	0(0)	1(100)	0(0)	1(100)
11(10.8)	37(36.2)	51(50)	5(4.9)	12(11.8)
5(33.3)	5(33.3)	0(0)	0(0)	5(33.3)
21(17.9)	10(8.6)	5(4.3)	5(4.3)	76(65.0)
46(27.4)	11(6.5)	14(8.3)	5(3.0)	58(34.5)
30(21.8)	2(7.2)	1(0.7)	6(4.3)	22(15.9)
28(7.8)	40(11.1)	58(16.1)	5(1.4)	151(41.9)
0(0)	17(7.6)	28(12.5)	11(4.9)	17(7.6)
0(0)	5(3.4)	25(17.4)	11(7.6)	6(4.1)
0(0)	11(29.0)	2(5.3)	1(2.6)	2(5.3)
91(5.8)	418(26.6)	166(10.6)	27(1.2)	425(27.1)
11(10.8)	0(0)	0(0)	0(0)	24(60.0)
5(4.2)	11(9.2)	12(10.0)	17(14.2)	21(17.5)
46(8.6)	96(12.5)	0(0)	10(1.2)	45(5.8)
35(14.7)	37(15.5)	26(10.9)	0(0)	85(35.6)

注：重複して答えることをゆるしているの、別の計は100%をとる

第25表 女子労働者の雇用につ

規 模 別	計	1. 労務管理につ いて	2. 求人難の激化と 対策及び問題点	3. 職 業 意 識 等
計	5,153 (100%)	33 (0.6)	1,975 (38.3)	676 (13.1)
500人以上	308 (100%)	8 (2.6)	120 (39.0)	41 (13.3)
499 ~ 100人	2,295 (100%)	25 (1.1)	980 (42.7)	310 (13.5)
99人~ 30人	2,550 (100%)	0 (0)	875 (34.4)	325 (12.7)

いての事業所側の意見と要望(規模別)

4. 既婚者、中高年層 について	5. 定着率の低下と 対策及び問題点	6. 教育・訓練につ いて	7. 「母性保護」に ついて	8. そ の 他
429 (8.3)	782 (15.2)	557 (10.8)	132 (2.5)	1,035 (20.0)
19 (6.2)	30 (9.8)	57 (18.2)	27 (8.8)	45 (14.6)
210 (9.1)	252 (10.9)	250 (10.9)	80 (3.5)	415 (18.1)
200 (7.8)	500 (19.6)	250 (9.8)	25 (1.0)	575 (27.5)

結 語

この調査では、まだ女子労働力が未開拓のまま残されている一〜二業種を除き、総じて「求人難の激化と対策及び問題点」に各事業所の要望が集つた。人手不足に対する慨嘆にとどまるもの、行政的対策や指導の強化を望むもの等も見られるが、一方事業所が進んで創意工夫を凝らし、あるいは、障害となつている事情の是正、排除に積極的な努力を払うなど、いわば前向きの姿勢をとっているところもかなりあり、これは注目されてよい傾向といえよう。「定着率の低下と対策及び問題点」についても、ほぼ同様のことが言える。

この調査の「職業意識」、「教育、訓練について」、「労務管理」などの幾つかの項目に関する事業所の意見は、多くの事業所においては、別々のものとして切り離して扱うことが出来ないようにからみ合っており、しかもこれらは「求人難」の項目、および「定着率」の項目を根幹として関連し合っている。しかし、「既婚者、中高年層」と「母性保護について」の二項目は概してまだまだ各事業所の中心的な難問題一即ち「人手不足」や「定着率の低下」の問題との関連性をもつては理解されていないといえよう。

既婚者や中高年層に対する評価は、総体的に低い。しかしどうすればその労働力を効率化することが出来るかという積極的な意見には大して見るべきものがなかつた。多くの事業所にとって、この階層は、まだまだ不毛の原野として映っているようだ。

「母性保護」の問題については、これを重視することがむしろ、女子労働力長期的、効果的利用に役立つことについて一般の理解がすすむよう期待したい。この点、例えば、女子労働力一それも否応なく既婚者や中高年層に頼らざるを得ないような業種（例えば看護婦等）母性保護の課題を定着率低下乃至は求人難に対する対策の一環としてとらえ、事業所としてかなり具体的な方策乃至は要望を提起していることは留意されてよい。

今度の調査については、回答の内容に、事業所の規模別差違、あるいは地域別差違の出ることも予想したが、大規模と中小規模、あるいは都会と都会周辺乃至は地方の間に、あらわれたものは、いわば逼迫度の相違くらいであり、さして特長的なものは出ていない。

欧米では、女子労働の歴史が長く、その活用には見るべきものがある。人手不足に困却しながら、その一方で無駄費もあるように見える。

若年労働力の不足に伴つて、婦人の労働力、特に中高年婦人労働力に対する期待も高まつて来ているが、一方では、労働力の無駄費いもあるように見受けられ、婦人労働力有効活用の見地から各方面の積極的な対策の樹立が望まれる。

附 表

第1表 産業別規模別「基幹部門」女子労働者の増減状況別事業所構成比

(%)

産業・事業所規模	合 計	非常に増加した	やや増加した	ほとんど変わらない	やや減少した	非常に減少した	その他
計	100.0	2.1	33.8	28.7	11.6	2.0	2.9
F 製造業	100.0	2.1	29.5	29.0	15.2	2.5	2.9
18 食料品	100.0	2.4	36.5	18.7	10.8	2.8	3.8
19 繊維	100.0	3.9	49.0	45.1	2.0	—	—
20 機械	100.0	14.5	31.5	23.2	27.5	2.2	1.1
21 衣服・その他	100.0	14.1	32.9	23.5	23.5	3.0	3.0
22 木材・木製品	100.0	11.7	18.2	46.1	24.0	—	—
23 家具・雑貨品	100.0	2.1	33.3	34.4	5.6	—	5.6
24 パルプ・紙	100.0	15.9	25.4	43.8	11.9	1.5	1.5
25 出版・印刷	100.0	7.7	30.6	50.7	11.0	—	—
26 化学	100.0	15.8	30.3	37.1	12.1	2.5	2.2
27 石油・炭製品	100.0	—	—	100.0	—	—	—
28 ゴム製品	100.0	21.3	30.5	20.7	22.6	4.3	0.6
29 皮革・同製品	100.0	36.4	18.2	30.3	15.1	—	—
30 窯業・土石	100.0	15.1	31.7	31.2	13.5	3.6	4.7
31 鉄鋼・非鉄	100.0	19.8	22.1	35.3	13.5	6.6	3.0
32 金属製品	100.0	17.7	32.3	36.3	8.7	—	5.0
33 機械	100.0	22.7	28.1	32.3	8.4	1.7	6.8
34 電気機器	100.0	42.2	22.7	15.3	13.0	2.9	3.9
35 輸送用機器	100.0	25.7	20.4	31.3	14.1	4.1	4.4
36 精密機器	100.0	39.6	34.1	24.7	1.6	—	—
37 その他	100.0	16.2	40.8	26.9	10.4	5.8	1.9
O 卸売小売業	100.0	33.4	38.6	19.7	1.3	0.1	6.9
44 飲食店	100.0	25.8	47.6	23.9	—	4.8	—
45 その他	100.0	33.7	38.4	19.5	1.4	—	7.0
H・I 金融保険・不動産業	100.0	30.2	46.4	18.8	3.4	—	1.2
J 運輸通信業	100.0	18.9	50.7	22.8	4.9	0.7	2.0
47 道路旅客運送業	100.0	25.6	56.1	9.9	3.7	1.2	3.5
48 通 信 業	100.0	9.5	43.0	41.0	6.5	—	—
K 電気ガス水道業	100.0	9.2	18.1	48.2	14.0	6.0	4.5
L サービス業	100.0	12.0	47.5	36.5	2.5	1.0	0.5
80 旅館	100.0	16.2	41.9	33.8	8.1	—	—
81 娯楽サービス業	100.0	15.6	68.9	15.6	—	—	—
82 映画館	100.0	4.8	28.6	33.3	9.5	23.8	—
83 娯楽業	100.0	3.1	32.3	35.5	8.1	8.1	7.9
84 医療保健業	100.0	11.9	48.5	38.2	1.4	—	—
100人 以下	100.0	25.3	32.9	25.1	13.6	1.2	1.9
100人 以上	100.0	25.1	29.9	26.2	15.1	1.4	2.3
卸売小売業	100.0	31.5	43.8	15.1	6.8	1.4	1.4
金融保険不動産業	100.0	35.8	35.8	23.5	3.7	—	1.2
運輸通信業	100.0	20.0	60.0	12.0	8.0	—	—
電気ガス水道業	100.0	3.2	35.5	38.7	22.6	—	—
サービス業	100.0	24.4	39.0	26.8	9.8	—	—
100人 以下	100.0	20.3	33.9	29.3	11.2	2.2	3.1
100人 以上	100.0	20.2	29.2	29.5	15.3	2.7	3.1
卸売小売業	100.0	33.6	38.1	20.2	0.7	—	2.0
金融保険不動産業	100.0	29.2	48.8	18.0	3.4	—	1.1
運輸通信業	100.0	18.0	49.4	24.1	4.8	0.7	2.3
電気ガス水道業	100.0	9.8	16.4	49.2	13.1	6.6	3.3
サービス業	100.0	11.4	47.8	37.0	2.2	1.1	0.5
30人 以下	100.0	23.1	51.6	14.3	4.4	1.1	5.5
30人 以上	100.0	12.8	32.0	38.5	12.8	1.3	5.9

第2表 産業別規模別「基幹部門」女子労働者数の増加理由別事業所構成比(M・A)

(%)

産業・事業所規模	合計	業務量が増加したため	女子の方が仕事に向いているため	新しい仕事が増えたため	合理化により単純・軽労働の分野が増えたため	男子不足のため	女子は賃金が低く雇われるため	その他	不明
計	100.0	80.0	34.9	32.8	16.3	6.3	4.8	5.7	0.2
F 製造業	100.0	75.3	45.0	38.3	22.2	7.1	6.0	4.9	0.0
18食料品	100.0	78.7	57.4	40.8	23.3	10.1	5.7	7.2	—
19たばこ	100.0	77.8	53.3	40.7	22.2	—	—	—	—
20繊維	100.0	82.7	32.1	40.7	9.0	3.3	1.1	3.5	—
21衣服・その他	100.0	68.6	53.3	33.8	28.0	—	—	—	—
22木材・木製品	100.0	41.3	13.0	65.2	10.9	2.2	2.2	8.7	—
23家具・装飾品	100.0	57.1	63.3	24.5	45.3	10.2	10.2	30.6	—
24パルプ・紙	100.0	74.0	44.4	30.4	8.9	7.4	3.7	—	—
25出版・印刷	100.0	85.0	30.0	28.8	18.0	12.5	—	7.5	—
26化学	100.0	76.6	48.9	56.0	11.4	6.0	5.4	3.2	—
27石油・炭素製品	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
28ゴム製品	100.0	90.6	35.2	21.1	24.7	5.9	5.9	1.1	—
29皮革・同製品	100.0	72.2	38.9	—	11.1	27.8	27.8	—	—
30窯業・土石	100.0	79.0	31.3	30.8	22.7	15.7	5.1	8.1	—
31鉄鋼・非鉄	100.0	76.2	51.2	36.0	17.0	7.3	18.9	1.2	—
32鉄鋼・非鉄	100.0	74.4	41.3	46.5	26.7	6.4	5.8	1.2	—
33金属製品	100.0	66.4	56.3	32.9	37.2	10.2	8.6	6.2	—
34機械	100.0	66.4	56.3	32.9	37.2	10.2	8.6	6.2	—
35電気機械	100.0	75.9	52.2	46.7	20.8	1.5	6.9	4.3	0.2
36輸送用機器	100.0	63.2	45.3	29.5	44.7	17.9	6.3	—	—
37精密機器	100.0	73.9	73.1	34.3	42.5	3.7	9.0	12.7	—
38その他	100.0	82.4	37.8	22.7	18.2	6.8	10.8	6.2	—
G 卸売小売業	100.0	86.0	34.0	37.2	8.4	6.9	1.9	4.3	—
46飲食店	100.0	66.7	66.7	33.3	53.3	53.3	—	—	—
47-49その他	100.0	86.5	33.1	37.3	7.7	6.2	1.9	4.4	—
H・I 金融保険・不動産業	100.0	95.8	20.8	29.0	15.9	4.2	1.2	5.6	—
J 運輸通信業	100.0	89.3	24.1	8.0	3.5	7.6	2.9	8.2	—
42道路旅客運送業	100.0	88.1	29.9	5.4	3.1	9.3	4.2	11.6	—
43通信用業	100.0	91.9	11.2	13.7	4.3	3.7	—	0.6	—
K 電気ガス水道業	100.0	72.8	16.3	25.0	14.1	—	—	4.4	—
L サービス業	100.0	84.4	16.6	21.7	0.2	2.0	0.9	10.5	1.8
80旅館	100.0	76.7	46.5	25.6	—	—	—	—	—
83娯楽所サービス業	100.0	57.9	31.6	44.7	—	13.2	—	13.2	—
84映画業	100.0	14.3	—	14.3	—	—	—	71.4	—
87娯楽業	100.0	40.0	40.0	20.0	—	—	—	—	20.0
88医療保健業	100.0	90.8	11.6	13.7	0.2	2.4	1.1	10.9	1.1
500人以上	100.0	81.4	42.2	47.1	24.6	3.7	2.7	5.8	0.1
製造業	100.0	78.5	45.4	46.8	27.5	3.0	3.3	7.7	0.2
卸売小売業	100.0	90.9	21.8	34.5	—	3.6	—	14.6	—
金融保険・不動産業	100.0	95.6	15.6	25.2	15.5	3.4	—	3.4	—
運輸通信業	100.0	91.7	15.0	10.0	5.0	6.7	—	3.3	—
電気ガス水道業	100.0	83.3	—	25.0	25.0	—	—	33.3	—
サービス業	100.0	84.8	19.2	34.6	3.8	3.8	—	—	—
100人	100.0	79.8	36.6	31.0	15.2	6.9	4.7	5.7	0.2
製造業	100.0	74.6	44.9	36.5	21.1	8.0	6.6	4.7	—
卸売小売業	100.0	85.4	35.4	32.5	9.4	7.3	2.1	3.1	—
金融保険・不動産業	100.0	95.7	21.7	24.6	15.9	4.3	1.4	5.7	—
運輸通信業	100.0	89.0	25.3	7.7	3.3	7.7	3.3	8.8	—
電気ガス水道業	100.0	75.0	18.8	25.0	12.5	—	—	—	—
サービス業	100.0	84.4	16.5	21.0	—	2.8	0.9	11.0	1.8
50人	100.0	86.8	42.6	27.9	4.4	13.2	1.5	7.4	—
卸売小売業	100.0	86.7	11.4	31.4	2.9	—	—	2.9	—

第3表 産業別規模別「基幹部門」女子労働者数の減少理由別事業所構成比(M・A)

(%)

産業・事業所規模	合計	女子の退職が増えたため	女子の採用減少のため	合理化により人員削減のため	業務量が減少したため	女子の仕事にきりかえたため	職種がなくなくなったためあるいはなくなりつつあるため	その他	不明
計	100.0	38.9	38.5	26.4	13.7	9.0	8.0	6.4	0.1
F 製造業	100.0	38.0	42.0	27.5	13.4	9.6	8.7	5.9	—
18食料品	100.0	50.0	54.1	1.4	6.8	16.2	1.4	—	—
19たばこ	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—
20繊維	100.0	37.2	52.8	41.1	17.8	1.2	5.4	2.9	—
21衣服・その他	100.0	33.3	77.8	—	11.1	—	—	11.1	—
22木材・木製品	100.0	—	2.7	94.6	—	—	2.7	—	—
23家具・装飾品	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
24パルプ・紙	100.0	29.5	59.1	25.0	31.8	2.3	4.5	4.5	—
25出版・印刷	100.0	13.0	21.7	4.3	—	56.5	13.0	—	—
26化学	100.0	37.9	17.2	55.2	20.7	1.7	22.6	5.2	—
27石油・炭素製品	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
28ゴム製品	100.0	20.5	86.4	2.3	2.3	18.2	15.9	13.6	—
29皮革・同製品	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
30窯業・土石	100.0	42.5	35.6	38.4	8.2	2.7	24.7	12.3	—
31鉄鋼・非鉄	100.0	45.6	13.9	3.8	16.5	27.8	3.8	17.7	—
32鉄鋼・非鉄	100.0	50.0	66.7	—	—	16.7	—	16.7	—
33金属製品	100.0	30.0	—	20.0	18.3	33.3	16.7	1.7	—
34機械	100.0	45.0	32.4	18.0	13.5	13.5	4.5	0.9	—
35電気機械	100.0	42.7	33.3	21.3	8.0	14.7	17.3	17.3	—
36輸送用機器	100.0	46.7	—	—	33.3	—	—	—	—
37精密機器	100.0	56.8	40.5	13.5	—	2.7	13.5	—	—
38その他	100.0	27.3	9.1	81.8	—	9.1	—	—	—
G 卸売小売業	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—
46飲食店	100.0	20.0	—	90.0	—	—	—	—	—
47-49その他	100.0	72.2	5.6	27.8	—	—	—	—	—
H・I 金融保険・不動産業	100.0	46.3	39.0	14.6	26.8	—	—	—	—
J 運輸通信業	100.0	23.8	76.2	—	25.8	—	—	—	—
42道路旅客運送業	100.0	70.0	—	30.0	30.0	—	—	—	—
43通信用業	100.0	41.8	—	10.4	17.9	9.0	7.5	23.9	—
K 電気ガス水道業	100.0	44.1	17.6	14.7	14.7	2.9	—	—	5.9
L サービス業	100.0	—	16.7	—	83.3	—	—	—	—
80旅館	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
83娯楽所サービス業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
86映画業	100.0	—	—	71.4	—	—	—	28.6	—
87娯楽業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—
88医療保健業	100.0	90.9	—	—	—	9.1	—	—	—
500人以上	100.0	39.3	22.4	39.7	11.7	15.9	12.1	10.7	0.9
製造業	100.0	37.8	23.4	41.5	11.7	16.5	13.8	11.7	—
卸売小売業	100.0	58.0	16.7	66.7	—	16.7	—	—	—
金融保険・不動産業	100.0	100.0	33.3	—	—	—	—	—	—
運輸通信業	100.0	66.7	16.7	16.7	—	—	—	—	—
電気ガス水道業	100.0	42.9	—	23.6	28.6	14.3	—	14.3	—
サービス業	100.0	—	25.0	—	—	25.0	—	—	50.0
100人	100.0	38.9	41.5	28.9	14.1	7.7	7.3	5.6	—
製造業	100.0	38.0	45.4	24.9	13.7	8.3	7.0	4.9	—
卸売小売業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
金融保険・不動産業	100.0	66.7	—	33.3	—	—	—	—	—
運輸通信業	100.0	42.9	42.9	14.3	28.6	—	—	—	—
電気ガス水道業	100.0	41.7	—	8.3	16.7	8.3	8.3	25.0	—
サービス業	100.0	50.0	16.7	16.7	—	—	—	—	—
50人	100.0	60.0	60.0	—	20.0	40.0	—	—	—
卸売小売業	100.0	18.2	54.5	18.2	27.3	—	9.1	—	—

(9)

産業・事業所規模	合 計	年々採用が わずかなが るが、必要 数を確保で きない	過去も現在 も女子の採用 を積極した ことがない	現在目的に 一応の充足で きているが、 低下がみら れている	採用条件は年 によつてい ちがうが、 つてい るもので なんともい えない	前年から一貫 して採用が つづいている	その他	不 明
計	100.0	27.8	24.1	21.5	13.1	3.2	10.1	0.4
F 製 造 業	100.0	32.3	19.5	22.7	12.8	2.7	9.5	0.5
18食 料 品	100.0	24.0	25.9	29.9	11.9	1.1	7.2	—
19た ば こ	100.0	—	88.2	2.0	3.9	—	5.9	—
20織 績	100.0	50.4	4.2	31.4	8.1	2.4	3.5	—
21衣服・その他	100.0	58.8	—	38.2	—	3.0	—	—
22木材・木製品	100.0	24.7	17.5	11.0	23.4	9.8	13.6	—
23家具・美術品	100.0	30.0	22.2	24.4	6.7	—	16.7	—
24パルプ・紙	100.0	24.3	23.5	24.8	11.6	—	13.8	—
25出版・印刷	100.0	13.1	48.1	8.9	15.4	2.3	7.5	4.7
26化 学	100.0	10.3	37.1	29.6	6.5	1.5	12.5	2.5
27石油・石炭製品	100.0	—	—	31.3	—	—	68.7	—
28ゴム 製 品	100.0	53.7	1.8	31.7	7.9	—	4.9	—
29皮革・同製品	100.0	60.6	18.2	3.0	—	18.2	—	—
30窯 業・土 石	100.0	37.0	19.5	18.0	12.9	1.2	11.4	—
31・32鉄鋼・非鉄	100.0	18.0	28.9	10.2	24.9	2.5	15.5	—
33金 属 製 品	100.0	25.3	16.0	16.9	19.2	5.8	16.8	—
34機 械	100.0	13.9	34.8	17.1	15.4	3.8	15.0	—
35電 気 機 器	100.0	37.4	13.8	24.0	15.3	2.2	7.3	—
36輸 送 用 機 器	100.0	28.1	23.0	10.0	17.7	3.9	15.8	1.5
37精 密 機 器	100.0	37.6	17.0	24.7	9.4	0.5	8.3	0.5
39そ の 他	100.0	42.3	11.5	18.5	18.4	5.8	4.6	1.9
G 卸 売 小 売 業	100.0	7.4	42.1	24.2	16.2	0.7	7.4	—
46飲 食 店	100.0	28.6	23.8	23.8	—	—	23.8	—
47〜49その他	100.0	6.8	42.7	26.3	16.6	0.7	6.9	—
H・I 金融保険・不動産業	100.0	5.0	46.2	14.8	17.5	2.1	15.3	1.1
J 運 輸 通 信 業	100.0	20.1	27.6	26.8	13.5	2.7	9.3	—
62道路旅客運送業	100.0	34.4	4.9	40.4	13.4	4.6	2.3	—
68通 信 業	100.0	—	59.6	7.5	13.7	—	19.2	—
K 電 気 ガ ス 水 道 業	100.0	—	67.6	0.3	14.6	—	17.5	—
L サービス業	100.0	39.6	12.3	14.3	9.7	11.0	12.8	—
80娯 楽 業	100.0	56.7	8.1	21.6	6.8	4.8	—	—
83対事業所サービス業	100.0	2.2	44.4	37.8	15.6	—	—	—
86映 画 業	100.0	9.5	9.5	52.4	23.8	—	4.8	—
87娯 楽 業	100.0	64.5	1.6	16.1	9.7	8.1	—	—
88医療保健業	100.0	39.0	12.1	10.9	9.2	12.7	16.1	—
500人 以上	全 産 業	100.0	21.7	26.3	26.5	12.7	11.6	0.2
製 造 業	100.0	24.3	22.8	27.1	12.2	1.1	12.3	0.2
卸 売 小 売 業	100.0	6.8	31.5	41.1	13.7	—	6.9	—
金融保険不動産業	100.0	1.2	59.3	16.1	8.7	1.2	12.8	1.2
運 輸 通 信 業	100.0	18.7	25.3	24.0	26.7	—	5.3	—
電 気 ガ ス 水 道 業	100.0	—	71.0	3.2	12.9	—	12.9	—
サ ー ビ ス 業	100.0	39.0	14.7	29.3	7.3	2.4	7.3	—
100人 以下	全 産 業	100.0	28.8	23.7	20.5	3.5	9.9	0.4
製 造 業	100.0	33.8	18.9	21.9	12.9	3.0	9.0	0.6
卸 売 小 売 業	100.0	7.5	43.3	24.6	16.4	0.7	7.6	—
金融保険不動産業	100.0	5.6	43.8	14.6	19.1	2.3	13.5	1.1
運 輸 通 信 業	100.0	20.3	27.8	27.1	12.0	3.0	9.8	—
電 気 ガ ス 水 道 業	100.0	—	67.2	—	14.8	—	18.0	—
サ ー ビ ス 業	100.0	39.7	12.5	13.6	9.8	11.4	13.0	—
50人 以下	卸 売 小 売 業	100.0	16.5	28.6	36.2	14.3	3.3	—
サ ー ビ ス 業	100.0	44.9	12.8	15.4	6.4	11.5	9.0	—

(5)

産業・企業規模	合計	小計	生産が生じている										別に生産していない	その他	
			新増設の設備のうち、本年度に完了したもの	使用開始年度が本年度に属するもの	使用開始年度が本年度に属するもの	使用開始年度が本年度に属するもの	使用開始年度が本年度に属するもの	使用開始年度が本年度に属するもの	使用開始年度が本年度に属するもの	使用開始年度が本年度に属するもの	使用開始年度が本年度に属するもの	使用開始年度が本年度に属するもの			
計	1000	578	521	255	189	143	105	79	58	50	37	44	409	14	
F 製造業	1000	645	582	286	234	192	107	116	62	47	36	58	343	12	
10食料品	1000	642	246	198	244	240	132	110	34	15	83	46	349	0.9	
19たばこ	1000	255	—	59	20	—	—	—	—	216	20	—	745	—	
20繊維	1000	850	627	463	296	254	164	124	24	78	23	41	162	0.8	
21衣服・その他	1000	824	559	524	176	241	147	55	94	59	59	29	147	2.9	
22木材・木製品	1000	513	273	266	221	150	78	156	97	—	71	—	431	0.6	
23家具・装具品	1000	611	444	367	144	500	56	189	56	11	—	—	389	—	
24パルプ・紙	1000	590	322	266	217	180	46	86	67	22	20	46	388	2.2	
25出版・印刷	1000	322	173	150	79	42	51	23	37	47	0.5	0.9	664	14	
26化学	1000	564	251	135	145	190	63	125	58	55	13	83	426	10	
27石油石炭製品	1000	313	—	—	—	313	—	—	—	—	—	—	687	—	
28ガラス・陶製品	1000	909	591	409	463	226	250	189	128	85	30	30	79	1.2	
29皮革・陶製品	1000	818	485	636	182	455	303	—	61	—	—	—	182	—	
30非金属土・石	1000	589	272	227	329	180	123	87	28	24	33	0.7	387	14	
31-32鉄鋼・非鉄	1000	442	190	162	135	180	71	109	20	30	25	1.8	546	12	
33金属製品	1000	654	433	282	259	183	64	81	38	17	32	5.8	343	0.3	
34機械	1000	500	263	192	226	114	35	87	20	57	20	50	477	2.3	
35電気機器	1000	666	409	261	230	149	121	176	128	40	55	50	333	0.1	
36輸送用機器	1000	512	294	175	221	211	29	136	58	29	12	24	451	3.7	
37精密機器	1000	764	429	346	176	154	269	116	145	37	38	66	231	0.5	
39その他	1000	800	415	369	223	173	96	150	85	92	65	30	200	—	
G 卸売小売業	1000	478	218	171	68	59	90	0.7	70	118	16	44	589	1.3	
46飲食店	1000	762	324	476	266	266	48	—	238	—	286	238	238	—	
49その他	1000	470	21	162	51	32	31	0.7	65	122	0.8	3.9	517	1.4	
H・I 金融・保険・不動産	1000	243	53	72	21	10	21	—	23	53	29	67	787	—	
J 運輸・通信業	1000	289	295	539	54	24	239	—	22	74	85	59	376	5.5	
42道路旅客運送業	1000	824	476	547	80	39	356	—	37	23	13	76	176	—	
43道路貨物運送業	1000	267	39	46	07	03	75	—	147	16	36	658	8.5		
K 電気ガス水道業	1000	60	15	—	—	30	—	18	—	—	—	30	880	60	
L サービス業	1000	580	245	221	211	78	77	—	89	19	44	68	470	0.8	
80娯楽	1000	716	203	338	162	203	162	—	27	81	81	135	284	—	
81娯楽サービス業	1000	489	556	222	133	22	—	—	—	133	—	—	511	14.7	
86映画業	1000	95	48	48	—	48	—	—	48	—	48	48	905	—	
87娯楽業	1000	742	565	403	325	81	323	—	—	—	—	06	258	—	
88娯楽サービス業	1000	509	221	199	217	70	55	—	109	08	47	70	491	—	
500人以上	金業	1000	537	286	205	158	206	94	140	58	64	84	53	437	2.6
	製造業	1000	580	332	221	180	250	84	127	59	65	52	48	888	3.2
	卸売小売業	1000	411	164	164	41	55	164	—	96	110	27	41	589	—
	金融保険不動産業	1000	284	89	57	12	—	12	—	25	37	—	123	716	—
	運輸通信業	1000	480	240	280	67	40	160	—	15	67	107	53	507	13
	電気ガス水道業	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1000	—
100人～499人	サービス業	1000	585	244	171	517	122	98	—	146	73	49	122	415	—
	金業	1000	585	326	263	184	132	107	69	58	48	38	42	404	1.1
	製造業	1000	458	332	289	247	180	10	103	63	44	37	36	334	0.8
	卸売小売業	1000	486	224	172	60	57	82	07	67	119	15	45	500	1.5
	金融保険不動産業	1000	236	45	79	22	11	22	—	22	56	34	56	764	—
	運輸通信業	1000	602	301	346	83	25	248	—	25	75	83	60	361	3.7
30人～99人	電気ガス水道業	1000	66	16	—	—	33	—	16	—	—	—	38	666	46
	サービス業	1000	527	245	223	207	76	76	—	87	16	43	65	473	—
	金業	1000	626	440	352	168	44	99	—	121	55	22	44	374	—
卸売小売業	1000	564	218	256	269	27	61	—	38	—	81	64	423	13	

第6表 産業別規模別「基幹部門」における女子労働者の定着状況
変化の有無および変化の内容別事業所構成比

(%)

産業・企業規模	合計	変化が生じている							別に変化 が生じて いない	その他	不明
		小計	新設が長 期化する 傾向	新設が短 期化する 傾向	結核退院 者の増加	転職者の 増加	その他	その他			
計	100.0	55.7	24.4	28.2	15.6	16.3	3.1	1.0	45.0	1.0	0.8
F 製造業	100.0	55.8	24.6	29.9	14.4	19.3	3.2	1.3	43.2	0.7	0.3
18食料品	100.0	52.1	27.0	23.3	11.6	13.0	7.0	1.8	46.4	0.6	0.9
19たばこ	100.0	27.5	25.6	3.9	3.9	2.0	—	—	72.5	—	—
20繊維	100.0	71.6	15.4	54.5	23.1	40.8	4.1	1.6	28.1	0.4	—
21衣服・その他	100.0	78.2	23.5	54.7	27.6	39.4	2.9	—	21.8	—	—
22木材・木製品	100.0	48.7	31.8	13.6	13.0	4.5	0.6	3.3	51.3	—	—
23家具・雑貨品	100.0	46.7	24.5	22.2	5.6	22.2	5.6	—	53.3	—	—
24パルプ・紙	100.0	46.8	25.4	19.9	15.9	14.4	—	1.5	51.1	2.1	—
25出版・印刷	100.0	48.9	36.0	7.9	2.8	2.8	2.3	—	53.8	—	2.3
26化学	100.0	42.1	24.6	17.3	9.3	11.5	0.5	0.2	55.9	2.0	—
27石油・石炭製品	100.0	62.5	62.5	—	—	—	—	—	37.5	—	—
28ゴム製品	100.0	58.5	20.7	34.8	12.8	23.2	7.9	—	44.5	—	—
29皮革・同製品	100.0	51.5	18.2	33.3	3.0	30.3	—	—	48.5	—	—
30窯業・土石	100.0	49.2	26.7	22.5	11.8	9.7	1.4	—	49.6	1.2	—
31鉄鋼・非鉄	100.0	44.4	30.5	12.7	5.6	8.6	1.2	1.2	55.3	0.3	—
32金銅製品	100.0	54.4	38.7	14.2	4.9	8.1	1.5	1.5	45.3	0.3	—
34機械	100.0	56.0	35.3	19.5	9.5	6.9	5.4	1.2	42.0	1.2	—
35電気機器	100.0	57.8	17.5	58.7	19.8	24.5	3.0	1.6	41.2	0.3	0.7
36輸送用機器	100.0	47.1	23.1	22.8	13.4	11.9	0.7	1.2	52.4	0.5	—
37精密機器	100.0	52.7	24.7	27.5	13.2	17.0	3.3	0.5	47.5	—	—
39その他	100.0	60.0	21.9	34.2	20.0	18.1	1.9	3.9	36.2	1.9	1.9
G 卸売小売業	100.0	47.9	19.6	26.8	20.1	11.4	3.0	1.5	49.9	2.2	—
46飲食店	100.0	100.0	47.6	52.4	23.8	52.4	—	—	—	—	—
47-49その他	100.0	46.4	18.8	26.0	19.9	10.2	3.0	1.5	51.4	2.2	—
H・I 金融保険・不動産業	100.0	51.5	25.3	26.2	24.7	4.6	0.8	—	48.2	3.3	—
J 運輸通信業	100.0	46.6	20.5	26.1	17.6	10.8	4.2	—	53.4	—	—
62道路旅客運送業	100.0	49.2	9.2	40.0	25.4	12.1	2.1	—	50.8	—	—
68通信業	100.0	43.0	36.5	6.5	6.5	—	—	—	57.0	—	—
K 電気ガス水道業	100.0	43.6	36.0	6.0	4.3	1.5	1.5	1.5	54.8	1.7	—
L サービス業	100.0	53.1	25.1	27.9	16.5	14.7	3.7	0.1	46.7	2.7	0.5
80娯楽	100.0	52.7	20.3	32.4	6.1	32.4	—	—	40.8	—	6.8
83娯楽所サービス業	100.0	26.7	4.4	22.2	22.2	—	—	—	73.3	—	—
86映画業	100.0	66.7	28.6	38.1	4.8	38.1	—	—	33.3	—	—
87娯楽業	100.0	48.4	—	48.4	8.1	48.4	—	—	51.6	—	—
88医療保健業	100.0	56.7	28.7	26.8	18.0	10.7	4.7	0.1	41.9	3.4	—
500人以上	100.0	52.7	18.7	33.0	17.6	21.0	3.8	1.0	46.7	1.5	0.1
製造業	100.0	53.7	12.7	34.9	12.1	23.8	3.7	1.1	44.8	1.5	—
卸売小売業	100.0	49.3	18.1	32.8	26.1	15.7	2.7	1.4	49.8	1.4	—
金融保険不動産業	100.0	56.8	28.4	26.4	25.9	4.9	4.9	—	40.8	1.2	1.2
運輸通信業	100.0	46.6	29.8	17.3	13.3	5.3	1.3	—	53.4	—	—
電気ガス水道業	100.0	17.4	19.4	—	—	—	—	—	77.4	3.2	—
サービス業	100.0	61.0	14.7	43.9	22.0	31.7	2.4	2.4	36.6	2.4	—
100人	100.0	53.8	25.3	27.5	16.1	18.5	3.0	1.0	44.9	1.0	0.3
製造業	100.0	56.2	24.0	28.9	13.9	18.4	3.1	1.3	42.9	0.5	0.4
卸売小売業	100.0	47.8	20.1	26.2	18.4	11.2	3.0	1.5	50.0	2.2	—
金融保険不動産業	100.0	50.4	24.7	25.9	24.7	4.5	—	—	46.1	2.2	1.1
運輸通信業	100.0	46.6	19.5	27.1	18.0	10.5	4.5	—	53.4	—	—
電気ガス水道業	100.0	43.9	37.7	6.6	4.9	1.6	1.6	1.6	52.5	1.6	—
サービス業	100.0	52.7	25.5	27.2	16.3	14.1	3.8	—	44.0	2.7	0.6
50人	100.0	56.1	19.8	34.1	13.2	27.5	6.6	2.2	43.9	—	—
卸売小売業	100.0	62.5	32.1	26.9	11.5	19.2	3.8	3.8	37.2	—	—

第7表 産業別規模別労働者の不足の有無別事業所構成比

(%)

産業・事業所規模	合計	不足している	不足していない	その他	不明
計	100.0	50.5	46.3	1.7	1.5
F 製造業	100.0	57.6	39.5	1.4	1.5
18食料品	100.0	48.0	46.3	1.9	1.7
19たばこ	100.0	—	100.0	—	—
20繊維	100.0	71.2	27.3	1.4	—
21衣服・その他	100.0	61.2	15.9	2.9	—
22木材・木製品	100.0	70.7	29.3	—	—
23家具・雑貨品	100.0	54.1	45.9	—	—
24パルプ・紙	100.0	62.8	45.2	1.7	0.3
25出版・印刷	100.0	39.8	60.2	—	—
26化学	100.0	35.1	61.9	0.7	2.3
27石油・石炭製品	100.0	11.1	88.9	—	—
28ゴム製品	100.0	74.6	25.4	—	—
29皮革・同製品	100.0	46.5	53.5	—	—
30窯業・土石	100.0	54.7	41.9	4.3	2.1
31鉄鋼・非鉄	100.0	56.9	37.6	2.0	3.5
32金銅製品	100.0	70.3	27.5	—	2.2
34機械	100.0	53.8	40.6	1.5	4.1
35電気機器	100.0	61.2	36.8	2.0	—
36輸送用機器	100.0	58.7	36.5	1.7	3.1
37精密機器	100.0	55.1	44.9	—	—
39その他	100.0	49.8	44.5	3.8	1.9
G 卸売小売業	100.0	55.7	59.7	0.5	4.1
46飲食店	100.0	77.9	22.1	—	—
47-49その他	100.0	33.3	61.9	0.6	4.3
H・I 金融保険・不動産業	100.0	19.2	78.9	1.9	—
J 運輸通信業	100.0	41.5	58.9	1.9	0.7
62道路旅客運送業	100.0	71.7	26.1	2.1	—
68通信業	100.0	8.6	88.3	1.6	1.4
K 電気ガス水道業	100.0	1.7	95.4	2.9	—
L サービス業	100.0	53.8	41.4	4.8	—
80娯楽	100.0	64.9	35.1	—	—
83娯楽所サービス業	100.0	25.0	75.0	—	—
86映画業	100.0	35.1	64.9	—	—
87娯楽業	100.0	64.6	17.7	17.7	—
88医療保健業	100.0	56.9	38.0	5.1	—
500人以上	100.0	47.4	50.1	1.7	0.8
製造業	100.0	51.5	46.7	1.9	0.9
卸売小売業	100.0	31.6	66.3	1.1	1.1
金融保険不動産業	100.0	14.8	85.2	—	—
運輸通信業	100.0	45.0	53.5	2.3	1.2
電気ガス水道業	100.0	3.2	96.8	—	—
サービス業	100.0	66.8	40.9	2.3	—
100人	100.0	51.0	45.7	1.7	1.6
製造業	100.0	58.8	38.3	1.3	1.6
卸売小売業	100.0	36.1	59.1	0.4	4.4
金融保険不動産業	100.0	20.0	77.8	2.2	—
運輸通信業	100.0	41.7	54.2	1.8	0.6
電気ガス水道業	100.0	1.3	95.2	3.2	—
サービス業	100.0	63.7	41.5	4.6	—
50人	100.0	50.8	43.3	2.3	2.8
卸売小売業	100.0	55.8	41.3	2.9	—

行政管理庁承認番号 4107

昭和38年8月31日まで

労働省婦人少年局

※ 都道府県 番号	※ 産業分類 番号	大 中 小
※ 事業所 番号	※ 規模番号	企業 事業所

女子労働者の雇用状況
に関する調査票

調査期日	昭和 年 月 日
回答者 役職 氏名	
※ 室点検者 氏 名	

(調査票記入の仕方)

1. ※印のついている個所には記入しないで下さい。
2. それぞれの質問に対する答のなかで、あてはまる項目の頭初に○印をつけて下さい。
3. 「その他」があてはまるときには、頭初に○印をつけた上、その内容を()内に具体的に記入して下さい。
4. 答の欄は空白のままのときなおねがいたします。

事業所の概況について

事業所の名称	電話番号	主要製品 名又は主 要事業内 容	事業所 開設時 期	明治 大正 年 昭和	労働者数	企業 約 人	事業所 約 人
所在地		% %				38年4月末 現在	
女子労働者数 38年4月末 現在	合 計	生産部門	事務部門	販売部門	サービス部門	雑役部門	その他
	人	人	人	人	人	人	人

最近の女子労働者数の働きについて

1. 貴事業所では、昭和33年に比べて、基幹部門(ただし、ここで基幹部門というのは、製造業では生産部門、卸売業・小売業では販売部門、金融保険業、不動産業および電気・ガス・水道業では事務部門、サービス業及び運輸通信業では運輸通信業務を含むサービス部門をさします。以下同じ。)の女子労働者数が、現在どのように変化していますか。
 - イ 非常に増加した(約50%以上の増加)
 - ロ やや増加した(約50%までの増加)
 - ハ ほとんど変わらない
 - ニ やや減少した(約50%までの減少)
 - ホ 非常に減少した(約50%以上の減少)
 - ヘ 女子はこの部門に前から1人もいない
 - ト 33年以降この部門にはじめて女子を採用した
 - チ その他()

1の質問に対して、基幹部門の女子労働者が増加したと答えた事業所（イ、ロに○印をつけた事業所）では、つぎの質問に答えて下さい。

2. 女子労働者数の増加の理由は、つぎのどの答にあてはまりますか。あてはまるもの全部に○印をつけて下さい。

- イ 業務量が増加したため
- ロ 新しい仕事が増えたため
- ハ 合理化により単純労働あるいは軽労働の分野が拡大したため
- ニ 男子不足のため
- ホ 女子の質が向上したため
- ヘ 女子は賃金が低くてすむため
- ト 女子は簡単にやめてもらえるため
- チ 女子の方が仕事に向いているため（根気がある、器用である等）
- リ その他（ ）

1の質問に対して、基幹部門の女子労働者が減少したと答えた事業所（ニ、ホに○印をつけた事業所）では、つぎの質問に答えて下さい。

3. 女子労働者数の減少の理由は、つぎのどの答にあてはまりますか。あてはまるもの全部に○印をつけて下さい。

- イ 業務量が減少したため
- ロ 女子の採用難のため
- ハ 女子の退職が増えたため
- ニ 合理化による人員削減のため
- ホ 職種がなくなつたため、あるいはなくなりつつあるため
- ヘ 女子の仕事を男子に切りかえたため
 - ア 仕事の内容が女子に向かなくなつたため
- の b 女子はよく休むから
- 内 o 女子はすぐやめるから
- 訳 d 産前産後の休業や生理休暇があるので
- e 労働基準法によつて女子は男子のように残業させられないから
- f その他（ ）
- ト その他（ ）

女子労働者の雇用状況について

4. 採用状況について

(1) 貴事業所では、33年以降基幹部門の女子採用状況に、どのような変化が生じていますか。

つぎの答のなかであてはまるものに一つだけ○印をつけて下さい。

イ 年々採用がむずかしくなつて、現在は必要数を確保できない

ロ 現在量的には一応充足できているが、質の低下がめだつてきている

ハ 過去も現在も、女子の採用難を経験したことがない

ニ 採用状況は年によつていじりくちがつているので何ともいえない

ホ 前から一貫して採用難がつづいている

ヘ その他（ ）

(2) 貴事業所では、基幹部門の女子労働者の採用方針や採用条件に、33年以降何か新しい変化が生じていませんか。生じているとすれば、それはどんな種類の変化ですか。なお「変化が生じている」場合には、あてはまる答に全部○印をつけて下さい。

イ 変化が生じている

- a 採用年令を高めた
- b 採用年令を低めた
- o 新規卒のみでなく、それ以外のものも採用するようにした
- d 採用を中卒から高卒に切りかえた
- e 採用時期を一時期（たとえば4月）に限らず、1年中とした
- f 臨時労働者の採用を増やした
- g 短時間労働者（パートタイマー）の採用にふみ切つた
- h 臨時工の本工登用制度を新設、拡充した
- i 通勤可能範囲以外からも採用することにした
- j その他（ ）

ロ 別に変化は生じていない

ハ その他（ ）

5. 配置状況について

(1) 貴事業所では、基幹部門で、従来男子のみがついていた職種や、最近新しくできた職種に、33年以降1人でも女子を配置したことがありますか。「ある」場合には、その職種名と理由を記入して下さい。

イ ある 職種名（ ）

女子を新しく配置した理由

配置前の教育訓練等の実施状況

- a 教育訓練を実施した
- b その他（ ）を実施した
- o 別に何もしない

ロ ない

(2) 貴事業所では、基幹部門で33年以降女子の比率がいじりくち高まつた職種がありますか。

イ ある 職種名（ ）

女子の比率がいちじるしく高まった理由

()

配置前の教育訓練等の実施状況

- a 教育訓練を実施した
b その他()を実施した
c 別に何もしない

ロ ない

6. 定着状況について

貴事業所では、3年以降基幹部門の女子の定着状況に新しい変化が生じていませんか。「変化が生じている」場合には、「変化の内容」についてのつぎの答のなかから、あてはまるものを一つえらんで○印をつけて下さい。なお、「勤続が短期化する傾向にある」場合には、下の該当する理由全部に○印をつけて下さい。

イ 変化が生じている

- a 勤続が長期化する傾向にある
b 勤続が短期化する傾向にある
I 結婚退職者が増える傾向にある
II 女子の転職者が増える傾向にある
III その他()
c その他()

ロ 別に変化は生じていない

ハ その他()

7. 労働者の過不足状況について

(1) 貴事業所では、現在基幹部門で男女を問わず労働者が不足しているようなことはありませんか。もし不足しているならば、それはどういう種類の労働者ですか。つぎの欄に不足の度合の激しい順に、不足している労働者の種類を、性、年齢、学歴、技術、又は技能程度、常用・臨時・日雇・パートタイマーの別等がわかるように記入して下さい。(例 女子新規中卒者本工、新規学卒以外の女子若年臨時労働者、女子中高年パートタイマー、男子機械工作熟練工【学歴、年齢不問】、男子大学卒電気技術者【年齢不問】等)

イ 不足している

不足している
労働者の種類

ロ 別に不足していない

ハ その他()

(2) 貴事業所では、基幹部門で女子労働者数が仕事量に対して多すぎるとされる職種がありますか。「ある場合には、その職種名、理由、対策をあわせて記入して下さい。なお対策の該

当するものには全部○印をつけて下さい。

イ ある

職種名()

理由()

対策

- a 新規採用をとりやめつつある
b 配置転換を実施しつつある
c 希望退職をつのつっている
d 解雇しつつある
e 臨時労働者の契約を更新しないでいる
f その他()

ロ ない

女子労働者の雇用の見とおしと対策について

(見とおしを立てる上で責任のある方の御意見をおきかせ下さい)

貴事業所では、女子労働者を今後増やすつもりですか。減らすつもりですか。

イ 増やすつもり

ロ 減らすつもり

ハ 現状のまま

ニ 見とおしが立たない

ホ 景気の成行き次第

ヘ その他()

9. 以上の見とおしは具体的な計画にもとづいているものですか

イ 長期雇用計画がある(計画の内容)

ロ 短期雇用計画がある(計画の内容)

ハ 別に計画はない

10. 女子労働者を今後増やしたり、あるいは減らしたりしようとする場合(8のイまたはロに○印をつけた事業所)、それはどういう種類の労働者ですか。年齢、学歴、職種、技能程度、常用・臨時・日雇・パートタイマーの別等がわかるように御答え下さい。

イ 増やす労働者の種類

ロ 減らす労働者の種類

11. 女子労働者の雇用についての御意見や御要望があればぜひつぎに御記入下さい。

昭和41年1月25日 印刷

昭和41年1月31日 発行

女子労働者の雇用の状況

編集兼
発行人 東京都千代田区大手町1の7
労働省婦人少年局

印刷所 千葉県市川市北方町1～7 3
いずみ商事株式会社

TEL 市川 (34) 0886
7522
